



第35回

日伊ビジネスグループ 合同会議

開催報告書

2026年5月



日伊ビジネスグループ日本側会長・事務局
(三菱重工業株式会社)





第35回 日伊ビジネスグループ合同会議 2026年5月25～27日 於:愛知・岐阜



宮永 俊一
IJBG 日本側会長



Roberto Cingolani
IJBG イタリア側会長



Antonio Tajani
副首相兼外務・国際協力大臣
(Remote Video)



井野 俊郎
経済産業副大臣



Valentino Valentini
企業・メイドインイタリア省副大臣



Carlo LoCascio
外務・国際協力省
副事務総長



小野 日子
駐イタリア日本国大使



MarioAndrea Vattani
駐日イタリア共和国大使



片岡 進
日本貿易振興機構
副理事長



Matteo Zappas
イタリア貿易促進機構
会長



原 一郎
日本経済団体連合会
常務理事
(Video Message)



Guglielmo Picchi
SACE 会長

5/25 Welcome Party (於 : KAWABUN NAGOYA)



5/26 Outreach Session (於：エスパシオ名古屋キャッスルホテル)

Panel 1 「Connected Mobility & Infrastructure」



Panel 2 「Creating Synergies Through Italy-Japan Industrial Collaboration」



Startup Pitches



5/26 Plenary Session (於：エスパシオ名古屋キャッスルホテル)

VIP Photo



経済専門家

日伊外交樹立160周年記念講演



田中 理

第一ライフ資産運用経済研究所
経済調査部 首席エコノミスト



Alessandro Terzulli

SACE
Chief Economist



奥山 清行

KEN OKUYAMA DESIGN
代表取締役



Massimiliano Accorsi

Marposs
President

新規入会会員



永田 修

荏原製作所
執行役 建築・産業カンパニープレジデント



江見 康秀

NIPPON EXPRESS ホールディングス
グローバル事業本部 営業戦略部 部長



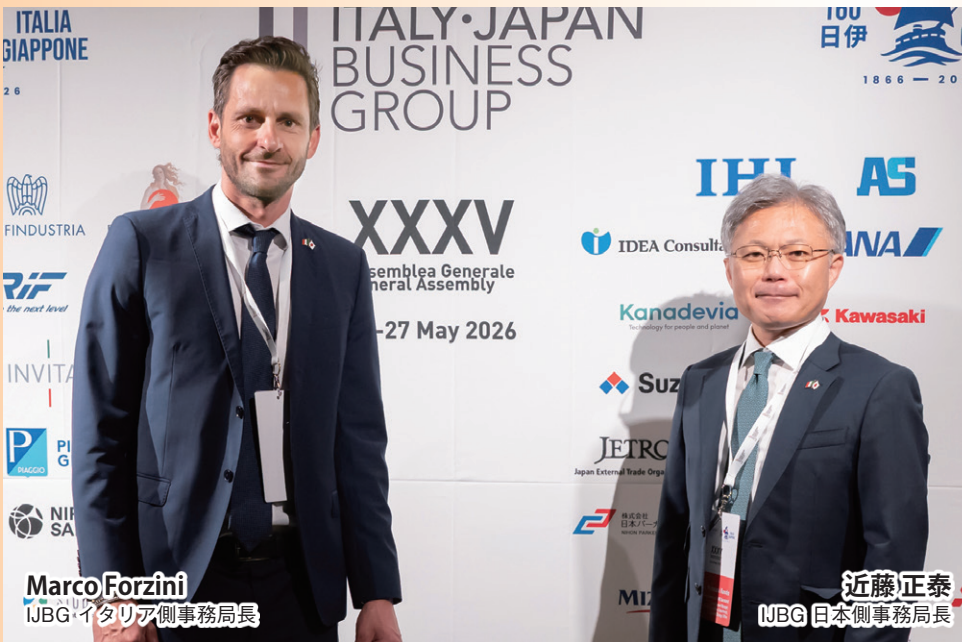
金花 芳則

川崎重工業
取締役会長

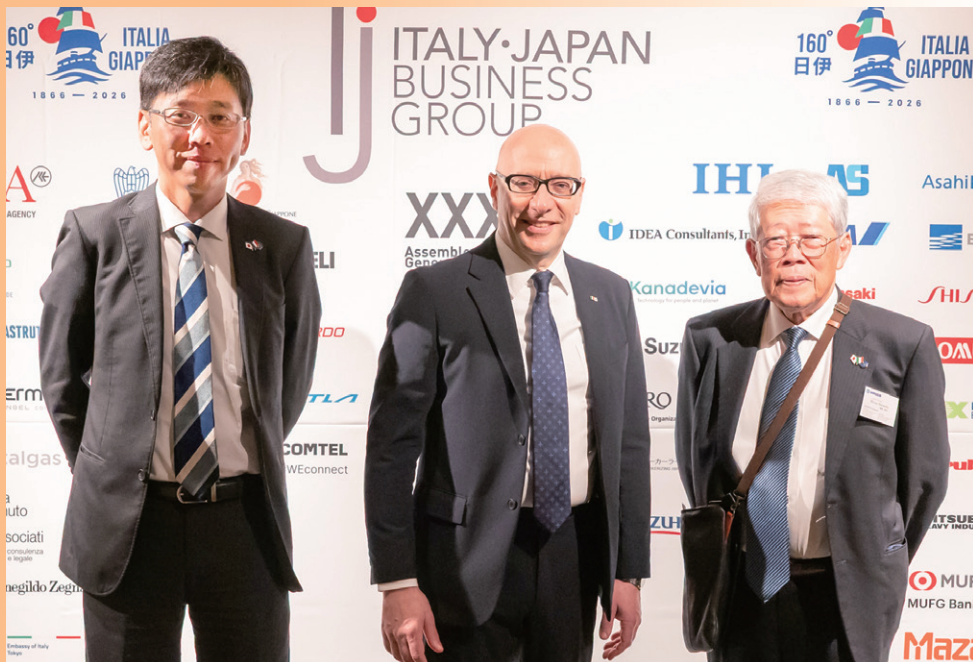


David Moroni

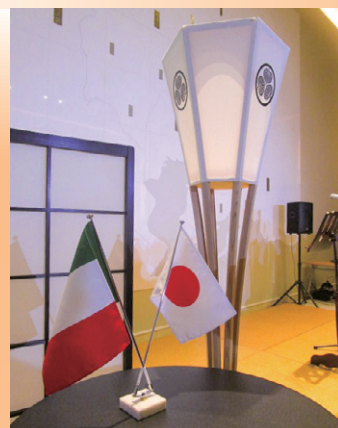
D-ORBIT
Program Manager –
Institutional and Defense







5/26 Farewell Dinner (於：徳川美術館)



5/27 On-site Visit (於：ヤマザキマザック 美濃加茂製作所)



山崎高嗣
ヤマザキマザック
代表取締役社長



目 次

1. 日伊ビジネスグループについて	11
2. 会員リスト	12
3. 合同会議開催実績	13
4. 第 35 回合同会議プログラム	25
5. 日本側出席者一覧	32
6. 伊側出席者一覧	34
7. 議事次第	36
8. プレゼンテーションスライド	72
9. イタリア経済概況	125

1. 日伊ビジネスグループについて

2026 年 5 月時点



日伊ビジネスグループ (IJBG) 概要 Overview of Italy-Japan Business Group

1. 設立の背景：

日伊ビジネスグループ (Italy-Japan Business Group：略称 IJBG) は、1989 年に日本の三塚通産大臣 (当時) とイタリアのルジェロ外国貿易大臣 (当時) との合意により発足。主として、①貿易、②投資、③第三国市場協力の促進の為に民間企業を主体とした交流組織であり、日本は経済産業省、イタリアは外務・国際協力省、企業・メイドインイタリア省の支援の下に運営されている。

2. メンバー：

【日本側】

会 長	：三菱重工業 宮永俊一 名誉顧問 (IJBG 会長職 2023 年 4 月～)
メンバー	：民間企業・団体 25 社
後 援	：経済産業省
事務局	：三菱重工業 グループ戦略推進室 地域戦略部
歴代会長	：1990～1999 年 大和証券 千野宣時 会長 2000～2009 年 資生堂 福原義春 会長 2009～2014 年 三菱重工業 佃和夫 会長 2014～2018 年 三井物産 飯島彰己 社長 2018～2023 年 IHI 齊藤保 相談役

【イタリア側】

会 長	：レオナルド社 ロベルト・チンゴラーニ CEO (IJBG 会長職 2023 年 9 月～)
メンバー	：各工業会会長会社・経済団体 (Confindustria/伊産業総連盟等)
事務局	：ITA/イタリア貿易促進機構
歴代会長	：1990～2004 年 フィアット自動車 ウンベルト・アニエッリ会長 2004～2007 年 ピニンファリーナ社 セルジョ・ピニンファリーナ会長 2007～2015 年 ヴィトロチセット社 ジョルジオ・ザッパ 社長 2015～2019 年 レオナルド社 マウロ・モレッティ CEO 2019～2020 年 伊日財団 ウンベルト・ヴァッターニ会長 2020～2023 年 レオナルド社 アレッサンドロ・プロフーモ CEO

3. 活動内容：

- ・ 1989 年秋以降、年一回の合同会議を日伊両国で交互に開催し、両国の経済及び投資交流促進と日伊経済界の相互理解を深めるための意見交換を行っている。
- ・ 基本的な活動分野は、貿易、投資、人的交流ならびに第三国市場協力であり、具体的には、市場分析、ジョイントベンチャーあるいは合弁事業の可能性の追求、中小企業支援、ビジネスマン交流プログラムの実施等を行っている。
- ・ 成果：
 - ① 日本輸出入銀行と伊中期信用中央金庫との情報交換協定の締結
 - ② Confindustria/伊産業総連盟とインドネシア投資調整庁間での貿易・投資協定の締結
 - ③ ボッコーニ大学への日本経済に係わる委託研究の実施
 - ④ 日伊貿易保険当局間の協力の構築
 - ⑤ リヨン・トリノ間高速鉄道トンネル工事に関わる日伊仏 (アルプストンネル社) 間の技術協力協定の締結
 - ⑥ ボスボラス海峡横断地下鉄プロジェクトに関する情報交換および共同調査等
 - ⑦ 投資交流促進のため「イタリアにおける日本人に対する労働ビザ」発給諸手続きの改善等
 - ⑧ 伊 ICE・日本 JETRO による MOU 締結

以 上

2. 2026 年度 日伊ビジネスグループ 会員リスト

(会社名五十音順・敬称略)
2026 年 5 月時点

No.	会社・団体名	代表者	
		役職	名前
会長	三菱重工業株式会社	名誉顧問	宮永 俊一
1	株式会社 IHI	特別顧問	斎藤 保
2	愛知産業株式会社	代表取締役社長	井上 博貴
3	旭化成株式会社	取締役会長	小堀 秀毅
4	いであ株式会社	代表取締役会長	田畑 日出男
5	ANA ホールディングス株式会社	特別顧問	井上 慎一
6	株式会社荏原製作所	執行役 建築・産業カンパニー プレジデント	永田 修
7	カナデビア株式会社	取締役社長兼グループ CEO	桑原 道
8	川崎重工業株式会社	取締役会長	金花 芳則
9	株式会社資生堂	執行役 エグゼクティブオフィサー	直川 紀夫
10	株式会社シマブンコーポレーション	取締役会長	島田 博夫
11	鈴与株式会社	代表取締役会長	鈴木 与平
12	住友商事株式会社	常務執行役員 企画グループ長 サステナビリティ・DE&I 推進グループ長 CSO・CSDO	江田 麻季子
13	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社	専務執行役員 グローバル事業本部長	大辻 智
14	株式会社日本パーカーライジング広島工場	代表取締役社長	中山 文宣
15	日本貿易振興機構	副理事長	片岡 進
16	野村ホールディングス株式会社	執行役員・ 野村ヨーロッパホールディングス plc ヴァイス・チェアマン	本谷 大輔
17	株式会社日立製作所	CGRO 兼経営戦略統括本部 グローバル渉外本部長	平井 裕秀
18	丸紅株式会社	執行役員	岡崎 徹
19	株式会社みずほ銀行	常務執行役員	松浦 修司
20	三井物産株式会社	代表取締役会長	安永 竜夫
21	三菱重工業株式会社	名誉顧問	宮永 俊一
22	三菱商事株式会社	執行役員 グローバル総括部長	馬場 重郎
23	株式会社三菱 UFJ 銀行	取締役副頭取執行役員	板垣 靖士
24	八木通商株式会社	代表取締役社長	八木 雄三
25	ヤマザキマザック株式会社	取締役 常務執行役員	山崎 真嗣

(後援)

経済産業省	通商政策局 欧州課長	白井 俊行
-------	------------	-------

(オブザーバー)

外務省	欧州局 欧州第一課長	杉浦 雅俊
イタリア大使館 貿易促進部	部長	Gianpaolo Bruno
日本・東京商工会議所	専務理事	伊藤 仁

(事務局)

三菱重工業株式会社 グループ戦略推進室 地域戦略部	事務局長	近藤 正泰
	事務局次長	周 君好
	事務局員	臼井 修
	事務局員	武藤 真澄

3. 日伊ビジネスグループ 合同会議開催実績（第 1 ～ 35 回）

(1)第 1 回会合 89 年 10 月 24 日 東京(通産省国際会議室)

- 日本側より松永通産大臣、鈴木通産審議官、千野会長等約 50 人、伊側よりルジェロ外国貿易大臣、アニエッリ会長等約 40 人が出席。(以下千野、アニエッリ両会長は省略)
- 欧州又は日本における産業協力、第三国市場協力、銀行・保険に関する協力等につき意見交換。

(2)第 2 回会合 90 年 10 月 24 日 ローマ(外務省)

- 日本側より浅尾駐伊大使(武藤通産大臣のメッセージを紹介)等、伊側よりルジェロ外国貿易大臣等総勢約 140 人が出席。
- セッション投資拡大、人材交流、中小企業交流支援、情報提供システムの確立、文化交流等につき議論。

(3)第 3 回会合 91 年 10 月 30 日 東京(経団連会館)

- 日本側より中尾通産大臣、岡松通政局長等、伊側よりアットリコ駐日大使、ペンサ外務省アジア担当全権公使等総勢約 140 人が出席。
- 若手ビジネスマン交換研修計画、情報交換システムの確立、投資促進、第三国市場協力につき討議。

(4)第 4 回会合 92 年 10 月 27 日、28 日 ローマ(外務省)

(引き続き、29、30 日、ジエハ^①[IRI]で分科会を開催)

- 日本側より渡辺駐伊大使(渡部通産大臣のメッセージを紹介)等約 50 人、伊側よりコロンボ外務大臣、ヴィタローネ外国貿易大臣等約 150 人が参加。
- 中小企業育成、投資成功事例、企業経営方法、新開発地域における協力、生活大国(ライフスタイル)と経済大国等につき情報交換。

<第三国市場協力会合開催> 92 年 5 月 29 日 プラハ(旧共産党迎賓館)

チェコ・スロヴァキア側よりハヌス・チェコ産業大臣、ホルキフ・スロヴァキア産業大臣、科学アカデミー経済計画委員長、中央銀行総裁等約 70 人、伊側より約 45 人が出席。

(5)第 5 回会合 93 年 10 月 26 日 東京(ホテル・ニューオータニ)

(本会合に先立ち 22 日、福岡で伊デザイン・セミナーを開催)

- 日本側より坂本通政局長、伊側よりガッツリ駐日大使等、総勢約 110 人が出席。
- 第三国市場協力の促進、中小企業分野における協力、技術者交流プログラム、先端分野における協力につき意見交換。

＜第三国市場協力会合開催＞ 93 年 10 月 28 日 ジャカルタ(ヒルトン・ホテル)

- スハルト大統領を表敬訪問。
- インドネシア側よりハルタルト産業貿易調整大臣等及び日伊総勢約 100 人が出席。
- インドネシア投資調整庁並びに伊経団連(CONFINDUSTRIA)及び ICE が貿易・投資協力協定を締結。

(6)第 6 回会合 94 年 10 月 27 日 ローマ(外務省)

- 日本側より英駐伊大使(橋本通産大臣メッセージを紹介)等、伊側よりマルティーノ外務大臣等、総勢約 130 人が出席。
- 日伊政治経済情勢、中小企業交流、第三国市場(特にアジアにおいて、インフラ・プロジェクト等)協力会合等につき意見交換。

＜第三国市場協力会合開催＞ 94 年 10 月 25、26 日 チュニス(ホテル・アブナワス)

- アリ大統領を表敬訪問。
- チュニジア側よりガンヌーシ国際協力大臣等及び日伊総勢約 70 人が参加。
- 98 年 4 月、フォローアップとしてチュニジア観光省が在欧の日本の旅行会社関係者を招待。

(7)第 7 回会合 95 年 10 月 20 日 東京(ホテル・オークラ)

- 日本側より細川通商政策局長、伊佐山通商政策局次長、伊側よりドミニネド駐日大使等総勢約 110 人が出席。
- 日伊経済情勢、中小企業交流、第三国市場協力(今後の展開及びベトナムにおける協力の可能性)、貿易保険協力のフレームワーク構築に向けての取り組み、日伊協力の更なる展開につき意見交換した他、日伊BG規約を策定。

＜第三国市場協力会合開催＞ 95 年 10 月 23、24 日 ハノイ、ホーチミン

- ハノイではベトナム商工会議所(ボン副会頭)、国家協力投資委員会(スワン委員長)、国家計画委(フック副委員長)、チン官房長官を個別訪問。
- ホーチミンではソニーの工場、ホーチミン市協力投資委(ツー委員長)を訪問。

(8)第 8 回会合 96 年 10 月 28 日 ローマ(外務省)

- 日本側より佐野通政局次長、伊側よりファントツツィ外国貿易大臣、トイア外務政務次官等総勢 150 人が出席。
- 日伊経済情勢、ASEMフォローアップに関する日伊の協力、日伊投資交流の拡大、第三国市場協力(ASEMを踏まえ今後アジア重視を強調及びトルコにおける協力可能性)等につき意見交換。

＜第三国市場協力会合開催＞ 96 年 10 月 30、31 日 アンカラ、イスタンブール

- アンカラにおいては、政府関係者(カイズ財務庁長官、オズフィラット国家計画庁長官、オイメン外務次官)との小人数朝食会を実施し、また、その他政府機関(アイハン公共事業住宅大臣、クタン・エネルギー天然資源大臣、バルツチュ運輸大臣等)を個別訪問。
- イスタンブールにおいては、両会長がタラ DEIK 会長を訪問した他、OKAN、TEFKEN、BM、GURISの各財閥と個別会合。

(9)第 9 回会合 97 年 10 月 24 日 東京(経団連会館)

- 日本側より堀内通産大臣(挨拶)、伊佐山通商政策局長、通産省宮田EU班長、(外務省より瀬木駐伊大使)、伊側よりプローディ首相(挨拶)、ファントツツィ外国貿易大臣他出席。
- 日伊両国の投資促進及び、フィリピンにおける協力の可能性について意見交換。

<第三国市場協力会合開催> 97 年 10 月 28 日 マニラ(ホテル・シャングリラ)

- フィリピンの経済状況、投資保護政策について、政府関係者から話を聞くとともに、今後の日伊協力可能性案件として、電力セクター、運輸・交通分野についてBOT案件を中心に現在計画段階のプロジェクトの概要を聴取した。
- 千野会長、オニダICE会長、堀江長銀相談役及び在フィリピン伊大使の 4 名がラモス大統領を訪問し、IJBGの趣旨を説明するとともに、今後の協力を求めた。

(10)第 10 回会合 98 年 10 月 20 日 ローマ(Villa Madama)

- 日本側より高市通産政務次官(挨拶)、瀬木駐伊大使、田辺通産省欧州課長他。伊側よりディーニ外務大臣(挨拶)、ファントツツィ外国貿易大臣(挨拶)、トイア外務政務次官他。ゲストとしてルジェッロWTO事務局長他。
- 前回に引き続き日伊両国の投資促進及び、中小企業交流、イタリア南部開発、日伊の地方レベルの産業協力等について意見交換。
- 合同会合終了後、イタリア南部のフォッジャ、マンフレドニア、メルフィ、北部のピエツラ、トリペロの産業集積地を訪問。

(11)第 11 回会合 99 年 10 月 20 日 東京(赤坂プリンスホテル)

- 日本側より茂木通商産業政務次官(挨拶)、大賀ソニー会長、宗国本田技研会長、英鹿島建設常任顧問ほか。伊側よりマルテツリ外務政務次官(挨拶)、メネガッティ駐日大使ほか。
- 前回に引き続き日伊両国の投資促進および、「マルチメディア」、「食品加工」、「観光」分野での業界交流を実施。

(12)第 12 回会合 01 年 2 月 13 日 ローマ(イタリア外務省国際会議場)

- 日本側より中山経済産業副大臣(挨拶)、山本駐伊臨時代理大使、石川日本郵船特別顧問、英鹿島建設常任顧問ほか。伊側よりディーニ外務大臣(挨拶)、ダマート伊産業連盟会長ほか。
- 日伊両国の中小企業交流および投資促進、「人材育成」、「マルチメディア」、「環境と技術」の分

野における業界交流を実施。

- 合同会合終了後、エミリア・ロマーニャ州の中小企業を訪問。
- 本会合より福原資生堂名誉会長が日本側議長を務める。

(13)第 13 回会合 01 年 10 月 23 日 東京(赤坂プリンスホテル)

- 日本側より古屋経済産業副大臣(挨拶)、大賀ソニー取締役会議長、室伏伊藤忠商事会長、宗国本田技研会長、田中直毅21世紀政策研究所理事長ほか。伊側よりマルツァーノ生産活動大臣、フォルゴミーニ・ロンバルディア州知事、ニューディ産業復興公社社長、メネガッティ駐日イタリア大使ほか。
- 日伊経済情勢、IT がもたらす産業構造の変化について、中小企業を核とした日本とイタリアの産業協力等について意見交換。
- 「マルチメディア」「ソフト産業」の分野における業界交流を実施。

(14)第 14 回会合 02 年 10 月 6 日 ベルガモ(コンベンションセンター)

- 日本側より佐野忠克経済産業審議官(挨拶)、林駐伊大使、宗国本田技研会長、石川日本郵船特別顧問ほか、東京商工会議所および東大阪商工会議所からのミッションもあり 118 名の参加。伊側はマルツァーノ生産活動大臣、フォルゴミーニ・ロンバルディア州知事、ダマート伊産業連盟会長、メネガッティ駐日イタリア大使ほか 134 名が出席。総勢 252 名が参加。
- 日伊間における一層の貿易促進と中小企業交流に期待が寄せられたように、日伊双方より中小企業の参加も得られ、過去最大規模の会議となった。
- 「日伊の経済動向」「ロボット工学と将来」「ユーロ元年」といったマクロ的なテーマのほか、「イタリア中小企業の成功の秘訣」「イタリアの企業を惹きつける日本企業のファシリティ」を考察。

(15)第 15 回会合 03 年 10 月 21 日 東京(帝国ホテル)

- 日本側より中川経済産業大臣(挨拶)、山口日本商工会議所会頭、大賀ソニー名誉会長ほか、東京商工会議所の協力も得て 123 名の参加があった。伊側はガラーティ生産活動省政務次官、チェルッティ伊産業総連盟副会長、ボヴァ駐日イタリア大使ほか 68 名が出席。総勢 191 名の参加者を数えた。
- 成長著しい中国市場を視野に入れての「日伊両国の経済動向」分析のあと、「環境問題」について討議し、日伊協力による第三国市場での事業展開まで考察した。
- 日伊の中小企業が 21 世紀を勝ち抜くための産学連携による新技術開発事例や両国進出企業の成功事例などを通じ、「日伊投資間交流および日伊産業連携」の問題点等について討議。

(16)第 16 回会合 04 年 11 月 4 日 トリノ(リンゴット・フィエレ国際会議場)

- 福原日本側会長が事情により参加できず、根本・日本郵船名誉会長に日本側団長をお務めいただき、日本側より宗国本田技研特別顧問ほか 100 名超が参加
- イタリア側では、急逝されたウンベルト・アニェッリ氏の後任会長にセルジオ・ピニンファリーナ氏

が正式に就任しての初めての会合となった。本会議には伊側よりウルソ生産活動副大臣、モンテゼモ一口伊産業総連盟会長ほか 192 名が出席。

- 会議は、両国共通の問題である少子高齢化をも含んだ日伊経済動向の分析から、両国の先端テクノロジーの紹介および投資機会の創出に向けての議論が行われた。
- また、05 年の愛・地球博および 06 年のトリノ五輪に向けてのプレゼンテーションや「機械」「輸送」「観光投資」の 3 分野での分科会も開催され、参加者の関心を集めた。

(17)第 17 回会合 05 年 6 月 9 日 東京(東京プリンスホテル パークタワー)

- 日本側から中川経済産業大臣(挨拶)、根本日本郵船名誉会長、東京商工会議所副会頭・関家ディスコ会長ほか 96 名が参加。また、イタリア側からは、ガラーティ生産活動政務次官、クインティエリ伊貿易振興会会長以下 97 名が出席。
- 中国の台頭とともにますますボーダレス化する国際市場において、知的財産権から日伊両国のもつ「ブランド戦略」と“ものづくり”からみた「産業クラスター」協力等に議論が白熱した。
- また、特異な分野での技術開発協力や産業提携への提案やイタリア自動車業界におけるグローバルプレイヤーとしての技術開発の紹介が行われた。

<IJBG 愛知会議 分科会・合同セッションおよびレセプション 05 年 6 月 10 日>

○繊維・テキスタイル部会(一宮地場産業ファッションデザインセンター)

- “ファッション震源地”尾州・ビエツラの産業クラスター交流

○合同セッションおよびレセプション(名古屋東急ホテル)

- 松原名古屋市長、安井ブラザー会長、栗岡トヨタ相談役ほか日伊両国から約 80 名の参加者を数えた。
- 経済産業省・小川中部経済産業局長より「グレーターナゴヤとイタリアの産業交流の可能性」について講演いただき、理解を深めた。

(18)第 18 回会合 06 年 10 月 12 日 カターニャ(「ジャンカルロ・ディ・カルロ」会議場)

- シチリア島での開催にもかかわらず、日本側より北村経済産業審議官(挨拶)、中村駐伊大使、根本日本郵船名誉会長、宗国本田技研特別顧問ほか、東京商工会議所からのミッションも加わり 62 名の参加。伊側はボニーノ貿易大臣、ロンバルディ県知事、スカパニーニ市長、ボヴァ駐日イタリア大使ほか 67 名が出席。総勢 129 名の参加があった。
- 日伊両国の経済概況のほか、「産業クラスター」や「先端技術」といった切り口からの日伊間協働でのビジネスモデルの構築や商標、製品のトレサビリティの観点より知財についても継続的に考察を行った。

(19)第 19 回会合 07 年 6 月 13 日 東京(イタリア文化会館「アニエツリホール」会議場)

- 日本側より甘利経済産業大臣(挨拶)、KEN OKUYAMA DESIGN 奥山代表、塚本 JETRO 副理

事長ほか 118 名が参加。また、イタリア側からはアゴスティーニ国際貿易省政務次官、ボヴァ駐日全権イタリア大使以下 40 名が来日した。

- 日伊間投資交流の展望について、3 つのセッションを設けパネラーによるスピーチとディスカッションを実施。イタリア進出日本企業の投資や金融活用による企業買収の事例、環境・バイオテクノロジー分野での日伊協働のビジネスモデルの可能性などを紹介した。
- 合同会議の翌 14 日には静岡県浜松市の産業クラスターの視察を実施した。

(20)第 20 回会合 08 年 5 月 7 日・8 日 ベニス・サンセルヴォロ島(ベニス国際大学)

- 日本側より萩原経済産業省政務官、中村駐伊日本大使、武藤前日銀副総裁ほか 90 名が参加。イタリア側からはカチャリ ベニス市長(挨拶)、ゾッジア ヴェネツィア県知事(挨拶)、ボヴァ駐日全権イタリア大使、モンテゼモーロ イタリア産業総連盟会長以下 161 名が参加した。
- 世界経済における日伊両国の展望を経済・金融面から考察するとともに、両国協力枠組みの強化に向け、経済連携協力の早期実現や気候変動問題への対応、知的財産保護の強化といった観点から協力していくことで一致した。
- 9 日には産業視察として、2 つの班に分かれトレヴィーゾ産業クラスター、ベニス産業クラスターへの視察を実施した。

(21)第 21 回会合 09 年 9 月 17 日 東京(イタリア文化会館「アニェッリホール」会議場)

- IJBG 発足以来始めて、ジョルジョ・ナポリターノ イタリア共和国大統領にご臨席賜りスピーチをいただいた。日本側より岡田経済産業省通商政策局長、安藤駐イタリア日本国特命全権大使、竹中平蔵元金融・経済財政政策担当大臣、飯村政府代表ほか 150 名が参加。イタリア側からはウルソ経済振興省副大臣、ゼニャ イタリア産業総連盟副会長、アルクーリ インヴィタリア CEO ほか 189 名が参加。
- 本年度より導入した4つの分科会の総括として、各ワーキンググループの代表によるスピーチ、ディスカッションを実施。現在実施している日伊企業間交流の発表や今後の方向性について討議し、今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。
- 本会合を以って、日本側会長が福原義春 資生堂名誉会長より佃和夫 三菱重工業会長へと交代となった。

(22)第 22 回会合 10 年 10 月 29 日 ローマ(カピトリノの丘「ジュリアス・シーザーの間」)

- 日本側より甘利衆議院議員、石毛経済産業省顧問、安藤駐イタリア日本国特命全権大使ほか 98 名が参加。イタリア側からはアレマンノ ローマ市長、ウルソ経済発展省副大臣、スコッティ外務次官ほか 147 名が参加。
- 日本・EU 間における経済連携の重要性につき見解共有し、IJBG として、合同ハイレベルグループが経済協定の締結に向けての交渉における適切な条件を形成するよう促すことに合意した。
- 昨年度に引き続き、4つの分科会(中小企業交流、ビジネス環境整備、エネルギー、自然災害管理)の総括として、各ワーキンググループの代表によるスピーチ、ディスカッションを実施すると

もに、今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。

- 28日には、2班に分かれ産業視察(宇宙・防衛電子産業、製薬産業)を実施した。

(23)第23回会合 11年10月5日 京都(国立京都国際会館)

- 日本側より門川京都市長、甘利衆議院議員、中富経済産業省特別通商交渉官、河野駐イタリア日本国特命全権大使ほか110名が参加。伊側からはクラクシ外務政務次官、ペトロネ駐日大使ほか52名が参加。
- 今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。
- 第20回日EUサミットにて日EU間の経済連携の交渉開始の合意がなされたことに対し、IJBGとしてこれを歓迎し、スコーピング作業の加速を要望する見解を共有した。
- エネルギーのセッションでは、震災後のエネルギー戦略が問われている日本と、国民投票で原発再稼動計画を凍結したイタリアの両国有識者より発表が行われた。
- 震災復興のセッションでは、被災地や原発で活躍するロボット、地震予知、海底地震波の観測・研究、地震発生後の事業継続に資する建築物等をテーマに有識者より発表が行われた。
- 4日には、分科会(中小企業交流、ビジネス環境整備、エネルギー、自然災害管理)を開催した。
- 6日には、2班に分かれ産業視察(NEC関西研究所、三菱重工神戸造船所)を実施した。

(24)第24回会合 12年10月24日 カターニャ(カターニャ文化会館)

- 日本側より本多 経済産業大臣政務官、河野駐イタリア日本国特命全権大使、横尾ジェトロ副理事長ほか53名が参加。伊側からは、ミストゥーラ 外務政務次官、スタンカネッリ カターニャ市長、ペトロネ駐日大使ほか87名が参加。
- セッションA「ユーロ危機と対応策」、B「日・EU経済連携と第三国協力」、C「技術革新と産業発展」、D「再生可能エネルギーとスマートシティ」、E「高齢化社会」、F「持続可能な食品産業のための新技術」の6つのテーマにてパネルディスカッションが行われた。
- 日EU経済連携協定(EPA)交渉の早期開始を念頭に、来春の日EU首脳会談に向け両国政府が前向きに取り組むことを求めた。
- 今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。
- 25日に産業視察としてセレックスエスラグ社、トレンス社、シチリア科学技術パークを訪問した。

(25)第25回会合 13年10月24日 東京(国際文化会館)

- 日本側より田中経済産業大臣政務官、河野駐イタリア日本国特命全権大使、宮本ジェトロ副理事長ほか103名が参加。伊側ではアルキ外務副大臣、ジョルジ駐日イタリア特命全権大使ほか76名が参加。
- 日EU EPAセッションでは、シュヴァイスグート駐日欧州連合大使と経済産業省 鈴木通商政策教局長が登壇した。
- 「日伊エネルギー政策と未来への投資」、「高齢化社会とビジネス」、「両国の投資事例と経営論」の3つのテーマでパネルディスカッションセッションが行われた。

- 2013 年 4 月に経済連携協定(EPA)交渉が開始されたことを受け、IJBG はこれを歓迎し、日欧両政府が交渉を更に前進させ、協定を可及的速やかに締結することを求めた。
- 今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。
- 23 日に JETRO にて IJBG・JETRO・ICE 共催のスマートエネルギーに関するビジネスワークショップを開催し、両国官民代表者による発表とネットワーキングセッションを実施した。
- 25 日にパシフィコ横浜で開催された展示会「Smart City Week2013」を視察した。

(26)第 26 回会合 14 年 10 月 28 日 トリノ(Parazzo Madama)

- 初代イタリア側会長であるフィアット社アニエリ氏の十回忌を記念しトリノで開催され、ヴィトロチセット会長 ジョルジョ・ザッパ氏と三井物産社長 飯島彰己氏が共同議長を務めた。
- 日本側より石黒経済産業審議官、梅本駐イタリア日本国特命全権大使、宮本ジェトロ副理事長、岩瀬農林水産省次長ほか 67 名が参加。伊側ではファッシーノトリノ市長、カレンダ経済振興副大臣、ジョルジ駐日イタリア特命全権大使ほか多数参加。
- IJBG は、両国企業が幅広い分野で協業、共同事業を推進し、更なる拡大の重要性について一致した。現在交渉中の日 EU・EPA 交渉に関し、包括的かつ高いレベルの協定を実現するため、2015 年中の大筋合意を目指して、交渉を加速化させるよう、日本政府及び欧州連合に強く求める。
- 「観光促進」「ビジネス協業」「食」のテーマでパネルディスカッションセッションが行われた。
- 24 日に Environment Park にて、JETRO・ICE 共催の Smart Energy seminar を開催、両国官民代表者による発表と意見交換を実施した。
- 25 日に産業視察として Alenia Aermacchi 社を視察した。

(27)第 27 回会合 15 年 11 月 16 日 仙台(ウェスティン仙台)

- 東日本大震災から約 4 年半が経過した被災地の復興の状況を、日イタリア双方の参加者が確認し、また支倉常長率いる遣欧使節団訪伊 400 周年を記念すべく、宮城県仙台市で開催された。先立ち前晩には、復興の象徴である仙台うみの杜水族館にてウェルカムパーティーを開催、17 日にはみやぎ復興パーク(多賀城市)を視察した。
- 新たに伊側会長にフィンメカニカ社マウロ・モレッティ C.E.O.が就任、日本側会長の三井物産飯島彰己会長と共に共同議長を務め、両国公的部門及び民間部門からも、デッラ・ベドヴァ外務協力政務次官、ジョルジ駐日イタリア特命全権大使、並びに星野経済産業大臣政務官、梅本駐伊日本国特命全権大使をはじめとし、地場からも村井宮城県知事、高橋東北経済連合会会長他、日本側加盟企業以外を含め延べ 150 名以上の参加を得た。
- 「航空・交通」「イノベーション」「食」についてパネルディスカッションを行い、共通理解を深めると共に、二国間関係の更なる発展が重要であることを認識。両国企業・団体が幅広い分野で協業、共同事業を推進し、更なる拡大を目指すことについて一致した。特に 2015 年 10 月を以て閉幕したミラノ国際博覧会が、両国の強みを持つ食の分野をはじめ、各種の分野で大きなビジネスチャンスとなり得たことを再確認した。

- 現在交渉中の日 EU・EPA 交渉に関し、包括的かつ高いレベルの協定を実現するため、2015 年 5 月に日 EU 首脳間で一致したように合意の実現に向け交渉を加速化させるよう、日本政府及び欧州連合に強く求める。

(28)第 28 回会合 16 年 11 月 25 日 ミラノ(ロイヤルパレス)

- イタリア側・マウロ・モレッティ会長(レオナルド社 CEO)と日本側・飯島彰己会長(三井物産株式会社・会長)が共同議長を務める中、日本側からは片瀬・経済産業審議官、梅本・駐イタリア日本国大使、米谷・日本貿易振興機構(ジェトロ)理事、イタリア側からはデラベドバ外務政務次官、ジョルジ駐日イタリア大使、スキヤナビーニ・イタリア貿易振興会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 120 名余りが合同会議に参加した。
- パネル討議は「交通」、「機械」、「宇宙」、「デザイン」の 4 部構成となった。各国それぞれ 3 人ずつの登壇者によるパネル討論が行われた。今回の特徴としては宇宙航空研究開発機構 JAXA (ジャクサ)や日本デザイン振興会にもパネル討議に参加頂き、民間企業に拘らない日本とイタリアの企業間の協業についても事例が説明された。またイタリア側より産業界に加え学術界からも厳選した有識者モデレーターが参加し、活発な意見が交換され、各テーマに関して両国メンバー間の共通理解を深めることができた。
- 2016 年は日本とイタリアが 1866 年に日伊修好通商条約を締結してから 150 周年にあたり、IJBG を通じた両国の経済関係の深化に留まらず、日本と EU 間の経済連携協定(EPA)の早期合意の実現が期待されていることが確認された。

(29)第 29 回会合 17 年 10 月 24 日 金沢(ホテル日航金沢)

- 今回の合同会議は 15 回目の日本側開催となったが、東京以外の都市での開催は京都(第 23 回)、仙台(第 28 回)に続き 3 回目となった。
- イタリア側・マウロ・モレッティ会長(イタリア鉄道基金・会長)と日本側・飯島彰己会長(三井物産株式会社・会長)が共同議長を務める中、日本側からは田中・経済産業省通商政策局長、片上・駐イタリア日本国大使、入野・日本貿易振興機構(ジェトロ)理事、イタリア側からはスカルフアロット経済発展省政務次官、スタラーチェ駐日イタリア大使、地元からは谷本・石川県知事、久和・北陸経済連合会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 160 名余りが参加した。
- パネル討議は「新技術とイノベーション」、「食と農」、「ものづくり」、「投資とバンキング」の 4 つのパネルディスカッションに加え、観光促進に関するスピーチが行われ、31 名に上るパネリストとモデレーターが登壇し、活発な議論と有意義な意見交換が行われた。
- 本年 7 月に大枠合意した日 EU・EPA は両国間の貿易や投資を促進するプラットフォームとなる大変意義のあるものであり、共同声明において IJBG として同 EPA の早期発効を後押しすると共に、日伊両国の経済の連携の更なる深化に貢献することを確認した。

(30)第 30 回会合 18 年 10 月 18 日 ナポリ(University of Naples Federico II)

- イタリア側・マウロ・モレッティ会長(イタリア鉄道基金・会長)と日本側・斎藤保会長(株式会社 IHI

会長)が共同議長を務める中、日本側からは石川昭政・経済産業大臣政務官、片上 慶一・駐イタリア日本国大使、入野泰一・日本貿易振興機構(ジェトロ)理事、イタリア側からは、ジェラーチ経済振興省政務次官、スタラーチェ駐日イタリア大使、カンパニア州のファシオーネ評議員、マギストリス・ナポリ市長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 180 名余りが参加した。

- パネル討議は、「投資とバンキング」、「スマートな未来へのソリューション(インフラ、産業およびサービスにおける新技術とイノベーション)」、「交通と移動」の3分野に関し、活発な意見交換がなされ、両国メンバー間の共通理解を深めることが出来た。
- 特別パネルとして「経済連携協定(EPA)実施後の日・EU 商業関係の今後の展望」について、両国の関係省庁の代表者が、イタリアと日本の視点から、EPA の利点を説明した。
- 日 EU 経済連携協定(EPA)が、2018 年 7 月に東京で署名されたことは重要なステップであり、翌年から両国の産業は EPA の恩恵を享受することができ、イタリアと日本の二国間関係を強化する特別な機会となることを、共同声明にて確認した。

(31)第 31 回会合 19 年 11 月 15 日 東京(イタリア文化会館)

- イタリア側・ウンベルト・ヴァッターニ臨時会長(伊日財団会長)と日本側・斎藤保会長(株式会社 IHI 会長)が共同議長を務める中、日本側からは、甘利明・日伊友好議員連盟会長、宮本周司・経済産業大臣政務官、片上 慶一・駐イタリア日本国大使、信谷和重・日本貿易振興機構(ジェトロ)副理事長、イタリア側からは、スカルファロット外務・国際協力省政務次官、スタラーチェ駐日イタリア大使、フェッロ・イタリア貿易促進機構会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 170 名余りが参加した。
- パネル討議は、「Smart Cities & Renewable Energy」、「Medical & Healthcare」、「Digital Economy」の3分野に関し、民間のみならず大学や研究機関を交えての活発な意見交換が行われ、両国メンバー間の共通理解を深めることが出来た。
- 今回、新たな試みとして特別セッション「スタートアップ」を設け、両国のスタートアップ 8 社から、オリジナリティあるビジネスモデルの紹介が行われた。
- 2019 年に発効した日 EU EPA は両国間貿易の増加をもたらしたが、IJBG は今後とも、日 EU EPA の締結によって実現した両国間貿易に関するモメンタムを維持し、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、2025 年の大阪万博を良い機会として、さらなる強化に協力していくことを、共同声明にて確認した。

(32)第 32 回会合 2022 年 12 月 1 日 ベネチア(ベネチア国際大学)

- 今回の合同会議はコロナ禍による 2 年間の中断を経て、3 年ぶりに対面で開催された。
- イタリア側・アレッサンドロ・プロフォーモ会長(レオナルド社 CEO)と日本側・斎藤保会長(株式会社 IHI 相談役)が共同議長を務める中、日本側からは、廣田 司 在イタリア日本国大使館次席公使、信谷 和重 日本貿易振興機構(ジェトロ)副理事長、イタリア側からは、マリア・トリポーディー外務・国際協力省政務次官、ジャンルイジ・ベネデッティ駐日イタリア大使、カルロ・フェッロ イタリア貿易促進機構(ITA)会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 100 名弱が参加した。

- 日伊の政府関係者からは、コロナ禍やウクライナ情勢により日伊両国企業は困難に直面しているが、IJBG 等を通じて再生可能エネルギーへの転換や連結性推進などに資する日伊企業間協力を後押ししたいといった意見や、日 EU EPA 発効後、貿易から投資への流れができつつあることから、経済交流深化への一層の期待や日伊間の長期的パートナーシップ強化等について言及がなされた。
- 今回の合同会議は SDGs が基調テーマとして設定され、パネル討議においても、「Green Energy, Sustainable Mobility and Smart Cities」、「Research & Innovation for Sustainable Development」、「Sustainable Management in the Supply Chain」の 3 分野に関し、議論が行われた。企業のみならず大学や政府機関を交えての活発な意見交換が行われ、両国メンバー間の共通理解を深めることが出来た。
- IJBG は今後とも、日伊二国間関係の一層の発展、両国経済界や各種関係機関による協力関係のさらなる拡大を目標とすることの重要性を共同声明にて確認した。

(33)第 33 回会合 2023 年 11 月 7 日 東京(イタリア文化会館)

- 日本側・宮永 俊一会長(三菱重工業株式会社・会長)とイタリア側・ロベルト・チンゴラーニ会長(レオナルド CEO)が、2023 年、それぞれ共同議長に就任し、日本側からは、甘利 明・日伊友好議員連盟会長、西村 康稔・経済産業大臣、鈴木 哲・駐イタリア日本国大使、片岡 進・日本貿易振興機構(ジェトロ)副理事長、イタリア側からは、アントニオ・タヤーニ・副首相兼外務・国際協力大臣(ビデオメッセージ)、ジャンルイジ・ベネデッティ・駐日イタリア大使、マッテオ・ゾッパス・イタリア貿易促進機構(ITA)会長、ウンベルト・ヴァッターニ・伊日財団会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて約 130 名が参加した。
- プレナリーセッションでは、両国の経済概況・見通しについて経済専門家から、また 2025 年開催を予定する大阪・関西万博について両国関係者から講演を頂いた。
- プレナリーセッションに先立ち、ジェトロ・ITA・経済産業省共催によるアウトリーチセッションとして、ネットワーキングイベントを開催。「サステナブル・エナジー」、「インフラストラクチャー(含むグリーンテック)」、「航空宇宙、セキュリティ」、「先端技術、イノベーション、マイクロエレクトロニクス」、「モビリティ、運輸」、「化学、バイオテック、医薬、医療、化粧品」、「アグリフード・アグリテック」の 6 つのテーマでフリーディスカッションを実施した。
- COVID-19 の影響もあり、4 年ぶりに日本での開催となったが、2023 年 1 月に岸田首相・メローニ首相の会談で両国関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げしたことや、G7 議長国を 2023 年に日本、2024 年にイタリアが務めること等、両国にとって重要な時期に、より強固な日伊連携を確認する機会となった。

(34)第 34 回会合 2025 年 5 月 13 日 ローマ(カンテツレリア宮殿)

- 日本側・宮永 俊一会長(三菱重工業株式会社・取締役)と、イタリア側・ロベルト・チンゴラーニ会長(レオナルド CEO)が共同議長を務める中、日本側からは、加藤 明良・経済産業大臣政務官(ビデオメッセージ)、鈴木 哲・駐イタリア日本国大使、片岡 進・日本貿易振興機構(ジェトロ)

副理事長が参加。イタリア側からは、アントニオ・タヤーニ・副首相兼外務・国際協力大臣、アドルフォ・ウルソ・企業メイトインイタリアー大臣、ジャンルイジ・ベネデッティ・駐日イタリア大使、マッテオ・ゾッパス・イタリア貿易促進機構(ITA)会長、ウンベルト・ヴァッターニ・伊日財団会長らにご列席いただき、G7 議長国を務めた日本とイタリアの関係強化を背景に、両国の官民合わせて約 170 名が参加した。

- 昨年に引き続き、ジェトロ・ITA・経済産業省共催によるアウトリーチセッションでは、ネットワーキングイベントを開催。今年は「インテリジェント・ソサイエティ」と「グリーン・ヒューチャー」をテーマにパネルディスカッションを実施し、参加者同士の理解を一層深める機会となった。
- 続くプレナリーセッションでは、両国の経済概況・見通しについて経済団体から講演をいただいた後、ジェトロと ITA 間でイノベーションおよびスタートアップ分野における日伊協力促進に向けたアクションペーパーが締結された。さらに、IJBG に新規入会された両国会員企業からも講演をいただき、日伊企業間の更なるビジネス交流促進に繋がる契機となった。

(35)第 35 回会合 2026 年 5 月 26 日 名古屋(エスパリオ名古屋キャッスルホテル)

- 日伊外交樹立 160 周年の節目の年にあたり、「ものづくり(製造業)」において日本有数の産業集積地である名古屋で開催。
- 宮永 俊一 会長(三菱重工業株式会社・名誉顧問)およびロベルト・チンゴラーニ 会長(レオナルド社・前 CEO)が共同議長を務め、日本側からは、井野 俊郎 経済産業副大臣、小野 日子 駐イタリア日本国大使、片岡 進 日本貿易振興機構 副理事長が参加。イタリア側からは、アントニオ・タヤーニ 副首相兼外務・国際協力大臣(リモート参加)、ヴァレンティーノ・ヴァレンティーニ 企業・メイトインイタリアー省副大臣、マリオ・ヴァッターニ 駐日イタリア共和国大使、マッテオ・ゾッパス イタリア貿易促進機構会長、ウンベルト・ヴァッターニ 伊日財団会長らが出席し、両国官民合わせて約 160 名が参加した。
- ジェトロ・ITA・経済産業省共催によるアウトリーチセッションでは、「Connected Mobility & Infrastructure」と「Creating Synergies Through Italy-Japan Industrial Collaboration」をテーマにパネルディスカッションを実施。また、名古屋を拠点とするスタートアップによるピッチも行われ、日伊両国におけるビジネス機会について議論を深めた。
- プレナリーセッションでは、両国経済専門家による経済概況の分析講演に加え、160 周年を記念した特別講演として、Ken Okuyama デザイン事務所の奥山代表および Marcos Japan の Accorsi 社長が登壇。さらに、IJBG に新規入会した両国会員企業 4 社が、事業内容や企業活動の紹介を行った。
- 本年 1 月に日伊関係は「特別な戦略的パートナーシップ」として再定義され、本会合は両国間の幅広い分野における協力を一層促進する機会となった。

4. 第 35 回合同会議プロジェクト



XXXV Italy-Japan Business Group (IJBG)

General Assembly

25-27 May 2026, Nagoya

Program

Mon. 25 May

The Kawabun Nagoya: 2-12-30 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya City, Aichi

Welcome Party

- 18:30 - Doors Open, Registration and Welcome Drink
- 19:00 - Welcome Remarks
- Shunichi Miyanaga, Chairman, IJBG Japan
- 19:10 - H.E. Antonio Tajani, Deputy Prime Minister and Minister of Foreign Affairs (remote)
- Matteo Zoppas, President, Italian Trade Agency (ITA)
 - H.E. Hikariko Ono, Ambassador
 - H.E. Mario Vattani, Ambassador
- Kagami-biraki (Traditional Sake Barrel Opening Ceremony)
- 21:00 - Doors Close

Languages:

- Japanese-Italian simultaneous interpretation for Outreach and Plenary Sessions
- English for Welcome Party, Farewell Dinner and On-site Visit

Tue. 26 May

Espacio Nagoya Castle Hotel: 3-19 Hinokuchi-cho, Nishi Ward, Nagoya City, Aichi

Outreach Session (Open Event)

Room: Reimei / Hiryu

- | | | |
|---------|--|--------|
| 09:30 - | Doors Open, Registration and Welcome Coffee | |
| 10:30 - | <p>Welcome Remarks</p> <ul style="list-style-type: none"> • Susumu Kataoka, President, Japan External Trade Organization (JETRO) • Matteo Zoppas, President, ITA • Carlo Lo Cascio, Ambassador, Deputy Secretary General, Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation | Reimei |
| 10:45 - | <p>Open networking</p> <p>(The networking area will remain open for meetings during Outreach Session)</p> | Reimei |
| 11:00 - | <p>Panel Discussion 1:</p> <p>“Connected Mobility & Infrastructure”</p> <p>Creating New Value by Connecting the Sky, Land, and City</p> <ul style="list-style-type: none"> • Sotaro Takashima, Executive Officer, Ocean Research Div., General Manager, IDEA Consultants, Inc. • Diana Giorgini, Executive Manager, ATLA • Kenji Matsuno, Senior Project Director, Global Business Development Dept., Social Infrastructure Business Area, IHI Corporation • Maria Fini, Key Account Manager (Asia Area), Mermec • Francesca Alicata, Chief of External Relations, Simest • Moderator: Yoshinori Kanehana, Chairman of the Board, Kawasaki Heavy Industries, Ltd | Hiryu |
| 11:40 - | Open networking | Reimei |

Languages:

- Japanese-Italian simultaneous interpretation for Outreach and Plenary Sessions
- English for Welcome Party, Farewell Dinner and On-site Visit

11:55 -	<p>Panel Discussion 2: “Creating Synergies Through Italy-Japan Industrial Collaboration”</p> <ul style="list-style-type: none"> • Riccardo Scarpulla, Ministry of Enterprises and Made in Italy • Eduina Marino, President, Nippon Sanso Italy • Shuichi Hirano, Chief Director, JETRO Nagoya • Yu Miyake, Director, Europe Div., Research Dept., JETRO (Former Director General, JETRO Milan) • Andrea Nuzzi, Chief Business Officer, CDP • Koji Maegawa, General Manager, Global Business Management Dept., Global Business Management Unit, Global Headquarters, Kanadevia Corporation • Antonello Mordegli, President, Danieli Automation Spa (Danieli Group) • Yuichi Yoshikawa, Assistant General Manager, Aerospace Dept., General Manager, Aviation Sec. III, Aerospace & Mobility Div., Marubeni Corporation • Moderator: Hidekazu Sone, Professor, Shizuoka University of Art and Culture 	Hiryu
12:40 -	Open Networking	Reimei
13:00 -	<p>Startup Pitches</p> <ul style="list-style-type: none"> • Kohei Natsume, CEO, Three-labs inc. “Next-Generation Cutting Tool Reconditioning with Pulsed Laser Grinding” • Kiho Kamiya, Founder & CEO, FACTORY X Inc. “The Inventory Strategy Model for the Real-Field” • Shunsuke Toya, President and CEO, Prodrone Co., Ltd. “Aviation technology, aid to Ukraine, logistics efficiency” • Moderator: Shinichi Inoue, Senior Advisor, ANA Holdings Inc. 	Hiryu
13:30 -	Networking Lunch	Reimei

Languages:

- Japanese-Italian simultaneous interpretation for Outreach and Plenary Sessions
- English for Welcome Party, Farewell Dinner and On-site Visit

Plenary Session

Room: Hiryu

- 14:00 - Registration and Welcome Coffee
- 14:20 - VIP Photo
- 14:30 - Opening Remarks by the Master of Ceremonies - Osamu Usui, IJBG Secretariat
Opening Addresses
- Shunichi Miyanaga, Chairman, IJBG Japan
 - Roberto Cingolani, Chairman, IJBG Italy
- 14:40 - Addresses by Government Representatives
- H.E. Toshiro Ino, State Minister of Economy, Trade and Industry
 - H.E. Valentino Valentini, Deputy Minister of Enterprises and Made in Italy
- 14:50 - Remarks and Outreach Session Overview
- Susumu Kataoka, President, JETRO
 - Gianpaolo Bruno, Director, ITA-Tokyo
- 15:00 - Remarks
- Ichiro Hara, Managing Director, Keidanren (video)
 - Guglielmo Picchi, President, SACE
- 15:10 - Presentation by Economic Experts
- Osamu Tanaka, Executive Chief Economist, Dai-ichi Life Research Institute Inc.
“The Challenges Facing Japan: Will Sanaenomics Be the Saviour?”
 - Alessandro Terzulli, Chief Economist, SACE
“Italy-Japan: natural and strategic partners in the industries of the future”
- 15:40 - Q&A Session
- 15:55 - Coffee Break

Languages:

- Japanese-Italian simultaneous interpretation for Outreach and Plenary Sessions
- English for Welcome Party, Farewell Dinner and On-site Visit

- 16:30 - Keynote Addresses for the 160th Anniversary of Japan–Italy Diplomatic Relations
- Kiyoyuki Okuyama, CEO, Ken Okuyama Design
 - Massimiliano Accorsi, President, Marposs Japan
- 17:00 - Introduction of New IJBG Members
- Shu Nagata, Executive Officer, President, Building Service & Industrial Company, Ebara Corporation
 - Yasuhide Emi, General Manager, Sales Strategy Div., Global Business Headquarters, Nippon Express Holdings, Inc.
 - Yoshinori Kanehana, Chairman of the Board, Kawasaki Heavy Industries, Ltd.
 - David Moroni, Program Manager – Institutional and Défense, D-Orbit
- 17:25 - Closing Remarks
- Roberto Cingolani, Chairman, IJBG Italy
 - Shunichi Miyanaga, Chairman, IJBG Japan

Languages:

- Japanese-Italian simultaneous interpretation for Outreach and Plenary Sessions
- English for Welcome Party, Farewell Dinner and On-site Visit

Tue. 26 May

The Tokugawa Art Museum: 1017 Tokugawa-cho, Higashi-ku, Nagoya, Aichi

Farewell Dinner

18:30 - Doors Open, Registration and Welcome Drink

** Guests are invited to freely explore the museum, renowned for its samurai artifacts and the legacy of the Tokugawa family, who ruled Japan for over 250 years (until 20:00).

19:00 - Opening Remarks by Shunichi Miyanaga, Chairman, IJBG Japan

20:00 - Shamisen Dance Performance (Traditional Japanese Music and Dance)

20:20 - Award Ceremony of the “Italy-Japan Foundation Special Award” to
Amb. Hiroyasu Ando introduced by Amb. Umberto Vattani, President of the
Italy-Japan Foundation

20:50 - Closing Remarks by H.E. Valentino Valentini, Deputy Minister of Enterprises and
Made in Italy

21:00 - Doors Close

Languages:

- Japanese-Italian simultaneous interpretation for Outreach and Plenary Sessions
- English for Welcome Party, Farewell Dinner and On-site Visit

Wed. 27 May

Yamazaki Mazak, Minokamo Plant; 1 Takara-cho, Minokamo, Gifu

On-site Visit (Open Event)

- 09:00 – 09:30 Meet in front of the Starbucks Coffee (Fushimi AT Building Store)
[Address] Nagoya AT Building 1F, 1-18-22 Nishiki, Naka-ku, Nagoya, Aichi
[Note] Please wear appropriate clothing and closed-toe shoes
- 09:30 - 10:30 Transfer to Minokamo Plant by Buses
- 10:30 - 13:30 On-site Visit at Yamazaki Mazak
- Minokamo Plant 1
 - Buffet Lunch
 - Museum of Machine Tools
- 13:30 - 14:30 Return to Nagoya Station by Buses

Nagoya Area – Recommended Spot:

The Yamazaki Mazak Museum of Art

[Address] 1-19-30 Aoi, Higashi-ku, Nagoya, Aichi

[Access] Exit1 Shinsakae-machi station, Subway Higashiyama-Line

Languages:

- Japanese-Italian simultaneous interpretation for Outreach and Plenary Sessions
- English for Welcome Party, Farewell Dinner and On-site Visit

5. 日本側 出席者一覧 (順不同)

No.	参加者氏名	社名・機関名	部署名・役職名
1	井野 俊郎	経済産業省	副大臣
2	大田 悠平	経済産業省	井野副大臣秘書官
3	辻阪 高子	経済産業省	通商政策局 大臣官房審議官
4	下田 悦加	経済産業省	通商政策局 欧州課 課長補佐
5	西村 宗真	経済産業省	通商政策局 欧州課 係長
6	寺村 英信	経済産業省	中部経済産業局長
7	小野 日子	駐イタリア日本国大使館	大使
8	佐藤 澄	駐イタリア日本国大使館	経済部 二等書記官
9	斎藤 保	株式会社IHI	特別顧問
10	松野 憲司	株式会社IHI	社会基盤事業領域 グローバルビジネス推進部 シニアプロジェクトダイレクター
11	島谷 尚哉	株式会社IHI	事業開発部 次長
12	井上 博貴	愛知産業株式会社	代表取締役社長
13	田畑 彰久	いであ株式会社	代表取締役社長
14	高島 創太郎	いであ株式会社	執行役員 外洋調査事業本部 本部長
15	井上 慎一	ANA ホールディングス株式会社	特別顧問
16	梶木 晴史	ANA ホールディングス株式会社	グループ経営戦略室 経営企画部 部長 (政策担当)
17	木村 みゆき	全日本空輸株式会社	名古屋支店 支店長
18	永田 修	株式会社荏原製作所	執行役 建築・産業カンパニープレジデント
19	乗富 大輔	株式会社荏原製作所	建築・産業カンパニー 企画管理統括部 海外事業戦略推進部長
20	井部 隆	カナデビア株式会社	顧問
21	前川 幸司	カナデビア株式会社	海外統括本部 業務管理統括部 業務管理部長
22	金花 芳則	川崎重工工業株式会社	取締役会長
23	川内 寿夫	川崎重工工業株式会社	総務本部 総務部 特別主席兼会長秘書
24	櫻井 忍	川崎重工工業株式会社	マーケティング・渉外本部 海外市場創造部 リレーション課 担当課長
25	島田 博夫	株式会社シマブンコーポレーション	取締役会長
26	木谷 謙介	株式会社シマブンコーポレーション	代表取締役 社長執行役員
27	有光 賞晃	株式会社シマブンコーポレーション	総務部長
28	池本 実央	株式会社シマブンコーポレーション	総務部 秘書広報室
29	中山 文宣	株式会社日本パーカーライジング 広島工場	代表取締役社長
30	片岡 進	日本貿易振興機構 (ジェトロ)	副理事長
31	志牟田 剛	日本貿易振興機構 (ジェトロ)	企画部 海外地域戦略主幹 (欧州)
32	三宅 悠有	日本貿易振興機構 (ジェトロ)	調査部 欧州課長
33	板谷 幸歩	日本貿易振興機構 (ジェトロ)	企画部 海外地域戦略班 (欧州) プロジェクト・マネージャー
34	平野 修一	日本貿易振興機構 (ジェトロ)	名古屋事務所長
35	江見 康秀	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社	グローバル事業本部 営業戦略部 部長
36	平川 真由美	株式会社日立製作所	渉外企画室 部長代理
37	岡崎 徹	丸紅株式会社	執行役員 エアロスペース・モビリティ部門長
38	富田 剛	丸紅株式会社	電力・インフラサービス部門 シニア・オフィサー
39	吉川 祐一	丸紅株式会社	エアロスペース・モビリティ部門 航空宇宙部部長代理
40	岡島 かおり	丸紅株式会社	丸紅株式会社 グローバル総括部 欧州・米州課
41	久田 貞夫	イタリア三井物産株式会社	代表取締役社長
42	手島 純子	三井物産株式会社	経営企画部 グローバル業務室 次長
43	宮永 俊一	三菱重工工業株式会社 (IJBG 日本側会長)	名誉顧問
44	中溝 和馬	三菱重工工業株式会社	名誉顧問秘書
45	徳川 義昇	三菱重工工業株式会社	総務部 秘書グループ長
46	針谷 隆夫	三菱商事株式会社	イタリア三菱商事会社 社長
47	中村 真人	三菱商事株式会社	グローバル総括部地域コーディネーションチーム
48	齊田 直朗	株式会社三菱 UFJ 銀行	トランザクションバンキング部 部長
49	山崎 高嗣	ヤマザキマザック株式会社	代表取締役社長

No.	参加者氏名	社名・機関名	部署名・役職名
50	山崎 真嗣	ヤマザキマザック株式会社	取締役常務執行役員
51	Marco Casanova	Yamazaki Mazak Italia S.r.l.	Managing Director
52	武智 学	ヤマザキマザックトレーディング株式会社	コーポレートアカウント部
53	奥山 清行	株式会社 KEN OKUYAMA DESIGN	代表取締役
54	星本 美宝	株式会社 KEN OKUYAMA DESIGN	Assistant
55	田中 理	株式会社第一ライフ資産運用経済研究所	経済調査部 首席エコノミスト
56	武田 好	公立大学法人 静岡文化芸術大学	名誉教授
57	曾根 秀一	公立大学法人 静岡文化芸術大学	教授
58	熊谷 一廣	YKK 株式会社	常務執行役員 総務部長
59	宮田 隆司	YKK 株式会社	営業本部 商品戦略部 商品企画推進室 室長
60	夏目 航平	株式会社スリーラボ	代表取締役
61	神谷 喜穂	株式会社 FACTORY X	CEO & ファウンダー
62	戸谷 俊介	株式会社 Prodrone	代表取締役社長
63	川上 文	株式会社 Prodrone	広報戦略部
64	吉田 正博	株式会社マックスシステムズ	オートモーティブ営業部 係長
65	蒼佐 ファビオ	Crystal 株式会社	代表取締役社長
66	田中 信	株式会社タナカ	代表取締役
67	伊藤 和史	トヨタ紡織株式会社	ユニット部品事業本部 担当員
68	吉田 龍志	名古屋市	経済局イノベーション推進部産業立地交流課
69	日比 治雄	スジャータめいらく株式会社	代表取締役社長
70	山田 利郎	名古屋製酪株式会社	取締役心得総括長
71	近藤 正泰	三菱重工業株式会社 (IJBG 事務局長)	グループ経営戦略室 地域戦略部長
72	周 君好	三菱重工業株式会社 (IJBG 事務局次長)	グループ戦略推進室 地域戦略部 部長代理
73	臼井 修	三菱重工業株式会社 (IJBG 事務局員)	グループ戦略推進室 戦略企画部 部長代理
74	武藤 真澄	三菱重工業株式会社 (IJBG 事務局員)	グループ戦略推進室 地域戦略部 主任
75	西浦 由利子	三菱重工業株式会社 (IJBG 事務局員)	グループ戦略推進室 地域戦略部

6. イタリア側 出席者一覧 (順不同)

No.	Name	Company	Title
1	Valentino Valentini	Ministry of Enterprises and Made in Italy	Deputy Minister
2	Riccardo Scarpulla	Ministry of Enterprises and Made in Italy	Manager Investment Attraction and Unlocking Mission Unit
3	Carlo LoCascio	Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation	Deputy Secretary General
4	Andrea Marin	Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation	
5	MarioAndrea Vattani	Italian Embassy in Japan	Ambassador
6	FrancescoPaolo Cannito	Italian Embassy in Japan	First Counsellor
7	Andrea Desogus	Italian Embassy in Japan	First Secretary
8	Alessio Petino	Italian Embassy in Japan	Commercial Attaché
9	Roberto Cingolani	IJBG	Chairman
10	ChiaraEmma Bissacco	Advanced Business Events	
11	Ludovico Ciferri	Advanet	President and Representative Director
12	Kazuyoshi Hibino	Advanet	Executive Advisor
13	Gianpietro Marchiori	AIPAS / EIE Group	Board Member
14	Morihiro Hosokawa	Allison OH Japan	Sales Director
15	Lorenzo Righetti	Allison OH Japan	General Manager
16	Diana Giorgini	ATLA	Executive Manager
17	Andrea Perin	Banca d'Italia	
18	Andrea Gerali	Banca d'Italia	
19	Charlotte Oudin	Barilla Japan	President Japan
20	Lorenzo Scrimizzi	Carpigiani	Japan Country Manager
21	Laurent Franciosi	CDP	Head of International Markets Development
22	Andrea Nuzzi	CDP	Business Director
23	Yoshikazu Nakamura	CHIESI PHARMA JAPAN K.K.	President & Representative Director
24	Alberto Carboni	Confindustria	Aerospace Advisor
25	Yoko Nakatani	Consolato Osaka	
26	Manara Osaka	Consolato Osaka	
27	Federico Fontolan	CRIF	Country Director
28	Toshimasa Aoki	CRIF	Sales Director
29	Antonello Mordegli	Danieli Automation	Presidente
30	Suban Boris	Danieli Automation	
31	Giovanni Fuggetta	D-ORBIT	CEO Advisor
32	David Moroni	D-ORBIT	Program Manager – Institutional and Defense
33	FilippoMaria Bellizzi	D-ORBIT	Senior Delivery Manager – Space Cloud
34	Marta Fanasca	D-ORBIT	Communication Specialist Consultant
35	Rita Balestrini	EIE Group	CEO
36	Antonella Piva	EIE Group	Far East External Relations
37	Miyamoto Hiromitsu	ENEL X	Country Manager
38	Paolo Girasole	Fincantieri	Naval Vessels' Regional Sales Manager Asia
39	Carlo Reita	Fondazione Chips-IT	CEO
40	Umberto Vattani	Fondazione Italia Giappone	President
41	Akira Amari		Former Chairman in Japan, Japan-Italy Parliamentary Friendship Association
42	Hiroyasu Ando		Former Ambassador of Japan to Italy
43	Chris Yoza	Investindustrial	Vice President
44	Andrea Tabella	INVITALIA Spa	Inward Investment Manager
45	Tadaharu Watanabe	Nippon Sanso Holdings Corp.	Executive Vice President
46	Teiichiro Sawa	Nippon Sanso Holdings Corp.	Executive General Manager
47	Fabio Bigotti	Ita Airways	
48	Fiorenzo Piracci	Italdesign	Business Development

No.	Name	Company	Title
49	Stefano Valenzi	KAID	Country Manager Japan
50	Daniele Alzetta	Leonardo Japan	Country Manager Japan
51	Muneyasu Asakawa	Leonardo Japan	
52	Massimiliano Accorsi	Marposs	President
53	Giuseppe Aurisicchio	MER MEC	Managing Director, MERMEC JAPAN
54	Maria Fini	MER MEC	Key Account Manager (Asia Area)
55	Stefano Canzio	MIMIT	Advisor for International Affairs at Mimit
56	Eduina Marino	Nippon Sanso Italy	President & CEO
57	Gianfranco Romani	Nippon Sanso Italy	Relazioni Industriali
58	Sakai Katsuji	NISHIO RENT ALL CO.,LTD.	
59	Erika Manis	PIEMONTE AGENCY	Head of Department - Strategic Sectors and Investment Promotion
60	Stefano Nigro	PIEMONTE AGENCY	General Manager
61	Davide Donati	Regione Piemonte	Director - Directorate for Coordination of European Policies and Funds
62	Enrico Beccaceci	RINA Spa	Executive Director Asia & Pacific
63	Enzo DiCapua	RINA Spa	Korea and Japan Marine Operational Director
64	Guglielmo Picchi	SACE	President
65	Alessandro Terzulli	SACE	Chief Economist
66	Matteo Magon	SACE	Senior Relationship Manager
67	Donato Morea	SACE	Hub Asia Manager
68	Flavio Gori	Savino del Bene	Japan Managing Director
69	Francesca Alicata	SIMEST	Chief of External Relations
70	Marco Faraldi	Studio Torta	Partner
71	Kumiko Kunichika	Studio Torta	Foreign Companies Account Manager
72	Franz Lami	Take Over	CEO
73	Tomoka Chikanaga	Take Over	Business Interpreter
74	Guido Tarchi	Technogym	Country Manger Technogym Japan Ltd
75	Alain Correia	THALES GROUP	President & CEO
76	Matteo Zoppas	Italian Trade Agency (ITA)	President
77	Gianpaolo Bruno	Italian Trade Agency (ITA)	Director, ITA-Tokyo
78	Edith Petrucci	Italian Trade Agency (ITA)	Deputy Director, ITA-Tokyo
79	Michiko Onishi	Italian Trade Agency (ITA)	Trade Analyst
80	Tetsuo Fukuyama	Italian Trade Agency (ITA)	Desk FDI
81	Harumi Okamoto	Italian Trade Agency (ITA)	Trade Analyst
82	Marco Forzini	Italian Trade Agency (ITA)	Secretary General IJBG
83	Anna Cafagna	Italian Trade Agency (ITA)	Technical Secretary IJBG
84	Mario Melillo	Italian Trade Agency (ITA)	Technical Secretary IJBG

7. 議事次第

【同時通訳により文章化・内部限り】

Opening Remarks

（司会）皆さまお待たせいたしました。ただ今より、第35回日伊ビジネスグループ合同会議、プレナリーセッションを開会いたします。本日は遠方よりご出席いただきまして誠に有り難うございます。私は本日の進行役を務めますIJBG事務局、三菱重工業の臼井と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

早速ではございますが、開会に当たり、日本・イタリア両会長より歓迎のスピーチをいたします。まず初めにIJBG日本側会長、宮永 俊一よりご挨拶申し上げます。宮永会長、よろしくお願いいたします。

Opening Address

宮永 俊一（日伊ビジネスグループ 日本側会長）

皆さま、こんにちは。このたびはご多忙の中、イタリア・日本、双方から多数の皆さまにご参加いただき誠に有り難うございます。IJBG日本側会長を務めております三菱重工業の宮永でございます。本日はヴァレンティーノ・ヴァレンティーニ・企業・メイドインイタリア省副大臣、井野 俊郎・経済産業副大臣、マリオ・アンドレア・ヴァッターニ・駐日イタリア共和国特命全権大使、小野 日子・駐イタリア日本国特命全権大使、マッテオ・ゾッパス・イタリア貿易促進機構 会長、片岡 進・日本貿易振興機構 副理事長にご列席を賜り、ロベルト・チンゴラーニ・IJBGイタリア側会長とともに、衷心より厚く御礼申し上げます。

2026年度の今回の合同会議は、中世から日本の歴史に重要な役割を果たし、近代および現代においては常にその時々先進的な工業の集積地域となってきました、名古屋で開催いたします。

昨年、ローマでIJBGの会議を開催して以来、世界の情勢は更に変化しております。ウクライナとロシアの問題が続く中で、イランと米国・イスラエルの紛争に伴うホルムズ海峡封鎖の問題も未解決な状況であり、オイル&ガスや肥料等の供給問題から生ずる、エネルギーや食料等の供給不足や価格上昇のリスクが懸念されております。グローバル経済の中で最適化を追求する時代は過ぎ、政治や経済、エネルギー資源確保や安全保障の観点から、各国が自らの力に頼らざるを得ない部分が増すとともに、新しい形の国際協力を模索していく時代になってきたといえます。

その中で、本年1月に行われましたメローニ首相と高市総理による日伊首脳会談におきまして、両国関係が「特別な戦略的パートナーシップ」へと再定義され、また強化されたことは、イタリアと日本がこれから様々な面で、安全保障と国内経済・産業力の強化を進め、中長期的な相互利益の観点から国際関係を築き直していく絶好のタイミングであったといえます。首脳間の強い信頼関係の下、両国が価値観を共有する同志国として、政治・経済両面での連携を一層強化していくことの重要性を確認できたことは、不透明さと不確実さが増しているこの世界情勢において、非常に意義深いものと認識しております。

また2024年夏のパリに続き、本年2月と3月にはイタリアでミラノ・コルティナ冬季オリンピックとパラリンピックが開催され、多くの人々に楽しみや喜びを与えるとともに、平和の大切さを示すことに成功いたしました。世界の政治経済が大きく変化していく中でも、より良き未来の社会を追求していくことは何よりも大切なことであり、国家間のたゆまぬ協力関係の模索とともに、民間団体の交流が果たすべき役割も大きくなっていくと思われます。

昨年、ローマで開催されました合同会議では、両国ともに中小企業を基盤とする産業構造を有し、技術力とものづくりを大切にする伝統など、共通の強みが改めて確認されました。このような思いが、今年のIJBG合同会議では更に強まり、先ほどまでも熱心なディスカッションが行われました。様々な投資や協力の具体的な例が語られ、更なる挑戦への意志を感じ、感謝しております。

私たち日本とイタリアは、天然資源には恵まれていないものの、蓄積された科学および工業技術とそれらを活かす知恵がある国です。両国がそれぞれの強みを持ち寄り、相互に補完し合うことで、更に高いレベルの発展を目指していけると考えます。またユーラシア大陸の西に位置するイタリアと、東に位置する島国の日本は、地理的には遠く離れていますが、その文化や社会の風土には相通ずるものがあり、ITの進化はコミュニケーションのバリアをほとんど取り除いております。これからAI、特にフィジカルAIが様々な分野で発展していくと思われますが、両国の産業が有するポテンシャルを考えますと、芸術・エンターテインメント、食から資源・エネルギー・輸送・航空・宇宙に至るまで、幅広い分野で協力・成長していけると思います。このたびの名古屋での合同会議を機に、新たな発展に向けたスタートポイントとなりますよう、IJBGとして一層の努力をしてみたいと思います。

最後になりますが、本日の合同会議が今後の両国間の貿易や協力関係の発展のため、皆さま、各社、各団体にとって、お互いの信頼を高め、更に広く深く協力していくための有意義な機会になりますこと、また、本日お集まりの皆さまとご家族のご健康、ご発展を祈念申し上げまして、私の開会の挨拶とさせていただきます。ご清聴有り難うございました。

(司会) 宮永会長、どうも有り難うございました。続きまして、IJBGイタリア側会長、ロベルト・チンゴラーニよりご挨拶申し上げます。チンゴラーニ会長お願いいたします。

Opening Address

ロベルト・チンゴラーニ (日伊ビジネスグループ イタリア側会長)

本日は有り難うございます。ご存知の方もいるかもしれませんが、私のキャリアは日本で研究者としてスタートしました。東京大学に所属し、六本木で活動していた時期もあります。長年にわたり日本との関わりを持ってきた者として、本日この場でご挨拶できることを大変嬉しく思います。

現在、世界は大きな変化の時代を迎えています。これまで拠り所とされてきた国際的な枠組みが揺らぎ、米国や欧州を含め、先行きが不透明な状況となっています。各地で紛争も発生しており、世界情勢は極めて複雑です。

そのような中、日伊協力は大きな可能性を有していると考えます。日本とイタリアは、

ともに高い知的資産と優れた文化を有する国です。私たちの最大の資源は人材であり、その知恵と能力を活用することで新たな価値を創出できると考えています。特にエネルギー分野に大きな可能性を感じており、今日の国際情勢において、エネルギーは重要なテーマの一つです。日本とイタリアにおいては、原子力エネルギー分野において協力を深める余地があると考えています。将来に向けて大きな可能性があり、私たち自身の手でその未来を築いていくことができると信じています。

最近では、ドローン分野をはじめ、先ほどご紹介のあった、優れたスタートアップ企業など、新たな可能性を強く感じています。こうした産官学を含む協力プロジェクトや企業活動の成果をイタリアへ持ち帰り、今後も積極的に支援していきたいと考えています。有り難うございました。

(司会) チンゴラーニ会長、有り難うございました。続きまして、ご来賓としてご臨席賜っております両国政府代表の方々よりご挨拶賜ります。初めに、経済産業副大臣 井野 俊郎様よりご挨拶をいただきます。井野副大臣、よろしくお願いいたします。

Address by Government Representative

井野 俊郎（経済産業副大臣）

皆さまこんにちは。Buongiorno. 経済産業副大臣の井野 俊郎です。このたび、ヴァレンティーニ・企業・メイドインイタリアー省副大臣のご参加を得て、第35回日伊ビジネスグループの合同会議が開催されることを心よりお喜び申し上げます。IJBGの宮永会長、チンゴラーニ会長をはじめ、ヴァッターニ大使、小野大使、ご列席の日本とイタリアを代表するビジネスリーダーの皆さまの、日頃の日伊関係の発展に向けたご尽力に、この場を借りまして感謝申し上げます。

さて、今年は1月にメローニ首相が訪日し、両国関係が「特別な戦略的パートナーシップ」へ格上げされると同時に、両首脳間で信頼関係を深化することができました。また今年は日本とイタリアの国交樹立160周年という特別な年であり、良いスタートが切れたものと感じております。

経済面での連携も強化されています。両国とも製造業に強みを有し、日英伊3カ国による次世代戦闘機の共同開発GCAPや、日本企業が参画するメッシーナ海峡大橋の建設など、日本の技術力を活かした連携などの幅広い分野での協力が進んでおります。経済産業省としても、日伊協力の指針である日伊アクションプランに基づき、IJBGの活動の進化と拡大を含め、産業界同士の連携促進に取り組んでいく所存であります。両国政府への要望・期待がございましたら忌憚なくご相談いただけますと幸いです。

両国関係がこれまでにない良い関係を築けている中、本日のIJBG合同会議に参加できたことを大変嬉しく思います。今後ますますの両国の発展を祈念してご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。Grazie.

(司会) 井野副大臣、有り難うございました。続きまして、企業・メイドインイタリア省副大臣、ヴァレンティーノ・ヴァレンティーニ様よりご挨拶をいただきます。ヴァレンティーニ副大臣、よろしくお願いいたします。

Address by Government Representative

ヴァレンティーノ・ヴァレンティーニ (企業・メイドインイタリア省副大臣)

皆さま、本日は有り難うございます。国と国の間には、貿易額という数字で測ることのできる関係がある一方、より数値化することが難しいものもあります。それは、信頼、価値観の共有、そして長期的な視点でともに未来を築く力によって支えられた関係です。イタリアと日本の関係は、まさにこのようなカテゴリーに属しています。

私たちが代表する2つの産業システムは、非常によく似た企業観を共有しています。知識が時間をかけて蓄積され、品質が使命であり、継続性も成長と同じくらい重要なものです。そして、地域社会やサプライヤー、あるいは人々との関係こそが、競争力と同様に不可欠な要素となっています。

この点を誰よりも明確に説明したのが、日本の経済学者であり、スタンフォード大学の教授でもあった青木先生です。先生は、なぜ日本企業が米国や欧州の企業と異なるのか、そしてなぜそれが大きな強みとなるのかを解明されました。真の競争優位性というものは、単一の技術や慣行にあるのではなく、時間をかけ、忍耐強く投資を重ねながら築き上げるものだということです。そこには世代を超えたビジョンがあります。このシステムは即興で作り出せるものではなく、模倣することも、購入することもできません。受け継ぎながら育んでいくものなのです。この説明は、日本の大企業のみでなく、イタリアの家族経営企業にも当てはまります。この共通点こそが、私たちの特別な関係の基盤となります。

昨晚、タヤーニ副首相もお話しされたように、この会合の真の目的は、既にある友情を祝うことではなく、この関係を更に次の段階へ進めていくことにあります。この関係を主として商業的な関係から、両国の将来にとって重要な分野における戦略的な産業パートナーシップへと転換することが重要です。

国際情勢は、数年前までは想像もできなかったような勢いで変化しています。サプライチェーンは逼迫し、技術競争も恒常的なものになっています。このような状況の中で重要でありながら、金融市場だけでは生み出せないものがあります。それは、信頼性、産業のレジリエンス、重要鉱物へのアクセス、そして戦略的技術の管理です。このような背景の中、メローニ首相と高市総理により両国関係は「特別な戦略的パートナーシップ」へと格上げされました。

明日、東京にて経済安全保障に関する初めての二国間協議が開催されます。これは非常に大きな一歩となります。ここ数年、多くの日本企業が、イタリアでの事業拡大を選択しています。イタリアが成長のための肥沃な土壌であることを認識したからです。イタリアには、日本企業の出資を受けている企業が数多くあります。こうした投資は長期的な視野に立った非常に重要な選択だと思います。私たち企業・メイドインイタリア省は、投資家向けの受入れや支援体制を構築しております。環境が良いだけでなく、投資家にとって

も魅力的なイタリアにしていきたいと思います。

両国の経済は構造的に補完し合う関係です。日本は先端素材、部品、産業ロボットに強みを持っています。一方、イタリアは高付加価値製造業、精密機械、自動化、デザイン、イノベーション、そして生産を統合する独自の能力を持っています。この補完性こそが、私たちの緊密なコラボレーションを生み出しています。

GCAPも、レオナルドと三菱重工業が主導するプログラムですが、信頼できるパートナー同士による体系的な技術協力です。GCAPモデルは、他の分野にも応用可能なモデルと考えています。

青木先生の話に戻りますが、最も強固な産業システムとは、その内部の一貫性を制約ではなく力へと変えられるシステムだと指摘されています。イタリアと日本は、それぞれ独自の方法で長年にわたり一貫性を築き上げてきました。その一貫性を、より大きな目的、すなわち私たちが直面する課題への対応に役立てていきたいと考えています。チンゴラーニ会長からもお話がありましており、日伊ビジネスグループは、両国間の産業協力の可能性を引き出していく最適な場であり、35年間、その活動を続けています。有り難うございました。

(司会) ヴァレンティーニ副大臣、有り難うございました。続きまして、アウトリーチセッションを取りまとめいただきました、日本貿易振興機構 副理事長、片岡 進 様と、イタリア貿易促進機構 ディレクターのジャンパオロ・ブルーノ様からご挨拶をいただきます。まず、ジェットロ片岡様、よろしくお願いいたします。

Remarks and Outreach Session Overview

片岡 進（日本貿易振興機構 副理事長）

皆さま、こんにちは。ご紹介いただきましたジェトロの片岡でございます。本日はヴァレンティーニ・企業・メイドインイタリア省副大臣、井野 経済産業副大臣ご臨席の下、またIJBGのチンゴラーニ会長、宮永会長、ヴァッターニ大使、小野大使、そしてゾッパス・イタリア貿易促進機構 会長とともに、IJBGがここ名古屋で開催されることを大変嬉しく思います。

昨年5月、ローマで開かれました前回のIJBGにおいては、アントニオ・タヤーニ・副首相兼外務・国際協力大臣が冒頭のご挨拶で、日伊両国が連携強化するのは自然な流れであると述べられたことが、今も大変強く印象に残っております。日本とイタリアの両国が、競争力のある製造業を有する点に加えて、高齢化社会や資源小国といった課題を共有していることから、両国が連携を強化するのは自然な流れであるという趣旨のご説明でございました。

あれから1年が経ちましたが、あのときのタヤーニ副首相の発言どおり、世界情勢の見通しがますます不透明となる中において、日本とイタリアの両国は、信頼できるパートナーとしての結び付きを更に深めてまいりました。昨晚も、タヤーニ副首相からライブでのご参加・ご発言がありましたが、タヤーニ副首相のお言葉を借りれば、日伊両国の関係強化はまさに自然な流れであったのだと考えております。

日本とイタリアは、ものづくりへの情熱、品質へのこだわり、そして長期的な関係を重視する企業文化という点において、多くの共通点を持っております。一方で、日本の技術力や組織力と、イタリアのデザイン力や創造性は、互いに補完し合う関係にあり、そこにこそ新たな価値創出の可能性があると考えています。午前中に開かれましたアウトリーチセッションでも、その点についての言及がございました。

午前中のセッションの振り返りということで、なかなか自分の考えがまとまりきれてはおりませんが、昨年もこの場で申し上げましたように、日本とイタリアはものづくりの大国ということで、本当に様々な分野で協業・連携の可能性があることを痛感しています。今朝のセッションでも、まさに様々な分野での協業・連携が進展しているというお話があり、日本とイタリアのものづくりの強さが見られることが、一つの大きな強みだと思っております。本当にいろいろな強さがあるということで、協業の可能性が広がっていくわけですが、一つ非常に強く思っているのが、企業間の連携の可能性が極めて大きく広がっていることだと思っております。様々な分野での強みがあるということで、日伊の協力関係が進化しています。

もう一つ申し上げたいことは、まさに今日の午前中のセッションでもお話がありましたように、日本とイタリアの協業をコアとして、南欧地域あるいはアフリカ地域への展開が可能になるということで、我々ジェトロは、ここ最近、中・東欧地域に大変注目をしております。西バルカン地域を含め、この地域の経済成長力はまさにダイナミズムを持って加速しており、恐らく日本とイタリアの協業・連携を通じて展開を加速化できるのではないかと強く感じた次第です。

それから、午前中、日本の愛知県のスタートアップのプレゼンテーションがございました。先ほどチンゴラーニ会長からもお話がありましたように、まさにものづくり大国の愛知の技術力を示したものと思っておりますので、この地域との関係を強化することによって、更に日本とイタリアの関係を強化していければと考えています。本日のセッションが、日本とイタリアの関係強化にますますつながっていくことを祈念して、私からの挨拶とさせていただきます。有り難うございました。

(司会) 片岡様、有り難うございました。続きまして、ITAブルーノ様、お願いいたします。

Remarks and Outreach Session Overview

ジャンパオロ・ブルーノ（イタリア貿易促進機構 ディレクター）

ご来賓の皆さま、ご列席の皆さま、本日、第35回合同会議に参加できたことを大変光栄に思います。IJBG宮永会長、素晴らしいリーダーシップを発揮いただき、本イベントの成功にご尽力いただき感謝申し上げます。また、事務局、関係者の皆さまにも、この数カ月間にわたり開催に向けて多大なるご尽力をいただきました。我々にとって心強いパートナーである片岡副理事長にも厚く御礼申し上げます。

アウトリーチセッションからプレナリーセッションへと移りましたが、重要なメッセージは明確です。日伊関係は、質・量の両面で拡大しています。コネクテッドモビリティやインフラ分野におけるイノベーションが進展し、スタートアップも参加しています。ここでは、

多様な協力の可能性が広がっていることを確認することができました。

日本は現在、経済連携を意欲的に推進しており、テクノロジーや投資にも力を入れています。こうした中、IJBGは重要な役割を担っており、1989年の設立以来、日伊企業の交流やビジネス機会の創出を支援してきました。その結果として信頼関係が構築され、長期的な経済関係の発展につながっています。

国際情勢が複雑化する中であっても、日本市場は高度かつ洗練された市場であり、イタリア企業にとっても重要な事業基盤となっています。ヴァレンティーニ副大臣が述べた通り、日伊関係は数値だけで表せるものではありません。経済や技術の発展に加え、信頼、イノベーション、サービス、産業界の強み、そして先見性といった要素が、その基盤となっています。私たちの可能性はこれだけにとどまりません。精密機械、オートメーション、医療技術、エネルギー、インフラ、航空宇宙など、様々な領域で強みを活かすことができます。また、創造性は常に産業発展の重要な原動力となっています。コネクテッドモビリティやインフラは、製造業にも直接的な影響を与えます。こうした分野における補完関係は、両国の大きな特徴です。

また、スタートアップはイノベーション・エコシステムの中核を担っており、競争力向上に大きく貢献すると考えています。ITAとジェトロはこうした協業を促進しており、とりわけスタートアップ分野で重要な役割を果たしています。ローマでは、エコシステム間の連携を深めるための覚書も締結しました。

日本との経済連携は次の段階に進もうとしています。その柱となるのは、経済、投資、そしてパートナーシップです。私たちはこれら三つの柱を推進していきます。そのためには距離を縮め、エコシステムを更に発展させていく必要があります。ITAもその目的意識の下で取り組んでいます。

今年はイタリアと日本の外交関係樹立160周年という節目の年ですが、このような周年行事も未来へのビジョンがあってこそ意味を持ちます。これまで築いてきた関係を評価するだけでなく、その成果を基盤として今後何ができるかを考えることが重要です。新たな技術パートナーシップ、投資機会、ビジネス機会、中小企業やスタートアップにとっての可能性など、多くの機会があります。私たちは協業する用意があり、単なる輸出国・輸入国という関係を超え、製造業の結び付きや経済連携を一層強化していきたいと考えています。

最後に申し上げたいのは、イタリアと日本は歴史や企業文化が異なるものの、本質的な価値観を共有していることです。品質を重視すること、ものづくりのノウハウを大切にすること、イノベーションを生産現場と結び付けて推進すること、そして長期的なパートナーシップを信頼の上に築くことです。これこそが日伊関係が発展してきた理由であり、今後の日伊関係が更に力強いものになる理由でもあります。有り難うございました。

(司会) ブルーノ様、有り難うございました。続きまして、両国の経済団体からご挨拶をいただきます。まずは日本経済団体連合会 常務理事、原 一郎 様より、ビデオメッセージを頂戴しております。皆さま、前方スクリーンにご注目ください。

Remarks

原 一郎（日本経済団体連合会 常務理事）

経団連の原です。昨年に引き続き、この会議でご挨拶の機会を頂戴し有り難うございます。本来であれば、名古屋に伺って皆さまにご挨拶するところですが、海外出張のため、本日はお伺いすることができません。お詫び申し上げます。

さて、日本とイタリアの外交関係樹立160周年の年に、両国の良好な関係を象徴する日伊ビジネスグループ合同会議が開催されますことを、心よりお喜び申し上げます。本年1月にメローニ首相が来日された際には、高市総理と首脳会談が行われ、両国の関係が「特別な戦略的パートナーシップ」に格上げされました。この際に行われましたメローニ首相と日本企業との会合には、経団連のヨーロッパ地域委員長である、三井住友フィナンシャルグループの高島会長と、日立製作所の東原会長も出席され、日本とイタリア間の経済協力、技術協力を進める方策について、活発な意見交換が行われました。また両国間では、重要鉱物のサプライチェーンの構築や宇宙分野の技術協力についても合意がなされました。

国際情勢が厳しい中、このように経済安全保障分野に関わる協力を進めることができるのは、まさに信頼できる国との間だけであります。今後は、両国には二国間関係の深化のみならず、法の支配に基づく国際秩序の回復に向けて、G7メンバーとしてともにリーダーシップを発揮していただきたいと考えております。例えば、自由貿易の輪を広げると同時に、直面している厳しい現実を踏まえたルール作りを進めるに当たっても、我々は、EUがCPTPPとの連携強化に意欲的であることを歓迎しており、日本とイタリア両国の経済界からもこの動きを後押ししていくことが重要であると存じます。

今回の合同会議が成功裏に終了されることをお祈り申し上げ、私のご挨拶といたします。有り難うございました。

（司会）原様、有り難うございました。続きまして、SACE会長、グイリエルモ・ピッキ様よりご挨拶をいただきます。ピッキ様、お願いいたします。

Remarks

グイリエルモ・ピッキ（SACE 会長）

皆さま、こんにちは。本日はこのような温かい歓迎をいただき、有り難うございます。チンゴラーニ会長、宮永会長にも御礼申し上げます。

本日、多くのご発言がありましたが、イタリアと日本には多くの共通点があります。両国とも輸出国であり、エネルギーや資源の確保といった課題を抱えています。このような共通課題を背景に、両国は連携を進めています。日伊間の貿易総額は2025年には120億ユーロ以上になっています。私たちは、イタリア企業と日本企業が協業できるよう支援を行っています。本日、私自身も日本のカウンターパートと意見交換する機会を得ましたが、日伊間の相互投資を促進していくことは大変重要です。その意味でも、製造業分野における協力は重要な意味を持っています。また、イタリアには強みを持つ産業分野があり、アフリカに近い地理的優位性を活かした事業展開も可能です。そうした観点から、アジア企

業にとっても魅力的な拠点となっています。今後も様々なビジネス機会を見出していく必要があります。

幾つか重要な分野について申し上げます。まず、エネルギー関連プロジェクトです。エネルギー価格の安定化は重要であり、安定供給を確保することも不可欠です。チンゴラーニ会長からお話がありましたが、日伊間の原子力エネルギー分野における協力は有望な取り組みと考えています。また、航空宇宙分野も、安全保障や資源確保の観点から重要な分野です。このように、日伊両国は互いの弱みを補完し合い、それを強みに変えていくことができます。

SACEはイタリア政府の支援の下で活動しており、国家的な支援を受けています。日本のカウンターパートとも様々な協議を行っておりますが、これまで良好な成果を上げてきました。今後も両国の連携を更に深めていきたいと考えています。有り難うございました。

(司会) ピッキ様、有り難うございました。続きまして、経済情勢について、両国の専門家からご講演をいただきます。お二人のご講演の後、ご参加の皆さまからの質疑の時間を設けさせていただきます。まずは第一ライフ資産運用経済研究所、首席エコノミストの田中理様から、「The Challenges Facing Japan: Will Sanaenomics Be the Savior?」と題してご講演をいただきます。

田中様は、第一ライフ資産運用経済研究所のグローバルヘッドとして、海外経済全般の分析をリードしておられます。主なご専門は欧州経済で、EU政策や金融市場の動向に精通されており、多くの調査レポートやメディアでも的確な分析を発信されています。それでは田中様、よろしくお願いいたします。

Presentation by Economic Experts

田中 理（第一ライフ資産運用経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト）

The Challenges Facing Japan: Will Sanaenomics Be the Saviour?

#1

ただ今、ご紹介にあずかりました、第一ライフ資産運用経済研究所の田中と申します。ご列席のイタリアそして日本の産業界のリーダーの皆さま、本日は歴史あるこの日伊ビジネスグループでお話しする機会を頂戴し、大変光栄に思っております。

(以下スライド併用・#はスライド番号)

#2

さて、今、日本経済は大きな転換点を迎えております。昨年10月に誕生した高市政権は、先の衆議院選挙で非常に高い国民からの信任を得たということで、強力なリーダーシップの下、新たな経済政策運営を推し進めています。こういった日本の姿は、イタリアを力強くけん引されているメローニ首相のリーダーシップと重なります。

日本とイタリアには、世界で最もパワフルかつ最も影響力のある女性リーダーがいます。両首相に共通するのは、国家の主権、そして誇りを胸に、経済安全保障を強化して、自国

の持つ優れた技術・伝統を守りながら、持続可能な成長を目指すという確固たる意志を感じることです。日本とイタリア両国が手を携えれば、この不確実性の高い世界においても強固な未来を築けるのではないかと確信しております。本日は、この新時代における日本経済の展望について、少しお話しさせていただければと思っております。

#3

高市政権が目指す経済の強靱化の核心となるのは、やはり今日のいろいろなセッションの中でも話題になった、ものづくりの力ではないかと思います。日本とイタリアは様々な共通点を持っておりますが、その筆頭が強固な製造業の伝統、そしてそれを根底で支える中小企業の存在感です。先進国の中で、これほどまでに製造業が中心的な位置を占めている国はありません。大企業だけではなく地域に根ざした中小企業、そのネットワークが国を動かす産業の屋台骨になっているということです。

言うまでもなく、イタリアには卓越したデザインや技術力を融合させ、「メイド・イン・イタリア」を世界ブランドに押し上げた中小企業の産業クラスターがあります。そして日本でも、この名古屋の地がその代表例ですが、匠の技で世界のサプライチェーンを支える中小企業が集まっております。

両国の中小企業は、単にものを作っているだけではありません。歴史、文化、そして職人のプライドを製品に込めて、時代に合わせ柔軟に変革を起こしてきました。この、ものづくりのDNAを共有する両国だからこそ、サプライチェーンの再構築、次世代の技術革新において、深く理解し合い信頼し合えるビジネスパートナーになるのではないかと確信しております。

#4

幾つか、日本とイタリアの共通点についてお話をしたいと思います。私たちは世界を代表する観光立国という点でも、同じ共通する顔を持っています。イタリアには世界で最も多くの世界遺産があり、その比類なき歴史と文化で人々を魅了し続けてきました。そして日本もまた、独自の伝統文化、豊かな自然、食文化などが評価される中で、今、世界中から多くの人々が訪れる、アジアを代表する観光大国となっています。

ここで重要なのは、両国を訪れる人々が引き付けられているのは大都市だけではないということです。日本とイタリアの本当の魅力は、それぞれの地方にあります。その土地ならではの歴史、美しい景観、そして何より旅人を温かく迎えるホスピタリティ、そして豊かな食が世界中の人々を魅了してやまないと思っております。

文化を守り、それを磨き上げ、世界に発信し、経済の活力に変えていく。この観光立国として共通の歩みもまた、日本とイタリア両国が互いに学び合い、そして新たなビジネスや文化交流を生み出す可能性に満ちているのではないかと思います。

#5

両国は世界屈指のブランド大国でもあります。国際的な調査が幾つかありますが、Ipsos社が発表している国家ブランド指数において、日本とイタリアは世界最高峰の評価を受け

ております。日本のイノベーションと製品への高い信頼性、更にはイタリアの文化・デザインが放つ圧倒的な魅力、両者が組み合わさることで、単なるビジネスの枠を越え、世界で最も付加価値の高いプレミアムな価値を市場に提供できるのではないかと思います。私たちは、そういう意味では、ソフトパワーの点においても協力できる余地を持っています。

#6

しかし、日本とイタリアの共通点はこうした強みばかりではありません。私たちは、長年にわたり低成長という同じ課題に直面してきました。日本はご承知のとおり「失われた30年」と呼ばれるデフレに陥ってきました。イタリアもまた、ヨーロッパの中で低成長に苦しんできました。ただ近年、両国の経済にポジティブな変化が起きていると感じます。

イタリアでは、メローニ首相の強力なリーダーシップの下、欧州復興基金の資金などを活用して構造改革を進め、デジタル化やグリーンなどへの投資が進んでいます。それが経済の底力の回復につながっていると感じています。そして日本でも、誕生したばかりの高市政権が過度な緊縮路線を改め、官民協調による戦略的な投資を通じ、経済の供給力を高めることを目指して取り組んでいます。

#7

日本とイタリアに共通する課題は、共にG7の中で最も高い公的債務を抱えていることです。そのような厳しい現実も共有しております。特に今は、世界的な金利上昇の局面にあることから、この膨大な債務をどう管理していくのかは両国にとって避けて通れない最優先の課題ではないかと思います。

#8

もう一つの課題は競争力です。両国は高い技術力、ブランド力を持っておりますが、デジタル化の波、あるいは国際競争の激化、新興国の台頭の中で、相対的には地位の低下に苦しんでいます。

#9

少子高齢化でも共通の課題を抱えています。日本とイタリアは世界で一、二を争う高齢化社会を迎えています。ただ、年齢にかかわらず誰もが活躍できる社会をつくる、高齢化のフロントランナーとして、我々が世界に示せるものもあるのではないかと感じています。

#10

さて、ここからは、日本経済が抱えている歴史的な転換点について少しお話ししたいと思います。皆さまご承知のとおり、日本経済は長年にわたって、物価と賃金が停滞するデフレの罠に苦しんできました。しかし今、日本はデフレからの脱却を成し遂げようとしています。デフレ下で低迷が続いてきた名目GDPは、過去最高水準にあります。経済のパイそのものが大きくなってきているものです。そして企業の経常利益も過去最高水準にあり、潤沢な手元資金を有しているため、それを次の成長に向けた原動力にしていくことが可能

です。投資意欲も高まっています。

そういう意味で、イラン情勢という新しい地政学的なリスクに直面するまでは、日本経済は緩やかな回復軌道にあったと言えます。トランプ関税の引き上げによる悪影響は当然ありましたが、日本のGDPは過去2四半期連続でプラス成長を維持しています。代表的な企業景況感を見ても、製造業、非製造業ともに業況が改善しています。

#11

家計部門を取り巻く環境も改善しています。過去の資源高や円安進行による輸入物価の上昇が遅れて波及したインフレ率は、イラン情勢が悪化する以前によくピークアウトしていました。そして、過去数年、高めの賃上げ妥結が行われており、これにより、賃金上昇率とインフレ率が足元で逆転しています。つまり、家計の実質購買力がプラス圏に転じており、これが個人消費の堅調な拡大につながっています。

#12

関税引き上げという大きな逆風に直面しながらも、日本の輸出は底堅く推移しています。米国以外向けの輸出は好調を維持しており、米国向け輸出の落ち込みも一時的なものにとどまりました。これは、自動車メーカーがアメリカ向けの販売価格を引き下げ、関税引き上げによる悪影響を相殺したためです。やはり保護主義的な圧力が強まる世界においても、日本の産業界は持ち前の柔軟さでこのリスクをコントロールし、成長基盤を維持していると評価できます。

#13

しかし、日本経済には新たな試練が立ちはだかっています。それはイラン情勢です。エネルギーの多くを日本は中東から輸入しており、これは重大な脅威と言えます。ただ冷静に見てみますと、すぐに深刻な景気後退に陥るような状況ではないと思っています。

先ほど申し上げたとおり、イラン情勢が悪化する以前の日本経済は回復軌道にあり、日本は世界トップクラスの石油備蓄を持っています。政府はガソリン補助金や昨日決めた補正予算の編成といった機動的な政策対応により、国民生活そして経済活動を守ろうと動いております。

#14－15

もちろん楽観はできません。足元では、プラスチックの原料となる石油由来のナフサなど、一部の製品で品不足感が出始めています。また、日本はサプライチェーンを東アジア諸国と共有しており、それらの国々は多くの場合、イラン情勢に対して非常にぜい弱な経済構造を抱えています。そのため、ホルムズ海峡の封鎖が長期化すれば、東南アジアを拠点とする製造業のネットワークに少なからぬ影響を及ぼすことは避けられません。イラン情勢の悪化による悪影響は既に一部の経済指標には出ており、資源価格の高騰を受け、生産者段階の物価は上がり始めています。企業や家計の心理も冷え込み始めています。

#16

このようなリスクを乗り越え、日本経済を確かな成長軌道へ導くためのグランドデザインとは何か。それこそが、高市政権が掲げている経済政策、「サナエノミクス」です。高市政権の日本経済に対する基本認識は、過度な緊縮志向、未来への投資不足、そして行き過ぎた労働時間規制が日本の潜在力を損なってきたというものです。

従い、補助金の見直しや行政改革の徹底などを通じて財政の持続可能性を保ちながら、その上で官民がタッグを組み、国内の設備投資を戦略的に推進していくことを目指しています。また、国民生活への打撃を軽減するために、海外と比べても非常に高水準な食料品に対する消費税率の時限的な引き下げ、そして給付付き税額控除の段階的な導入を今、検討しています。

よくアベノミクスとの比較が行われますが、アベノミクスは、「金融緩和」、「機動的な財政」、そして「成長戦略」の3本の矢で日本をデフレから脱却させることを目指していました。サナエノミクスは、このアベノミクスの精神を引き継ぎつつ、官民協調による戦略投資で供給力を引き上げることに重きが置かれています。

#17

サナエノミクスが目指す強い経済は、将来世代へ、負担の先送りになってしまってはいけないものです。高市政権が掲げているのは、単なる拡張主義ではなく、責任ある積極財政というアプローチです。これまでの日本は、財政赤字を恐れるあまりに投資を抑制し、それが更なる低成長と税収の減少を招く悪循環に陥っていました。しかし、将来にわたって国を成長させるためには、必要な投資を促していかなければいけません。経済を活性化するとともに、財政再建を進める必要があります。

こうした取り組みが成功すれば、政府の債務水準は持続的に低下するであろうと、政府は予測しています。一定の財政規律を保ちながら、分母である成長が拡大していく。それにより、自然と債務比率が低下していく。それが、サナエノミクスが描く持続可能な財政の姿です。

#18

ただ、楽観論に基づいて政策議論を行うことには危険が伴います。懸念材料となるのは、足元で進む金利の上昇です。デフレ脱却による税収の増加が財政再建を支えています。これから金利が上がってくる中で、将来的に利払い費の増加が財政を圧迫していくことは避けられません。だからこそ、「責任ある」という部分が決定的に重要となってくるのです。

#19

素直に申し上げまして、現在の金融市場などは、この高市政権の責任ある財政運営、そして成長投資がもたらす景気の上振れを十分に評価しておらず、単なる財政のばらまきではないかといったような受け止めもあります。その誤解を解くためにも、政府は、今後策定する「骨太の方針」などを通じて、持続的な賃上げ、投資拡大、名目成長重視、公的債務比率の安定的な低下について、金融市場そして国際社会に向け、丁寧かつロジカルに説明していく必要があります。

#20

最後に、サナエノミクスを成功に導く上で、金利の上昇を抑制するイタリアの知恵に少し触れたいと思います。私は数年前、欧州中央銀行が量的引き締めを開始した際には、中央銀行が保有する国債が減るので、イタリアの国債利回りに上昇圧力が及ぶのではないかと懸念していました。ところが実際には、中央銀行が保有する国債は減少しましたが、代わりにイタリアの財務省が新たな個人向け国債を発行し、個人の国債保有が増加したことで、国債の需給が安定しました。

經常黒字国の日本では、すぐに国債の安定消化が不安視されるような状況ではありませんが、少子高齢化は着実に進んでいきます。現役世代が退職し、貯蓄の取り崩しが始まれば、いずれは国内の貯蓄超過が減少していくことが予想されます。国債の新たな買い手を開拓するイタリアの経験から、我々は多くのことを学べるのではないかと思います。

まとめますと、日本とイタリアは、製造業の強さ、ものづくりのDNA、中小企業のプレゼンス、豊かな観光資源、文化、伝統、食、卓越したブランド力など、様々な強みを共有しています。同時に、長年の低成長、高債務、競争力、少子高齢化、そして地政学的なリスクといった共通の課題に今、直面しています。

両国が互いに学び合い、協力を深めることで、この不確実性の高い世界においても、揺るぎない未来を切り拓いていくことができるのではないのでしょうか。日本とイタリアの友情と信頼が今後更に深まり、ともに繁栄ある未来を築いていけることを願い、私の結びの言葉とさせていただきます。ご清聴、誠に有り難うございました。

(司会) 田中様、どうも有り難うございました。続きまして、SACE チーフエコノミストのアレッサンドロ・テルズーリ様からご講演いただきます。イタリアの輸出信用機関であるSACEにおいて、チーフエコノミストとして国際経済分析を統括されています。また、SACEが発行する各種経済レポートやイタリア輸出見通しの作成を主導されるほか、国際会議や経済フォーラムにも多数登壇され、イタリア経済界を代表するエコノミストの一人として、幅広くご活躍されています。それではテルズーリ様、お願いいたします。

アレッサンドロ・テルズーリ (SACE チーフエコノミスト)

Italy-Japan: natural and strategic partners in the industries of the future

#1

皆さま、こんにちは。まず、このような機会をいただきましたことに心より感謝いたします。本日は、二国間の経済連携についてお話ししたいと思います。

両国の経済連携を考える上で二つのキーワードがあります。一つ目は「Natural Partners」、つまり自然なパートナーという意味です。タヤー二副首相も言及されていましたが、両国の関係は単なる経済的な利益のみで成り立っているものではなく、より深い文化的な基盤に根差しています。地理的にも文化的にも離れているように見えますが、これまでの経験からすると、その距離は表面的なものに過ぎません。

もう一つのキーワードは「Strategy」です。私たちは現状に満足しているわけではあり

ません。これまで多くの成果を上げてきましたが、満足することなく中長期的なビジョンを持って取り組んでいく必要があります。日本は自然なパートナーであると同時に、戦略的パートナーでもあります。両国が未来を見据え、継続的に連携していくことが重要です。本日は、私たちが目指す未来についてもお話ししたいと思います。

#2

まず申し上げたいのは、日伊のビジネス関係は幅広い基盤の上に成り立っているということです。歴史を振り返ると、両国は160年前に外交関係を樹立しました。その中で象徴的なのが1866年の修好通商条約です。また、1988年には技術協力協定が発効されました。これらは未来を見据えた協定でした。そして2019年には日EU経済連携協定（EPA）が発効され、日本とイタリアを含むEUとの間で経済連携が強化されました。これらは両国関係に大きな影響を与えてきました。そして2026年には、「特別な戦略的パートナーシップ」が掲げられました。

#3

私たちは様々な価値観を共有していますが、特に強調したい点があります。まず、細部へのこだわりです。これは単に美しさに関するものではなく、高いコミットメントを意味しています。また、品質へのこだわりもあります。これまで両国は、価格だけでは測りきれない付加価値を製品に与えることで競争力を高めてきました。この点は両国に共通する特徴です。そしてそれが好循環を生み出しています。優れたソリューションや美しさを追求することで競争力を高め、そこには職人技やクラフトマンシップも大きく関わっています。

特に紹介したいのが、日本在住の作家ラウラ・イマイ・メッシーナ氏の言葉です。「日本では何もないことは、補うべき欠乏ではなく、想像が膨らむ豊かな空間として捉えられる」。私はこの考え方が大変好きです。これもまた、未来に向けた重要なキーワードになり得ると思います。

#4

両国は経済面でも強みを持っています。私たちが確信しているのは、貿易開放度の高さの重要性です。貿易が活発であることは、良好な関係性の表れでもあります。また、両国には相互補完的な関係があります。このことは、経済連携において重要な意味を持っています。また、違いも重要です。財・サービス輸出の対GDP比は、イタリアが33%、日本が22%です。輸出品目数はいずれも約4,000品目です。輸出浸透率はイタリアが38%、日本が25.6%です。また、ハーフィンダー・ハーシュマン指数は、イタリアが0.05、日本が0.08となっています。これは両国の産業構造が多様であることを示しています。全輸出に占めるハイテク製品の割合は、イタリアが10%、日本が17.1%です。また、輸出における国内付加価値率は、イタリアが71%、日本が79%となっています。これらの数値は、両国製造業の強みを示しているといえるでしょう。

その一方で、産業構造には違いもあります。イタリアの強みはファッション、家具、革製品、靴、金属製品です。一方、日本の強みは自動車や電子機器です。重要なのは、イタリアで

生産されるものが日本で消費され、その反対も成り立つということです。つまり、両国は補完的な関係にあるということです。

#5

次に、貿易障壁の撤廃についてお話しします。EPAは2019年2月に発効しました。日本からEUへの輸出品目の99%、EUから日本への輸出品目の97%について関税が撤廃されました。これは貿易にとって重要な意味を持っており、また、多角的な自由貿易の推進という観点からも重要です。2018年から2025年までの間に、両国間の貿易額は23%増加しました。年平均では約3%の成長となります。これは偶然ではありません。貿易障壁の撤廃がこうした成果につながったと考えています。

#6

これまでの取り組みが成果を上げていることをお示ししたいと思います。グラフをご覧くださいと分かるように、イタリアから日本、日本からイタリアへの輸出入額は、EPA発効前後で大きく変化しています。関税引下げの恩恵を受けた主要分野が成長しています。イタリアではファッション、医療、輸送機器などです。一方、日本では化学製品、繊維製品、アパレル、飲料などが恩恵を受けています。これも偶然ではありません。貿易障壁の撤廃が成長を後押ししたと考えています。

#7

この数値については本日も何度か触れられましたが、近年の円安の影響により、日本の対イタリア輸出には一定の影響がありました。しかし、2015年から2025年までの10年間で見ると、総貿易額の年平均成長率は3.7%となっています。大きな数字ではありませんが、世界全体の平均を上回る成長です。自由貿易協定が成果を上げているといえると思います。イタリアの対日輸出は、2026年に2.4%、2027年に2.3%の伸長が見込まれています。また、輸入についても今年は2.4%の増加を見込んでいます。

#8

セクター別に見ると、イタリアの対日輸出は約80億ユーロで、繊維製品や飲料などが全体の約7割を占めています。一方、日本では自動車、二輪車、産業機械が主要な輸出分野で、全体の約5割を占めています。このように、それぞれが比較優位を持ちながら、両国経済が相互補完的な関係にあることが分かります。私たちはいずれも製造業国として知られています。競争する分野もありますが、補完関係を維持していくことは将来にとって有意義だと考えています。

#9

次にグローバル化についてです。国内生産だけでなく、貿易や投資を更に活性化していく必要があります。現在、グローバル化のプロセスは着実に進展しており、その中で海外直接投資の役割はますます重要になっています。日本の対イタリア直接投資残高は38億

ユーロ、イタリアの対日直接投資残高は24億ユーロとなっています。こうしたマクロ指標の背景には、実際に投資を行う企業の存在があります。

#10

現在、日本で事業を行うイタリア企業は約170社あり、8,000人以上を雇用しています。総収益は29億ユーロを超えています。一方、イタリアで事業を行う日本企業は400社以上あり、5万3,000人以上を雇用しています。総収益は310億ユーロに達しています。イタリアは伝統的なメイド・イン・イタリア産業やラグジュアリー分野に強みを持っています。一方で、近年はテクノロジー主導型産業やライフサイエンス分野への展開も進んでいます。また、日本では技術集約型産業への集中がより顕著に見られます。

#11

最後になりますが、田中チーフエコノミストのお話にもあったように、この戦略的な取り組みは大きな挑戦であると同時に、大きな機会でもあります。「特別な戦略的パートナーシップ」の下で、より付加価値の高い分野へと協力を広げていきたいと考えています。また、モビリティ分野や人的交流についても一層促進していきたいと思います。既に基盤は整っており、条件も揃っています。私たちは相互補完性に加え、協業とパートナーシップを更に深化させていきます。製造機器、オートメーション、ロボット、水素、ライフサイエンス、宇宙分野など、多くの領域でともに成功する機会があります。有り難うございました。

(司会) テルズーリ様、有り難うございました。

Q&A Session

(司会) ここでお二人の講演についてご質問をいただきたいと思います。田中様、テルズーリ様は壇上の椅子にご着席ください。それでは、ご質問のある方は挙手を願います。マイクをお席にお持ちいたしますので、ご所属、ご氏名と、田中様、テルズーリ様、どちらへのご質問かを併せてお願いいたします。

(Q1) お二人に質問です。ハイテク産業の発展においては、STEM人材の確保が重要な課題になっています。米国でも同様の議論がありますが、若年層の理工系分野への進学・卒業者が十分ではなく、イタリアでも深刻な問題となっています。この傾向はイタリアだけではなく、欧州全体でも見られます。

そこでお伺いしたいのですが、日本でも同様の課題は見られるのでしょうか。それとも状況は異なるのでしょうか。また、日本ではSTEM人材不足に対して既に何らかの対策が講じられているのでしょうか。ハイテク産業の発展に必要な人材の確保や、人材不足への対応についてお聞かせください。

(田中) ご質問有り難うございます。日本でもこれは非常に大きな問題になっております。

昔に比べて理系の学生自体が減っているわけではないのですが、その中でも、学部を見ていくと、高学歴帯を中心に医学部に進学するケースが非常に増えています。その結果、日本の本来の強みである工学分野やものづくりの分野における若い人材の育成は今後、非常に大きな問題になり得ます。更には、高齢化が進む中で熟練労働者が引退の時期を迎えている中、新しい若い世代のものづくりのDNAをこれからどう培っていくのかというのは、日本のこれからの社会を考える上でも非常に重要な問題です。そういう意味では、この名古屋という場所は、ものづくりが強く、伝統的な地域であり、先ほどのスタートアップピッチでもあったように、若い力も出てきていることに期待したいと考えております。

(テルズーリ) ご質問有り難うございます。これは難しい問題です。イタリアではSTEM分野の卒業生が少ないだけでなく、優秀な人材が国外へ流出してしまうという課題があります。もしそうした人材が国内にとどまれば、問題解決に向けた大きな一歩になると思います。

また、若い世代が科学技術分野に関心を持ち、キャリアを築いていけるようにすることも重要です。調査によれば、特にイタリア北東部では、給与水準だけでなく、仕事における責任や成長機会も重視されています。若い人たちは、自ら成長できる環境や、国際的な環境の中で働くことを望んでいます。そのため、企業としても、人材にとってより魅力的な職場となり、優秀な人材を惹きつけていく必要があります。人材への投資は、政治や経済にとっても重要であり、単に賃金だけの問題ではないと考えています。

また、私個人の意見としては、こうした課題には文化的な側面も影響していると思います。特に女性の理工系分野への参加です。科学技術分野は依然として敷居が高いと受け止められることがあり、これも文化的な課題の一つだと考えています。

(司会) 有り難うございました。続いてどうぞ。

(Q2) 素晴らしいご発表を有り難うございました。田中様に質問です。サナエノミクスについて、政治的なスローガンとしてではなく、具体的な経済政策として捉えた場合、どのようなKPIや目標を想定されているのでしょうか。例えば、国内需要の拡大に向けたインセンティブ政策や、実質賃金の引上げに向けた施策などが考えられると思いますが、具体的にはどのような政策が考えられるのでしょうか。現在、様々な議論や予算編成に向けた検討が進められていますので、その点についてお聞かせください。

(田中) ご質問有り難うございます。高市政権が進めようとする経済政策は、グランドデザインとしては非常に分かりやすく、かつ、それが実現すれば日本経済の底上げにつながるものです。考えてみますと、投資の活性化、投資をするのは基本的には企業なわけですね。つまり民間です。ですから、民間の主体は、本来であれば、投資機会があって、そこにリターンがあるのであれば、当然、投資するはずですね。

では、今までしなかったものを政府が掛け声を発したからといって民間がするのでしょうか。そこにはやはり、本来であればインセンティブのようなものがなければいけないは

ずです。そのあたりについては、高市政権が発足してからそれほど時間が経っていないため、今後6月から7月にかけて、まさに「骨太の方針」やそういったものの中で、特に投資プログラムについて、もう少し具体的な内容が検討されていくのだと思います。

賃金については、日本は今、非常に人手不足ということもあり、人を雇うためにはある程度、賃上げをしなければいけない状況です。そういう意味で、これまでなかったような賃金と物価との間の好循環が始動し始めています。

気掛かりなのはもちろんイラン情勢であり、それにより企業収益が圧迫されることで賃上げの原資がなくなることです。今年の賃上げ集計なども出てきておりますが、賃上げの動きは続いており、かつ賃上げの裾野が広がっています。大企業だけではなく、徐々に中小企業にも広がり始めていますので、そういったものが一つ動き始めているというのは、前向きな動きとして評価できるのではないかと思います。

(Q3) 大変興味深い比較分析をご紹介いただき有り難うございました。テルズーリ・チーフエコノミストにお伺いしたいと思います。現在、世界では地域間の分断が進みつつありますが、こうした状況下でも、日伊間の補完性は両国の連携を更に高める重要な要素になると考えています。これは伝統的な産業分野だけでなく、テクノロジー分野や相互投資の面においても同様です。こうした状況を踏まえ、今後、日伊協力の可能性が最も大きい分野について、どのようにお考えでしょうか。

(テルズーリ) そうですね。もちろん、可能性のある分野は一つではありません。ニッチな分野も重要ですし、従来型の投資も重要です。人や資金の流れもあります。過去を振り返ると、企業間連携の形は変化してきました。単純な親会社・子会社の関係だけではなく、プロジェクトベースで協力するケースも増えています。SACEの話にもありましたが、これは単に日本の輸出やイタリアの輸出という話ではありません。その中身を見ていくことが重要です。こうした企業間連携の在り方は大変興味深いものです。また、中小企業についてのお話もありましたが、この分野にも大きな可能性があると考えています。

(司会) 有り難うございました。申し訳ございませんが、お時間の都合で質疑応答は以上とさせていただきます。改めまして、田中様、テルズーリ様、ご講演、質疑対応をどうも有り難うございました。お二人に大きな拍手をお願いいたします。

ただ今より午後4時30分まで休憩を取らせていただきます。4時30分から再開しまして、日伊外交関係樹立160周年を記念して、両国のゲストの方々からご講演いただきますので、それまでにご着席くださいますようお願いいたします。

Keynote Addresses for the 160th Anniversary of Japan-Italy Diplomatic Relations

(司会) それでは、ただ今からプレナリーセッションを再開いたします。1866年、日本とイタリアとの間で修好通商条約が締結され、両国間の国交が正式に樹立いたしました。今

年は160周年の記念すべき年になります。これより、記念講演と題しまして、日本、イタリア両国のビジネス交流に尽力されたお二人方からご講演をいただきたいと思います。

初めに、Ken Okuyama Design 代表取締役の奥山 清行 様、よろしくお願いいたします。奥山様はイタリアの名門カロッツェリアとして知られるピニンファリーナに所属し、フェラーリ・エンツォ、マセラティ・クアトロポルテなどの名車のデザインをご指導されました。また、E6系、E7系、E8系など、新幹線のデザインにも携わられ、日本の製造業とイタリアのデザイン文化の架け橋的存在として広く知られております。それでは、奥山様、よろしくお願いいたします。

奥山 清行 (Ken Okuyama Design 代表取締役)

“Branding by Craftsmanship” - Common strength between Italy & Japan #1

こんにちは。イタリア語でご挨拶申し上げます。本日はこの機会をいただき、160年記念をお祝いすることができ大変嬉しく思います。IJBGへの出席は久しぶりであり、ヴァッターニ大使にはお祝いの言葉を申し上げます。

まず、私のプレゼンテーションは、ごく簡単に10枚ほどのスライドです。イタリアに12年ほど住み、ピニンファリーナのディレクターとして仕事をし、いろいろ学んだことがございます。その学んだことを日本で実現するために18年前に会社を興したことが、私の一番のモチベーションでございます。

#2

先ほどご紹介いただきましたように、エンツォ・フェラーリのデザイン、他のフェラーリのデザインも担当しました。フェラーリ工場に行った際に、皆さまが明日いらっしゃるヤマザキマザックの工作機械がフェラーリの心臓であるエンジンを削っていることを知り、非常に驚きとともに感激をいたしました。私がイタリアでのデザインの世界で、イタリア人の皆さまに大変お世話になったことと同時に、いつかやはり日本とイタリア間の架け橋として、ものづくりに携わりたいなと思ってきた次第です。

#3

12年間、ピニンファリーナにいたのですが、非常に興味深かったことは、イタリアという国は、個人で活躍する国だというように日本では思っており、同じように思っている方もたくさんいると思います。ところが、イタリアは実は議論を通して、チームをしっかりとつくり、チームで結論を出していく文化です。例えば、イタリアのサッカーチームの闘い方を見ていただきますと、監督が方向性を出し、選手がそれに従うのではなく、フィールドで言葉を掛け合い、皆でどこにボールを運ぶかと進めているのが、世界で非常に強いチームをつくっている理由でございます。振り返ってみますと、日本では事前に根回しをして、公共の場では議論をできるだけするなという根強い文化が残っています。私がイタリアにおいて非常に勉強になったのは、この活発なチームワークをつくるためには、議論ということ、

言葉の力ということをもっと持ち帰らなければいけないということが一つです。

もう一つは、社会全体が職人技に対する尊敬を持っていることです。私はアメリカ、韓国、フランス、ドイツ、イタリア、そして日本と、いろいろな国で仕事をしましたが、これだけの深い尊敬を、ものづくり、職人技に対して持っているのは日本とイタリアだけでございます。これは言い切っていいと思います。ですから、それが日本とイタリアの、ものづくりをより強くしていく土台であり、それをますます活かしていくべきだと思いました。

スライドの右下にあるのは私がいた当時のエンツォ・フェラーリの模型です。この模型は粘土ではなく木のように硬いもので作ります。ノコギリとカンナとノミでこれを作るのです。かつてローマ時代から伝わる大理石の彫刻の方法と全く同じで、硬い素材を使うからこそ、硬い造形ができ、緊張感のあるフェラーリの造形ができるのだということを知ったとき、非常に感激しました。

#4

その中で両国に共通するものとして、先ほど職人技について申し上げましたが、業界の方であればお分かりいただける点がいくつもあると思います。

左上の写真が「きさげ加工」です。今でも高精度な工作機械や金属加工において、日本とイタリアの両方で行われている、手作業で真の平面を出していく加工技術です。きさげ加工ができる職人は減っていますが、今でも大量生産、少量生産を問わず重要なプロセスになっています。日本では「きさげ」と呼ばれる技術で、一般にはあまり知られていませんが、イタリアですと「rashiettatura（ラスキエッタトゥーラ）」と呼ばれています。

また、ドゥカティの工場を訪問した際に感銘を受けたのが、量産ラインの中で精密なTIG溶接やMIG溶接を行っていることです。溶接は熱が加わりますので材料がゆがみます。そのゆがみをあらかじめ計算し、量産ラインの中できちんと右から左へ溶接していく技は、日本には完全にはございません。私はオートバイのデザインもしておりますが、この技術は金属加工の長い歴史のあるイタリアだからこそできるものであり、学びたくてもなかなか学べない、非常に面白いポイントだと思いました。

それと同時に、この砂型です。日本もイタリアも鑄造技術をはじめとする金属加工技術が非常に進んでいます。真ん中の写真では私が笑っていて、その後ろにいるサロという人物がいます。彼は塗装職人です。塗装職人というのはでき上がったものにただ色を塗るだけの仕事ではありません。試作プロセスの中で、面を仕上げ、実際に手で触りながら、0.1mm何ミリというところをきちんとならし、なおかつ、ならしすぎずにデザイナー、設計者の意図を残しながら、生きた面を作り上げていきます。これをデジタルでやろうとすると、スキャンして、データを作り、それを削って仕上げ、3カ月かかります。ところがサロの手にかかると、手仕上げで、片面だけでは一晩でできます。トリノには現在でもデリカモデルが存在しており、私も最終仕上げの段階では必ず足を運びます。かつてトリノで発展したカロッツェリア文化を支えてきたのは、こうした優れた職人たちだったのだと思います。

#5

日本とイタリアを比較してみたいと思います。先ほど、チームワークをディベートで築

くと申し上げました。イタリアの面白いところは、それによって意思決定を早期に行う点です。チームで決めた方向性を、チーム全員が十分に理解していますので、非常にスムーズに動きます。一方、日本では、いまだにトップダウンか、決められない場合は投票ということがよくあります。イタリアでは、ディベートを通じ意思決定を行う点は非常に素晴らしいものづくりの文化につながっていると感じます。こうした会合ですので、ややイタリア寄りの内容にしていますが、日本の皆さま、どうかお許してください。

二つ目はクラフトマンシップです。職人技が活きているのは両国に共通しています。日本では、私自身あまり好きな言葉ではありませんが、ブルーカラーと呼ばれる人々の教育レベルが高く、そうした人材がものづくりの根底を支えている点も、日本とイタリアに共通する良さだと思います。

また、日本がイタリアから学ぶべきことは、職人技をブランディングの一環として活用し、その物語を発信していることです。各都市に独自の文化があり、そこに職人技が根付き、町が発展し、人が育ち、ものづくりにつながるといった積み重ねが世界的なブランドを形作っていると思います。

日本とイタリアのもう一つの面白い比較は、イタリアのブランドが歴史を重んじ、そのストーリーを語ることに對して、日本も歴史を重視しますが、むしろ創業者の理念や企業文化に重点を置くことです。

下から二つ目のポイントですが、日本では大量生産か、一点物（ワンオフ）かのどちらかになりがちです。一方、イタリアはその中間にあたる、例えば鉄道や航空機のような比較的小ロットのものづくりを得意とするだけでなく、そこからしっかり利益を上げられることが素晴らしいポイントだと思います。日本では少量生産品について、単独では十分な利益が上げられず、他の事業で補うビジネスモデルも少なくありません。その点はまだまだ学べるところが多いと思います。

ニーズとウォンツに関しては、また2時間ぐらいお時間をいただいた際にお話したいと思います。要は、ウォンツというのは、なくても困らないけれど欲しいもの、ニーズとは、生きていくために必要なもの、例えば空気や油です。ところが人間は不思議なもので、なければ生きていけないものよりも、生きていくために必要がなくて興味があるものに魅力を感じ喜んでお金を払います。それをうまく捉えているのがイタリアのブランド力だと思います。

#6

両国には共通の課題があります。これからシンギュラリティやAIが人間の能力を超える時代を迎える中で、クラフトマンシップや職人の力をどうやって活かしていくかが大きな課題になると思います。詳細はお話ししませんが、皆さまも十分ご理解されていると思います。これからの新しい時代におけるオートメーションやヒューマノイドと人間の在り方、また、あえて申し上げますと、アメリカと中国の今の関係の中で日本がどのように進んでいくのかということを考えると、私個人としては、イタリアが1970年代に大量生産からブランド重視へ移っていったプロセスに学ぶべき点が多いと思っています。

さて、この後は4枚ほどスライドをご覧ください、最後に車のビデオを持ってきております。

#7

「It will be years – not in my time – before a woman will become Prime Minister.」1974年にマーガレット・サッチャーがこれを実際に語った言葉です。そしてこの5年後に彼女は首相になりました。

今、日本とイタリアという古い歴史を持つ両国において、両首相が女性である、素晴らしい時代を迎えているではないですか。今まで一度もなかったことであり、今後も決して当たり前ではないかもしれません。しかし実現していかなければいけないことです。この会場にも多くの女性がいらっします。人類の半分以上が女性です。その中で、この古い歴史を持つ両国において女性リーダーが活躍していることには大きな意味があると思います。

#8

「The horse is here to stay, but the automobile is only a novelty – a fad.」ヘンリー・フォードが1903年に会社を設立し、ミシガン・セービングス・バンクに融資を申し込んだ際に言われた言葉です。本人が行きたがらず、弁護士を代理として送った際、銀行側より、「これからも馬の時代が続く。自動車などというものは一時的な流行に過ぎず、長く残るものではありませんよ」と言われたそうです。しかしご存知のとおり、フォードは世界的企業へと成長しました。一方、ミシガン・セービングス・バンクはその後消滅しています。このような判断をしないようにしましょうという教訓です。

#9

「Computers in the future may weigh no more than 1.5 tons.」恐らく皆さまがお使いのコンピューターは1.5トンもないと思います。これは1949年の専門誌『Popular Mechanics』に掲載された言葉です。当時は、将来のコンピューターは1.5トン以下になるかもしれないと予測されていました。私は結構好きな話なのですが、未来を予測することは難しいということです。

#10

「640K of computer memory ought to be enough for anymore.」ビル・ゲイツが1981年に会社を立ち上げた頃、どんな人でも640KBもあれば十分なメモリであると言ったのです。左の写真がその頃です。今は右の写真のように、世界有数の富豪であると同時に、いろいろな活動を行っています。

個人的な話で恐縮ですが、私は1982年にアメリカに移住しました。それまで学生時代はカーペンターズの曲でフォークダンスを踊っていました。当時ラジオから流れてきていたカーペンターズの「トップ・オブ・ザ・ワールド」が、アメリカに移住して3カ月後、自分の言葉として脳に入ってきました。それは通訳もなく、自分の言葉として伝わってきたのです。涙が流れました。そのときに感じたのは、人間は学び、そして学びによって変わることができる、ということです。言葉というのは単にコミュニケーションのためだけではなく、思考のツールにもなります。そういう意味で人間は本当に変わることができるのです。先ほど申し上げたように、今の時代、世界はどんどん変化しています。その中で、私たち

が新しい世界に適応しながら生きていくことができるのか、そういう面白いことを考えさせられる話だと思います。

さて、最後に短いビデオをご覧いただきたいと思います。これはフェラーリとマセラティと共同で、12気筒エンジンを水素で動かしたプロジェクトです。わずか40人規模のデザイン会社でも、このようなものを作ることができるということをご覧いただきたく、このビデオを持ってまいりました。音もお聞きください。

#11

—— 映像開始 ——

これはガソリンではなく全て水素です。100%水素で走っています。電気ではなく、水素を実際に内燃機関で燃焼させて走行している様子です。

これは水素が燃えている音です。ガソリンは一滴も入っておりません。

トルクと馬力は若干低下します。ただ、燃焼速度が速いので、エンジン回転は非常に高くなり、7,000回転まで達します。元々、5,500回転までしか回らなかった、550 マラネロの12気筒エンジンをそのまま使用しています。バルブもカムシャフトも何も変えておりません。ボルグワーナー製のインジェクターに変更し、韓国から輸入したLG社製の水素タンクを搭載しています。プログラムの書き換えは大変ですが、私たちのようなデザイン会社が40人規模でできることをご覧いただきたいと思っております。ちなみに使用しているのは気体水素であり、液体水素ではございません。

—— 映像終了 ——

以上でございます。ご清聴有り難うございました。

(司会) 奥山様、どうも有り難うございました。改めまして大きな拍手をお願いいたします。続きまして、Marposs Japan 社長のマッシミリアーノ・アッコルシ様、お願いいたします。Marposs Japanは1970年に設立されました。精密測定機器メーカーとして長きにわたり日本の製造業、とりわけ自動車産業を支えてくださったイタリア企業の代表的存在でございます。また、アッコルシ様は、在日イタリア商工会議所の副会頭として、企業の枠を越え日本・イタリア間の商業交流や関係の発展を目的として活動されております。それでは、アッコルシ様、お願いいたします

マッシミリアーノ・アッコルシ (Marposs Japan 社長)

The Marposs Journey in Japan

#1

皆さま、こんにちは。Marposs Japanのアッコルシです。まず、IJBG宮永会長、チングラーニ会長に御礼申し上げます。本年は日伊外交関係樹立160周年という節目の年です。

本日ご臨席いただいている日伊両国の政府関係者ならびに企業関係者の皆さま、そして第35回合同会議に参加されている皆さまに感謝申し上げます。

#2

Marpossの日本における活動について簡単にご説明し、その歩みをご紹介したいと思います。Marposs Japanは1970年に設立されました。ゲージングや品質検査を主な事業としており、製造業向けの測定ソリューションを提供しています。主な事業分野として、工程モニタリング、精密測定ソリューション、製造中および製造後の機械部品の精密測定があります。製造工程における品質管理と品質保証に貢献しています。また、センサーを活用することで設備故障の予兆を把握し、予知保全にも対応しています。

#3

本社はボローニャにあり、現在34カ国で事業を展開しています。事業拠点は80カ所、従業員数は3,200名です。また、売上の8%を研究開発に投資しています。海外展開については、1962年にドイツ、1963年に米国、1970年に日本へ進出し、1980年代には中国および香港市場へ参入しました。創業者は、顧客に適切なサポートを提供することを信念としていました。現在も主要な製造拠点はイタリアにあります。その他にも複数の生産拠点を有しています。

#4

日本法人であるMarposs株式会社は1970年に設立されました。アジアにおけるMarpossグループ最初の拠点であり、ここを起点として東南アジア市場へ展開してきました。現在、全国10カ所の拠点で150名以上が従事しており、東京のほか、大宮、富山、豊田、大阪、広島などで事業を展開しています。また、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアにも拠点を有しています。

#5

先ほど申し上げたとおり、当社は1970年から日本で事業を行っています。これは創業者が、日本市場の大きな可能性、とりわけ自動車産業の将来性に着目したためです。進出当初は様々な困難がありましたが、日本に拠点を置くことで顧客との密接な関係を築くことができました。また、当初から日本語による対応を重視し、社名も含め日本市場に根差した事業運営を行ってきました。その結果、長期的な信頼関係を構築することができ、効率的なサービスの提供にもつながっています。

当社では従業員に対する語学教育も行っており、人材育成には1年程度を要しますが、その後も継続的に教育を実施しています。

1972年には在日イタリア商工会議所に加盟しました。商工会議所には現在も支援をいただいております、良好な協力関係を築いています。

また、1986年には東京オフィスを、2006年には豊田オフィスを開設しました。近年は事業拡大に伴い、豊田での活動も活発になっています。2019年には東京オフィスの改装

を行いました。

#6

最後に、当社の歩みの中で得られた成果について幾つかご紹介したいと思います。

第一に、日本のパートナー企業との協力です。これは当社だけでなく、Marpossグループ全体にも良い影響をもたらしました。特に二つの成果があります。一つは、日本の顧客ニーズに対応する中で開発した製品やソリューションが、他の市場でも受け入れられたことです。もう一つは、製造工程の継続的な改善につながったことです。こうした取り組みにより、高い品質を維持することができ、日本で事業を続ける上で重要な基盤となっています。

第二に、市場拡大と事業の多角化です。近年、顧客ニーズの変化に伴い、自動車産業や精密機器産業に加え、半導体や航空宇宙など新たな分野でも事業を拡大してきました。当社のプレゼンスは、日本企業とイタリア企業の双方を支えるものになっていると考えています。

最後に、今後の成長機会についてです。日伊外交関係樹立160周年は、新たな協力関係や将来のパートナーシップを模索する良い機会です。また、日本市場への参入を検討しているイタリア企業にとっても大きなチャンスであると考えています。当社は56年にわたり日本で活動してきましたが、日本では強固なパートナーシップが築かれており、それが日伊企業間の協力関係を支える大きな力になっていると感じています。

(司会) アツコルシ様、どうも有り難うございました。

Introduction of New IJBG Members

(司会) ここで、新たにIJBGにご参加くださいました企業の代表の方からご挨拶を頂戴したいと思います。新たにIJBGにご参加くださったのは、荏原製作所、Nippon Express ホールディングス、川崎重工業、D-Orbitの4社です。

初めに荏原製作所 執行役 建築・産業カンパニープレジデントの永田 修 様、よろしくお願いいたします。

荏原製作所

永田 修 (執行役 建築・産業カンパニープレジデント)

#1

皆さま、こんにちは。荏原製作所の永田です。日伊ビジネスグループの一員になれたことを非常に光栄かつ嬉しく思っております。私事ではございますが、イタリアに赴任した経験がございます。現地の豊かな文化やものづくりに対する情熱に触れた経験は、私のキャリアの中で大きな財産となっております。

それでは、少しお時間をいただきまして、我々の会社の概要とイタリアにおける事業活動についてご説明させていただきます。

#2

当社は、1912年に設立されました。当時の東京府荏原郡にて創業し、今年で114年目を迎える企業でございます。現在は東京都大田区羽田に本社を構え、関連会社数112社、従業員数は約2万1,000名、売上高約1兆円規模でグローバルに事業を展開しております。

#3

荏原製作所は、創業者の畠山 一清が、東京帝国大学（現・東京大学）の井口 在屋 博士が発明した「ゐのくち式渦巻ポンプ」を世に送り出すために創業しました。いわば「大学発ベンチャー企業」でございます。

我々の事業の根幹には創業以来受け継がれている「熱と誠」という言葉がございます。これは、創意工夫をしながら熱意と誠意を持って取り組みれば何事も成し遂げられるという理念であり、現在でもこの精神は脈々と受け継がれています。私は、この「熱と誠」という精神は、イタリアのものづくり精神の根底にある情熱とも深く共通するものがあると感じております。

#4

当社はこうした「熱と誠」の精神の下、時代のニーズに応じた製品やサービスを提供してまいりました。当社の製品は、身近な社会インフラから最先端産業までいろいろな場所で活躍しております。例えば、ビル、マンション等で給水や空調に使われている製品、トンネル等で使われているジェットファンのような製品、石油化学産業で使われている製品や、最先端の半導体工場で使われる半導体製造装置も作っております。

#5

当社は「精密・電子」「エネルギー」「建築・産業」「インフラ」「環境」という5つのカンパニーで構成されており、それぞれの対面する市場に向けてビジネスを展開しています。本日は、私が担当しております建築・産業カンパニーについてご紹介したいと思います。

#6

我々のカンパニーは、水や空気の流れを支える製品として、主に汎用ポンプと冷凍機などを製造・販売しております。実績としては、年間約120万台のポンプを製造しており、汎用ポンプおよび冷却塔の分野において国内シェア1位を獲得しております。

#7

続いて、イタリアでの事業活動についてご紹介いたします。イタリアは、当社の海外事業において非常に重要な位置付けを持った拠点です。我々の工場は全て北イタリアにあり、ポンプを製造している会社とモーターを製造している会社があります。ヨーロッパのみならず日本を含めたアジア諸国にもメイド・イン・イタリアの製品を提供している工場です。

Ebara Pumps Europeという子会社は、ここを中心にヨーロッパとアフリカ地域の事業を展開し、地域ヘッドクォーターの役割も担っており重要な拠点です。

#8

最後に、2026年2月に我々は長期ビジョン「E-Vision2035」を発表しました。「Essential EBARA. Everywhere.」のスローガンのもと、社会課題を解決するソリューションを提供し続けられる企業を目指しております。具体的には、水資源の確保、脱炭素の推進、自然災害の対応といった地球規模の課題に対し、我々の技術とソリューションで応えていこうというビジョンです。

日伊ビジネスグループの皆さまとの積極的な交流を通じて、日本とイタリア双方の強みを融合させ、両国の経済発展に寄与していきたいと考えております。本日は有り難うございました。

(司会) 永田様、どうも有り難うございました。続きまして、Nippon Express ホールディングスのグローバル事業本部 営業戦略部 部長の江見 康秀様、よろしくお願いいたします。

Nippon Express ホールディングス

江見 康秀（グローバル事業本部 営業戦略部 部長）

#1

NIPPON EXPRESSホールディングスにて営業戦略を担当しております、江見と申します。本日はこのような機会をいただき誠に有り難うございます。私も昨年まで約5年間フィレンツェに駐在しており、買収を通じて当社のグループに加わったイタリア企業3社の経営統合をきっかけに、買収後の活動（PMI）に携わってまいりました。それでは、簡単に当社についてご説明させていただきます。

#2

当社は秋葉原に本社を置いています。秋葉原は約60年前まで貨物駅の中心地であり、当社がもともと保有していた土地もありました。そのため、初心に立ち戻り、改めてグローバルカンパニーを目指すという思いから、本社を汐留から秋葉原に移転いたしました。主な事業は、トラック輸送、鉄道輸送、海上・航空輸送、倉庫業務、その他の物流サポートなどであり、エンド・ツー・エンドのお客さまのサプライチェーンを支えるため、物流全般にわたる役割を担っております。

#3

1937年に日本通運が設立されました。資料の写真にもございますが、当社は、ミロのヴィーナスや、モナ・リザの輸送など、特殊輸送にも精通しております。イタリアには1986年に進出し、現地法人を設立して現在に至っております。

#4

当社はグローバルで存在感を持つ会社となることを目指し、様々な国の企業にグループへ参画いただいております。これまでに香港、イタリア、アメリカ、スイス、オーストリア、

ドイツの企業に加え、最近ではカナダの企業もグループに加わることとなりました。海外において如何に存在感を高めていくかということが当社の最重要課題となっております。また、皆さまもご存じの2011年東日本大震災の際には、政府からの要請を受け、いち早くトラックを手配し、被災地へ救援物資を輸送いたしました。

#5－6

こちらは世界の物流会社のランキングです。当社は4位に位置しておりますが、決して十分と考えているわけではありません。実際には欧米の会社に大きな差をつけられているのが実態です。

#7

当社は57カ国、約3,000カ所に拠点を展開し、約7万8,000人の従業員を擁して物流事業を展開しております。

#8

当社は、鉄道輸送、道路輸送、航空輸送、海上輸送、引っ越し、倉庫業務を手がけておりますが、日本では現金輸送、美術品や貴重品の輸送、重機輸送等も得意分野としております。

#9

ここからはイタリア事業についてご説明します。2013年にFranco Vagoを買収し、2018年にはイタリアの地場産業に強みを持つTraconfを買収しました。既存のNippon Express Italiaと2020年に経営統合し、三位一体となって大きく飛躍したのが2020年以降です。更に、2023年にはソフトウェア会社のE-Fashion Softwareと、高級家具の輸送を手がけるTramoを買収し、ライフスタイル事業の拡大を目指し、様々な企業にグループへ参画いただくことで、イタリア事業を拡大しております。イタリアは、当社グループの中でも、アメリカや中国に匹敵する規模の売上を持ち戦略的に重要な地域となっております。

#10

イタリアでは、南はシチリア、北はミラノまで約17カ所の事業所を展開しております。また、主な倉庫拠点であるロジスティクスハブを37カ所設けております。日本と同様に、イタリア全土でサービスを提供できる体制を整えております。

#11

イタリアのラグジュアリーブランドや高級家具を誰が輸送しているのかという点をきっかけに、Franco Vagoと協業を開始し、ラグジュアリーファッション業界を支える物流企業として事業をけん引してきました。

#12

もう一つの主要分野が重工業関連事業です。アフリカや中東へのガス・石油関連事業に

おける輸送や、航空機関連の輸送などにも取り組んでおり、イタリアでは特徴的な事業となっております。

#13

最後に、環境分野の取り組みをご紹介します。水素エンジンではありませんが、水素発生器を搭載した水素ボートでの輸送サービスをベネチアで展開しており、主にラグジュアリーファッション関連のお客さまへ向けた配送を行っています。この取り組みにより、20～30%のCO₂排出量を削減しております。

#14

以上でNIPPON EXPRESSホールディングスの紹介を終わります。有り難うございました。

(司会) 江見様、有り難うございました。続きまして、川崎重工業 取締役会長の金花 芳則 様、よろしくお願いいたします。

川崎重工業

金花 芳則（取締役会長）

#1

皆さま、こんにちは。川崎重工業の金花でございます。本日は、当社の概要をご紹介します機会をいただき、誠に有り難うございます。

#2

本日は、当社の歴史、事業概要、ならびに「グループビジョン2030」についてご説明いたします。

#3

当社の歴史は、創業者である川崎 正蔵が1878年に東京・築地に川崎築地造船所を開設したことに始まります。社名の「川崎」は、この創業者の姓に由来しております。川崎正蔵はもともと海運業を営んでいましたが、木造和船による海難事故を経験したことから、西洋式の鉄製船舶の必要性を痛感し、自ら造船業に乗り出しました。創業以来の理念である「そのわざを通じて国家社会に奉仕する」という精神は、技術を通じて社会に貢献する当社の原点となっております。

#4

先ほど奥山様から、日本企業は創業者の志を大切にするとのお話がありました。当社においても、創業者の理念はDNAとして社員に受け継がれており、当社グループはこれまで、社会課題の解決に向けて、その時代ごとの最先端技術に挑戦してまいりました。

当社発の技術には、日本初、アジア初、世界初とされるものが数多くあります。例えば、

日本初の原子炉である東海村の第1号原子炉をはじめ、日本初のLNG運搬船や潜水艦なども当社が手掛けてきました。

#5

現在の川崎重工グループは、オートバイで知られるパワースポーツ事業に加え、航空宇宙、鉄道車両、船舶、エネルギー・環境関連設備、産業設備、精密機械・ロボットなど、陸・海・空にわたる幅広い事業領域を有する総合重工メーカーです。

#6

2025年度の売上高は約2.3兆円、ユーロ換算で約125億ユーロです。従業員数はグローバルで4万1,000人を超え、子会社数は107社となっております。

#7

事業部門別の売上構成は、航空宇宙システムが26.5%、車両が10.2%、エネルギーソリューション&マリンが18.7%、精密機械・ロボットが11.2%、パワースポーツ&エンジンが29.5%、その他が3.7%です。

#8

続いて、当社グループが2030年に目指す将来像として策定した「グループビジョン2030」についてご紹介します。近年、脱炭素化、リモート化、少子高齢化、災害対応、エネルギーの安定供給、地政学リスクなど、社会課題は多様化・複雑化しています。当社グループは、これらの課題に対しタイムリーにソリューションを提供するため、今後注力する三つのフィールドを定めています。

#9

第一のフィールドは「安全安心リモート社会」です。その一例が、国産初の手術支援ロボット「hinotori™」です。「hinotori™」は日本国内外で遠隔手術の実証に成功しており、直近ではフランス・ストラスブールの研究機関IRCADから日本にある「hinotori™」を遠隔操作する実証も行いました。往復の通信距離がほぼ地球一周に相当する長距離で、手術支援ロボットを遠隔操作した実績となります。

また、リモートロボティクス技術を活用し、病院内で検体や薬剤などを搬送するサービスロボット「FORRO」も開発しました。院内で人の動きを可視化・分析したところ、看護師や医師が勤務時間の多くを搬送業務に費やしていることが分かりました。こうした業務をロボットに置き換えることで、医療従事者の負担軽減や働き方の改善につながり、高い評価をいただいております。

#10

第二のフィールドは「近未来モビリティ」です。その一例として、物流分野での活用を想定した無人垂直離着陸機「K-RACER」があります。オートバイ用エンジンを搭載し、最

大200kgの荷物を運搬できる機体で、長野県伊那市での山小屋向け物資輸送や、スウェーデンにおける風力発電設備のメンテナンス支援に関する実証に取り組んでいます。

#11

第三のフィールドは「エネルギー・環境ソリューション」です。当社は、脱炭素社会の実現に向けて水素が重要な役割を果たすと考えています。液化水素を「つくる・はこぶ・ためる・つかう」までのサプライチェーン構築を目指しており、液化水素タンク・供給システム、LNG船、ガスタービンなどで培ってきた技術を活用しながら、関連する取り組みを進めています。

#12

イタリアとの関係では、本年1月にメローニ首相が来日された際、私も日本企業との会合に出席し、当社についてご説明する機会をいただきました。その際、当社のオートバイ「Z400」にまつわるエピソードもご紹介し、当社の二輪事業にも関心を持っていただけるようお話ししました。

#13

イタリアの高級二輪ブランドであるbimotaは当社のグループ会社であり、当社エンジンを搭載した新たなモデルも展開しています。最近、イタリア大使館で開催されたイベントでは、bimotaのオートバイを展示する機会があり、日伊双方のものづくりの魅力を示す一例となりました。

#14

今後も、技術を通じて社会に貢献してまいります。本日はご清聴いただき、有り難うございました。

(司会) 金花様、有り難うございました。最後に、D-Orbitの政府防衛分野担当 プログラムマネジャー、デイビッド・モローニ様、お願いいたします。

D-Orbit

デイビッド・モローニ（政府防衛分野担当 プログラムマネジャー）

#1

こんにちは。IJBGの皆さま、ご関係の皆さまに、多大なサポートをいただき、本日この場に立つことができました。このような機会をいただき、大変感謝しております。

#2

D-Orbitについては、本日、丸紅の方からのお話にも挙がりましたが、その理由をご説明いたします。当社は宇宙物流の事業展開を行っています。従業員数は約600名で、現在

も増加しています。IONを22機打ち上げており、これまでに210を超えるペイロードを宇宙へ運んでまいりました。顧客は世界5大陸に広がっており、イタリアを拠点に、英国、ポルトガル、ギリシャ、米国などで事業を展開しています。

当社は宇宙物流市場におけるリーディングプレーヤーの一社です。宇宙産業は将来的に1兆ドル規模の市場になると言われています。

#3

本日は、創業者も参加しておりますので、ご紹介したいと思います。

#4

顧客は世界各地に広がっており、全ての大陸で事業を展開しています。

#5－6

こちらが当社のパートナーです。この業界が極めてグローバルな市場であることがお分かりいただけると思います。また、日本における重要なパートナーとして丸紅があります。丸紅には出資もいただいております。Azimutも主要な出資企業の一社です。

#7

続いて、日本での活動についてご説明します。2025年に丸紅とのパートナーシップを締結し、日本市場におけるD-Orbitのサービス独占販売権を設定しました。また、2023年からは資金調達面でも丸紅にご支援いただいております。丸紅との協力を通じて、事業拡大と市場開拓を進めており、2025年にはPale Blueを新たな顧客として迎えることができました。

#8－10

こちらが当社の主力製品であるIONです。衛星プラットフォームで、大きさは洗濯機程度ですが、多様な用途に対応できます。

宇宙物流サービスについてご説明します。IONにはソーラーパネルが搭載されており、複数の小型衛星を搭載したり、それらを軌道上へ展開したりすることができます。例えば、自ら衛星を保有していなくても宇宙空間で実験を行いたい企業や、宇宙向けの精密機器を開発したい企業に対し、軌道上で実験や実証を行う機会を提供しています。IONを活用することで、様々な実験を実施することが可能です。

また、「Space Cloud」というサービスも提供しています。宇宙空間を活用したクラウドサービスであり、サイバーセキュリティの観点からも有効なソリューションだと考えています。

更に、打ち上げ後の衛星の保守や運用支援にも対応しています。この市場は近年拡大しており、衛星の寿命延長や機能維持に貢献しています。

防衛分野にも取り組んでおり、現在の国際情勢を踏まえると、今後重要性が高まる分野だと考えています。

#11

最後に申し上げたいのは、宇宙がこれまで以上に身近なものになっているということです。私たちは様々なパートナーと協力しながら、宇宙空間を活用した新たな取組を進めています。最近では、「マンダロリアン&グローグー」のプロモーションも実施しました。

#12

—— 映像上映 ——

#13

有り難うございました。

(司会) モローニ様、どうも有り難うございました。以上をもちまして、プレナリーセッションのプログラムが終了となります。閉会に際しまして、IJBGの代表者から閉会のスピーチをいたします。初めに、イタリア側を代表いたしまして、チンゴラーニ会長よりご挨拶申し上げます。チンゴラーニ会長、お願いいたします。

Closing Remarks

ロベルト・チンゴラーニ（日伊ビジネスグループ イタリア側会長）

皆さま、有り難うございました。宮永会長にも感謝申し上げます。今後に向けて展望の開ける、非常に有意義な会だったと思います。

まず、私たちが念頭に置かなくてはいけないのは、次世代を担う若者たちの育成です。彼らはこのような場に参加する機会は多くありませんが、今後10年先、私たちの未来において鍵を握る存在です。テクノロジー、独創性、想像力を持つ若い世代への投資が重要です。AIだけではなく、人への投資が必要です。30年先を見据えた長期的な投資を行うべきだと思います。次回の総会では、若者に向けたセクションを設けることも一案ではないかと思っています。

今回も大変有意義な議論ができたと思います。イタリアと日本の更なる発展を期待しています。

(司会) チンゴラーニ会長、有り難うございました。続きまして、日本側会長の宮永会長、お願いいたします。

Closing Remarks

宮永 俊一（日伊ビジネスグループ 日本側会長）

皆さま、長時間の会議でしたが、私自身はあっという間に過ぎたように感じられました。本日はご多忙の中、ご参加いただきまして誠に有り難うございました。政府関係者の皆さま、そして日伊双方の経済界、有識者の皆さまから非常に有意義なご発言、またアドバイスを

賜り、心より御礼申し上げます。

世界経済の見通しが不透明かつ不確実性が高まっていく中において、日本とイタリアが持つ技術や市場への対応力などを合わせ、より良き相互補完関係を築いていくことで、新たな成長機会をともに創出できるという強い確信を持つことができました。

日伊外交関係樹立160周年という節目の年に当たり、長時間ではございますが、様々な思いがこもった有意義な議論ができましたこと、皆さまのご尽力に深く感謝申し上げます。本日のご縁と議論がより多くの企業や人々との間に共有され、全員で協力して今後の更なるIJBGの発展へつなげていくことができれば幸いです。本日は誠に有り難うございました。

(司会) 宮永会長、有り難うございました。以上をもちまして、第35回日伊ビジネスグループ合同会議の全てのプログラムを終了させていただきます。皆さま、長時間本当にお疲れさまでした。

8. プレゼンテーションスライド資料 (掲載許可取得分)

田中 理 (第一ライフ資産運用経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト)

#1



The 35th Italy-Japan Business Group (IJBG)

The Challenges Facing Japan: Will Sanaenomics Be the Saviour?

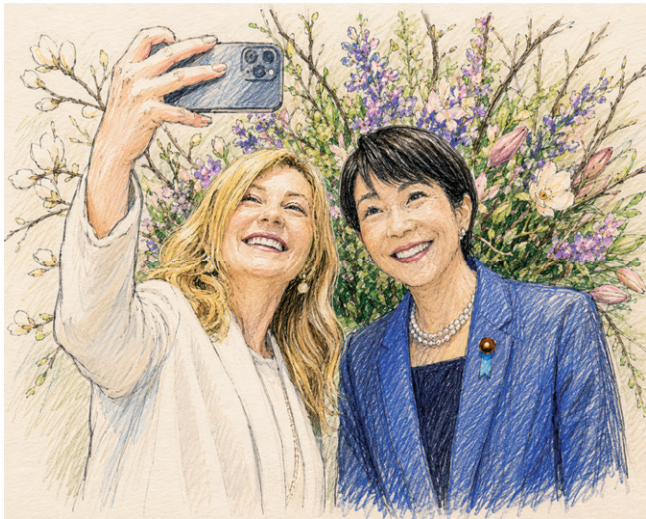
May 26, 2026

Daiichi Life Research Institute Co., Ltd.

Osamu Tanaka

#2

The World's Most Influential Female Leaders



Source: Illustration created with ChatGPT based on a photo posted on PM Takaichi's official X account.

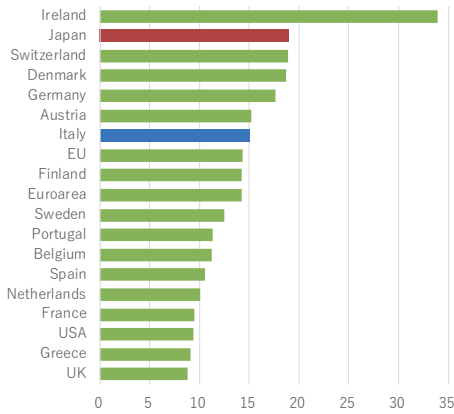
One of the most closely watched political leaders shaping their country's future.

1

Japan and Italy Have Many Things in Common



Gross Value Added by Manufacturing in 2025



Note: Figures for Japan is as of 2024.
Source: Eurostats, Cabinet Office of Japan, US Census, UK ONS

The Proportion of SMEs in the Overall Economy (2020)



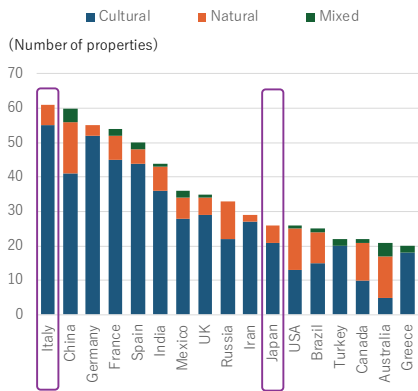
Note: The definition of SMEs in Japan differs from that in Europe
Source: Eurostat, Small and Medium Enterprise Agency

Manufacturing has a strong presence, with SMEs being backbone of the industry.

Rich Tourist Resources Attracts Many Visitors

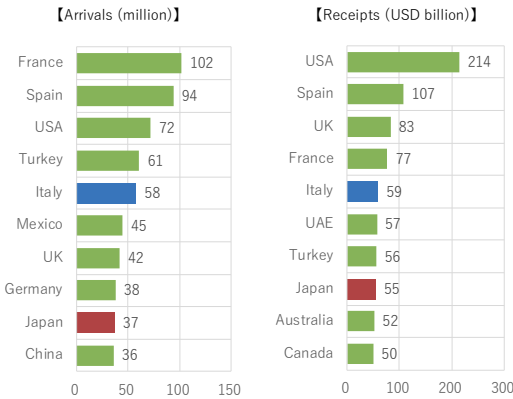


UNESCO World Hetitage



Source: UNESCO World Heritage Centre

International Tourist Arrivals and Receipts (2024)

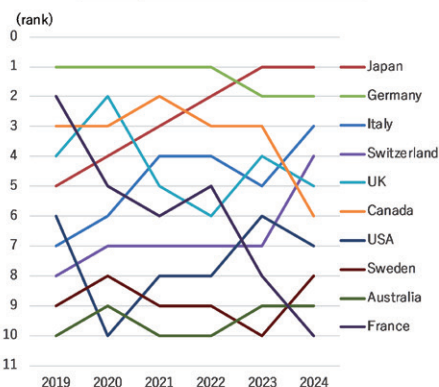


Source: World Tourism Organization (UN Tourism)

Tourism are important driver of regional revitalization in both countries.

We Are Both of Champions of National Brands

Anholt Ipsos National Brands Index



Source: Ipsos

What is National Brands Index?

Exports	This aspect examines whether knowing where a product is made increases or decreases the likelihood of it being purchased (also known as the "country of origin effect"), whether a country has particular strengths in science and technology, and whether it is considered to be innovative in national and global pursuits.
Governance	This aspect incorporates the perceived competency and honesty of government and its treatment of citizens and respect for their rights, as well as global behavior in the areas of international peace and security, environmental protection, and the reduction of world poverty.
Culture	Cultural aspects are measured by gathering perceptions of a country's heritage and its contemporary cultural "vibes" accrued from music, films, art, and literature, as well as its perceived excellence in sports.
People	The general assessment of a nation's friendliness is measured by whether respondents would feel welcome when visiting the country. Additionally, we measure the appeal of the people on a personal level – whether respondents would want to have a close friend from that country – as well as human resources on a professional level: That is, how willing respondents would be to hire a well-qualified person from that country.
Tourism	Respondents rate a country's tourism appeal in three major areas: Natural beauty, historic buildings and monuments, and vibrancy of urban life and attractions. Tourism potential is also rated: How likely a respondent would be to visit a country if money were not an object.
Immigration & Investment	Lastly, a country's power to attract talent and capital is measured not only by whether people would consider studying, working, or living in that country, but also by perceptions of the country's economic prosperity, equality of opportunity, and ultimately whether it is perceived to be a place with a high quality of life.
NBI Score	The NBI score is an average of the scores from the six indices mentioned above. There are between three and five rating questions for each of the indices. Ratings are based on a scale from 1 to 7, with 7 being the highest or best, 1 being the lowest or worst, and 4 being the middle position which is neither positive nor negative.

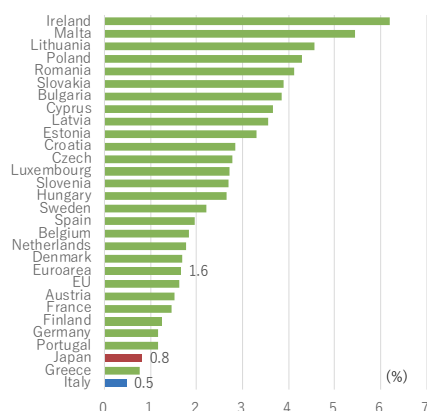
Source: Ipsos

Strong national brands support global competitiveness despite headwinds.

4

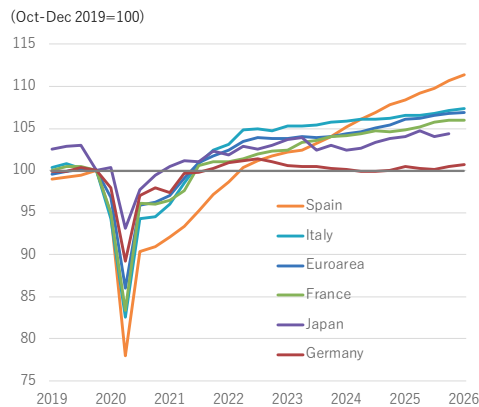
We Also Share Challenges Such As Low Growth

Average Economic Growth Rates (2000-25)



Source: Eurostat, Cabinet Office of Japan

Real GDP in Major Eurozone Countries and Japan

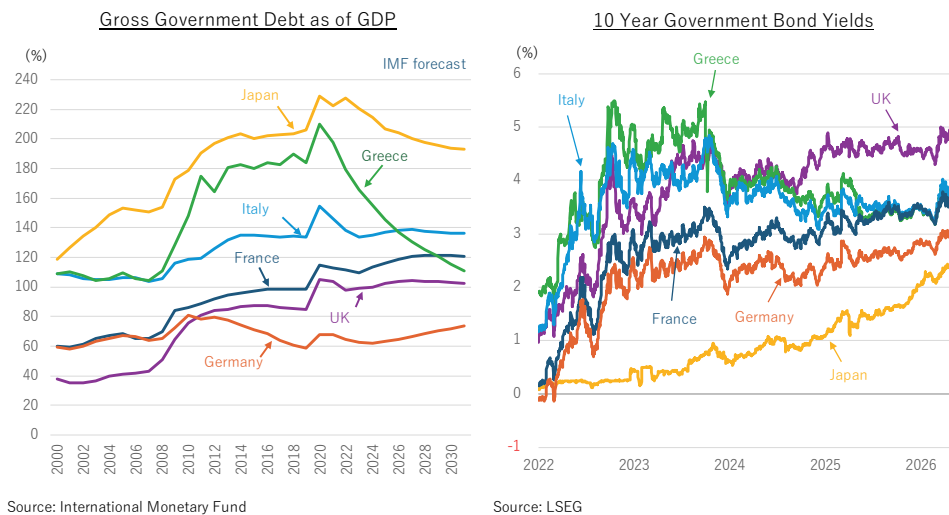


Source: Eurostat, Cabinet Office of Japan

One of the lowest growing economy among advanced nations.

5

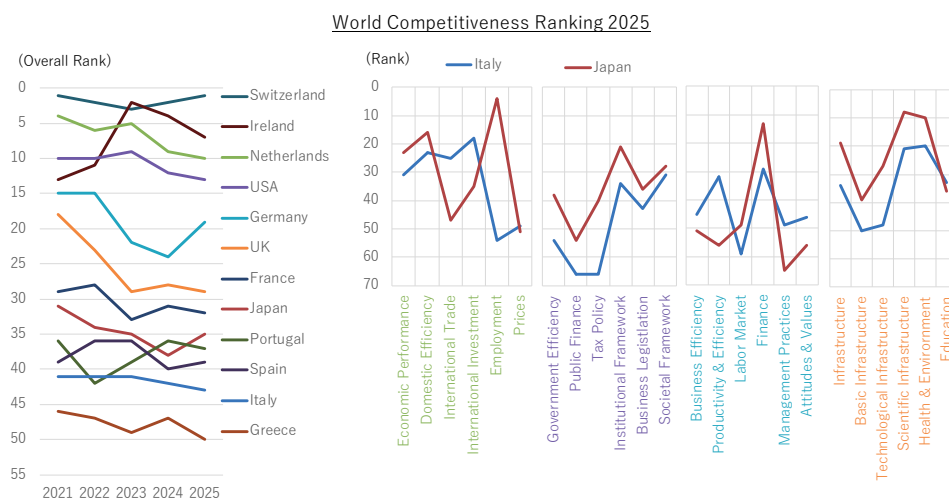
One of the World's Most Heavily Indebted Countries



Fiscal sustainability has become critical for those with aging populations.

6

Restoring Competitiveness Has Long Been a Challenge



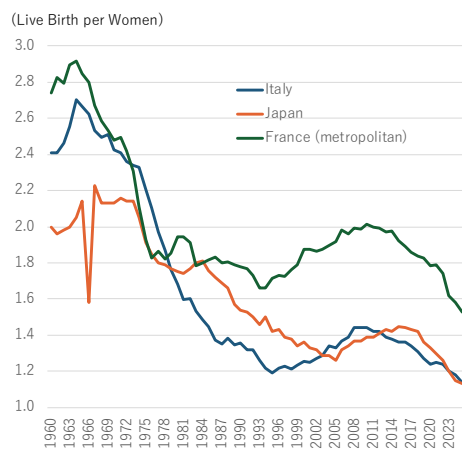
Enhancing competitiveness is essential for achieving long-term growth.

7

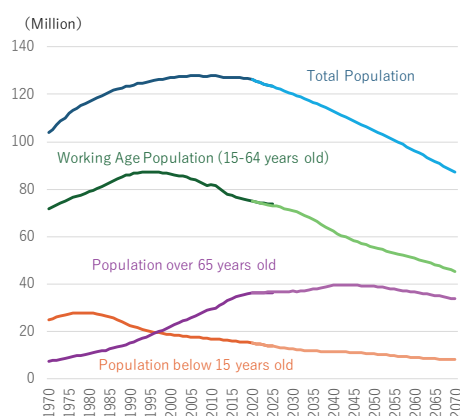
Countries With Rapidly Ageing Populations



Total Fertility Rate of Italy, Japan, and France



Population Estimates for Japan



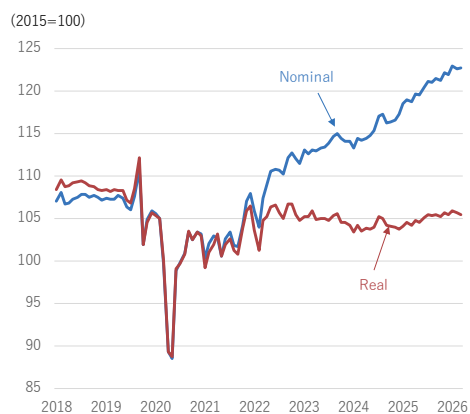
Aging is reshaping labor markets, social security, and economic policy priorities.

8

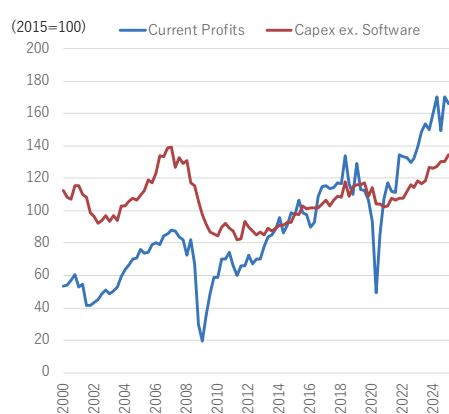
An End To Long-Term Deflation Is In Sight



Consumption Activity Index



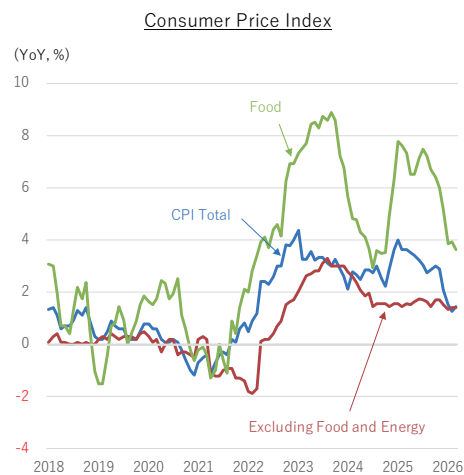
Current Profits and Investment



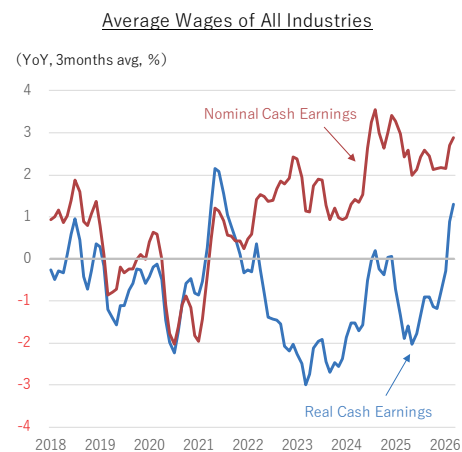
Japan may finally be emerging from decades of persistent deflationary pressure.

9

Inflation Was About to Peak



Source: Ministry of Internal Affairs and Communications

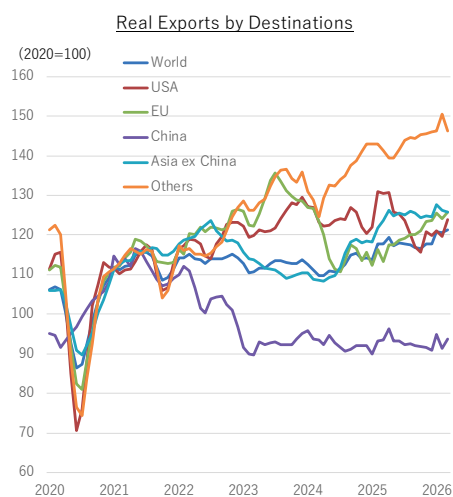


Note: Companies with five or more employees
Source: Ministry of Health, Labour and Welfare

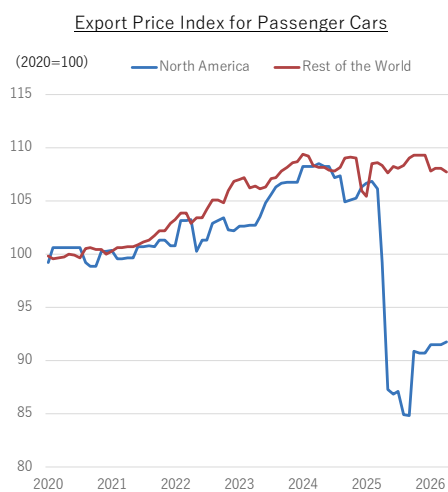
Inflation appears to be stabilizing after a prolonged period of sharp increases.

10

Having Overcome the Blow of Trump's Tariffs



Note: 3 months moving average.
Source: Bank of Japan



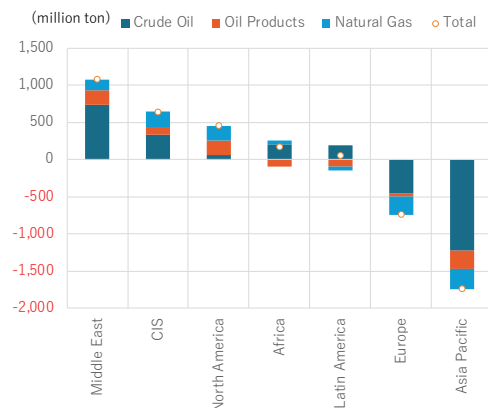
Note: Price based on the contract currency.
Source: Bank of Japan

Japan's economy has shown resilience despite heightened global trade tensions.

11

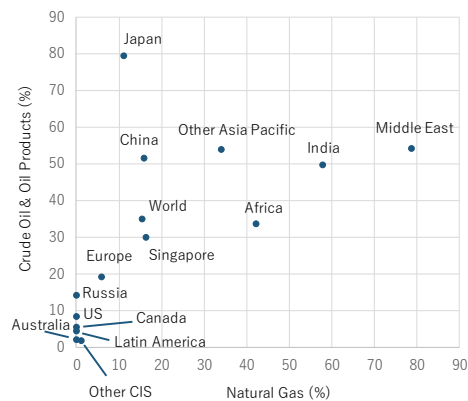
The New Threat Posed by the Situation in Iran

Oil and Natural Gas Trade Balance (2024)



Source: enerdata

% of Oil & Gas Imports from Middle East (2024)



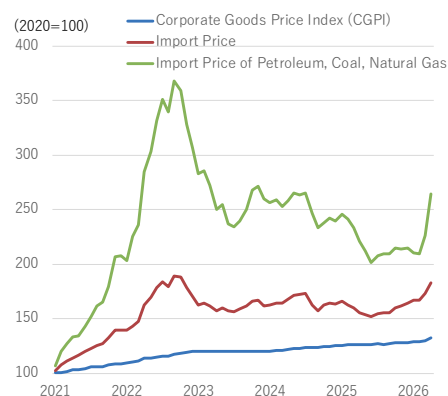
Source: Energy Institute

Geopolitical instability in the Middle East poses renewed risks to global economy.

12

Early Signs of the Impact of Soaring Oil Prices

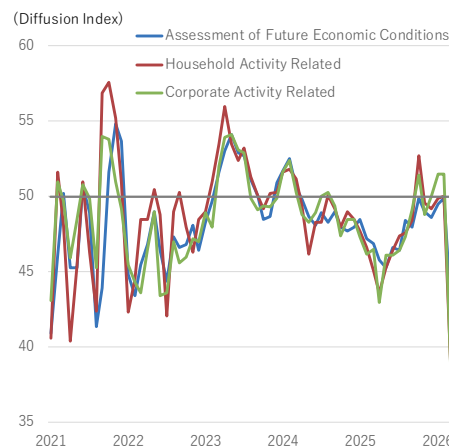
Corporate Goods Price and Import Price



Note: Import prices are based on yen term.

Source: Bank of Japan

Economy Watchers Survey

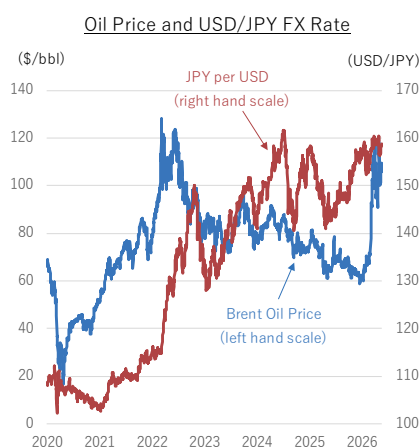


Source: Cabinet Office

Higher energy prices are beginning to affect costs and sentiment.

13

Perfect Storm of High Commodity Prices and Weak Yen



The Impact of Rising Crude Oil Prices on the Japanese Economy

Oil Price Assumption	\$80/bbl		\$100/bbl		\$130/bbl	
	1st year	2nd year	1st year	2nd year	1st year	2nd year
Real GDP (%)	-0.2	-0.4	-0.4	-0.6	-0.6	-1.0
Consumption (%)	-0.2	-0.7	-0.4	-1.2	-0.6	-1.8
Capex (%)	-0.7	-1.3	-1.3	-2.4	-1.9	-3.7
Core CPI (%)	0.2	0.2	0.4	0.3	0.6	0.5
Trade Balance/GDP (ppt)	-1.0	-1.0	-1.8	-1.7	-2.8	-2.6

Note: Simulation using a macroeconomic model. The impact on various variables when an exogenous shock is applied, using a crude oil price of \$60/bbl as the baseline.

Source: Daiichi Life Research Institute

Rising oil prices and weaker yen is intensifying inflationary pressures.

14

The Differences Between Abenomics and Sanaenomics



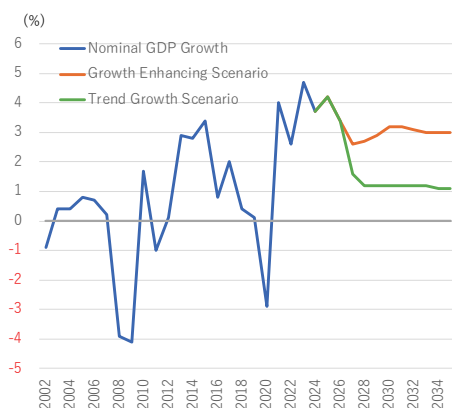
	Abenomics (PM Abe since 2012)	Sanaenomics (PM Takaichi since 2025)
<u>Economic Conditions in the beginning</u>		
	(2012)	(2025)
GDP Growth Rate	+0.6	+1.2
Inflation Rate	-0.1	+3.1
JPY/USD	80	150
<u>The Three-pronged Approach</u>		
Monetary easing	Introduced a 2% inflation target and implemented large-scale asset purchases; expectations of a regime change led to a weaker yen and higher equity prices.	While ruling out hasty interest rate hikes, it effectively tolerated the Bank of Japan's efforts toward monetary normalization.
Fiscal expansion	Although large-scale fiscal stimulus was advocated, there were in practice two VAT hikes during Prime Minister Abe's tenure.	Although the primary balance for FY2026 is projected to turn positive, PM Takaichi is inclined to support a temporary consumption tax cut (at a cost of JPY 5trn) on food items.
Economic reform	While deregulation was promoted as a means to boost growth, it did not result in a significant improvement in potential growth.	While advocating "crisis-management investment," concerns remain over supply constraints stemming from labor shortages and other factors.

Sanaenomics places greater emphasis on supply-side and economic security.

15

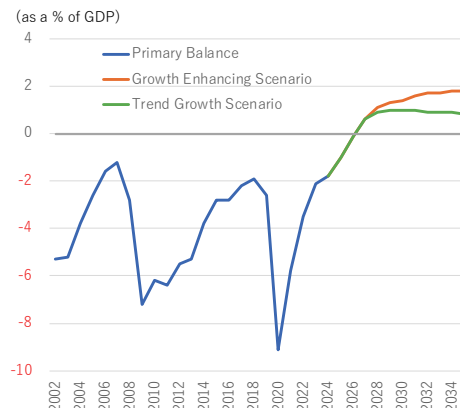
Tax Revenue Growth Leads to a Primary Surplus

Government's Nominal GDP Growth Projection



Source: Cabinet Office of Japan

Government's Primary Balance Projection



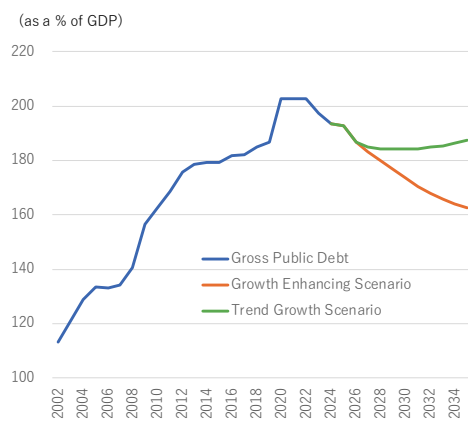
Source: Cabinet Office of Japan

Stronger nominal growth has significantly improved Japan's fiscal revenue.

16

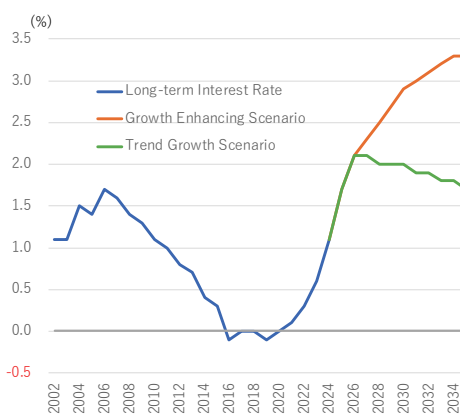
Be Aware of the Increase in Interest Payments

Government's Public Debt Projection



Source: Cabinet Office of Japan

Government's Interest Rate Projection

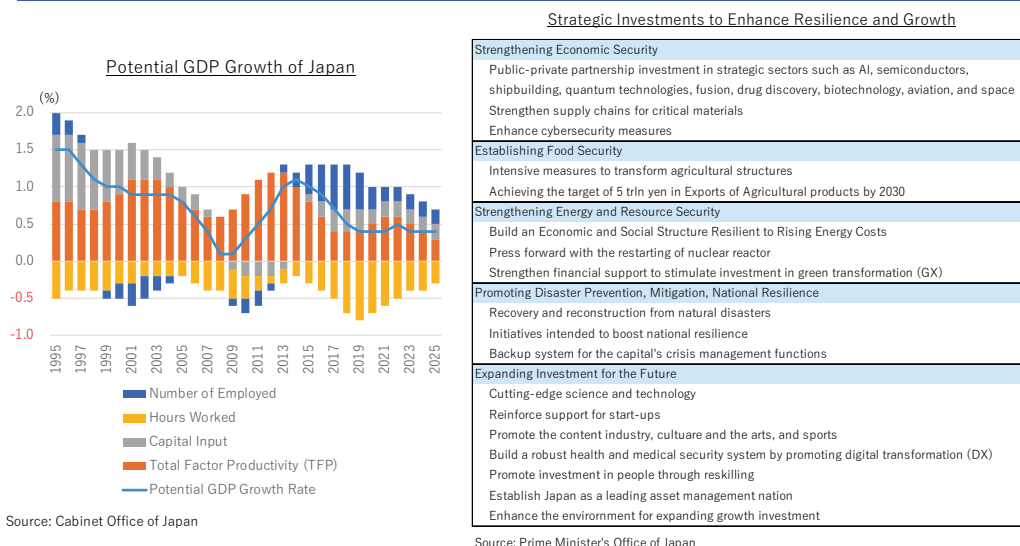


Source: Cabinet Office of Japan

Rising interest rates could gradually increase the debt servicing burden.

17

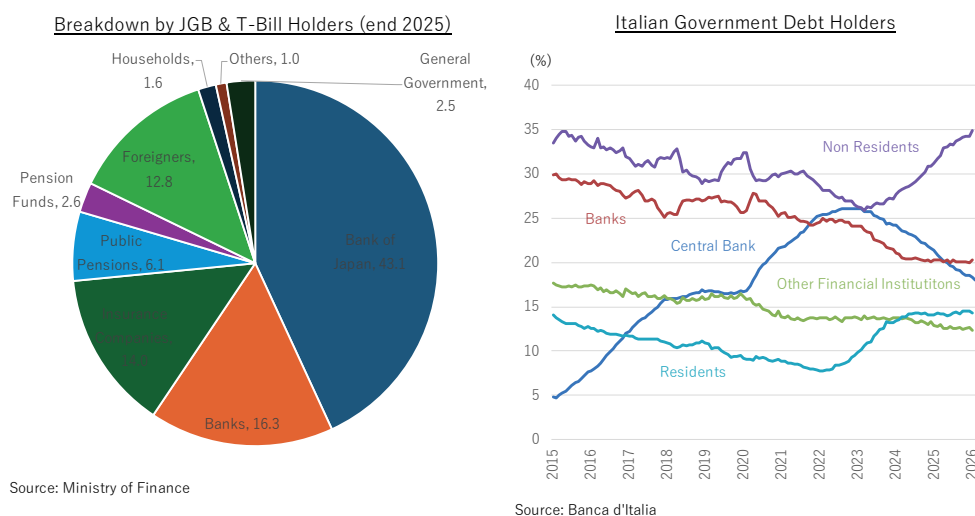
Strategic Investment to Boost Supply Capacity



Strategic investment is expected to strengthen Japan's growth potential.

18

Fiscal Sustainability: Lessons from Italy



Italy's experience offers valuable lessons on debt management.

19

Disclaimer: This report has been prepared solely for general information purposes and is not intended to solicit investment. It is based on information that was believed to be credible by Daiichi Life Research Institute at the time of preparation, but no responsibility is accepted for its accuracy or completeness. Forecasts are subject to change without notice. Additionally, the information provided may not always align with the investment policies of Daiichi Life or its affiliates.

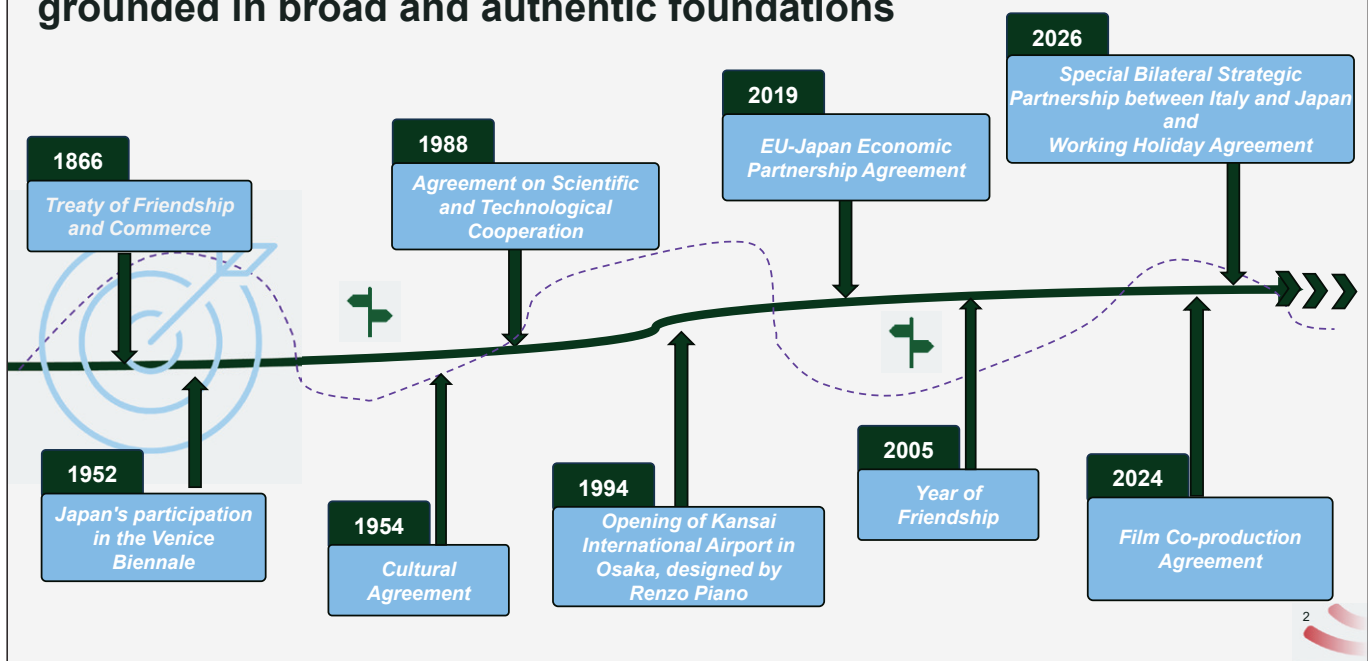


Italy - Japan: natural and strategic partners in the industries of the future

Alessandro Terzulli, Chief Economist, SACE

Nagoya, May 26, 2026 – Italy Japan Business Group

Commercial relationships are sustainable only when
grounded in broad and authentic foundations



Distinct traditions, shared values: the pursuit of beauty



Shared Values



Attention to Detail



Commitment to Quality



Harmony Between Aesthetics and Functionality



Craftsmanship Culture



Italy



Creativity



Craftsmanship



Aesthetics



Simplicity is the hallmark of true refinement
Kakuzō Okakura

In Japan, emptiness is understood not as an absence to be filled, but as a fertile space in which imagination can flourish
Laura Imai Messina



Japan



Discipline



Precision



Appreciation for the Essential

MONOZUKURI (ものづくり)

The discipline of creation pursued with mastery, care, and dedication

IKIGAI (生き甲斐)

The search for one's sense of purpose

KODAWARI (こだわり)

The rigorous pursuit of quality and continuous improvement

SHINTOISM

Harmony with nature, the land and the rhythms of the seasons

3

Commercial openness is among the traits that most strongly unite us



PRODUCTIVE SPECIALIZATIONS

Leather goods and footwear
Mechanical engineering
Furniture
Metal Products
Textiles and apparel

~ 33%

4.403

38%

0.05

10%

~ 71%

Exports of Goods and Services/GDP

Number of Exported Products
(out of more than 5,000)

Export Penetration Index

Herfindahl-Hirschman Market Concentration Index

High-Tech Exports
(% of manufacturing exports)

Domestic Value Added in Exports

~ 22%

4.178

25.6%

0.08

17.1%

~ 79%

PRODUCTIVE SPECIALIZATIONS

Automotive
Electronics
Precision Components
Industrial Machinery

Sources: SACE estimates based on WITS and OECD data.

4

Removing Barriers to Trade...



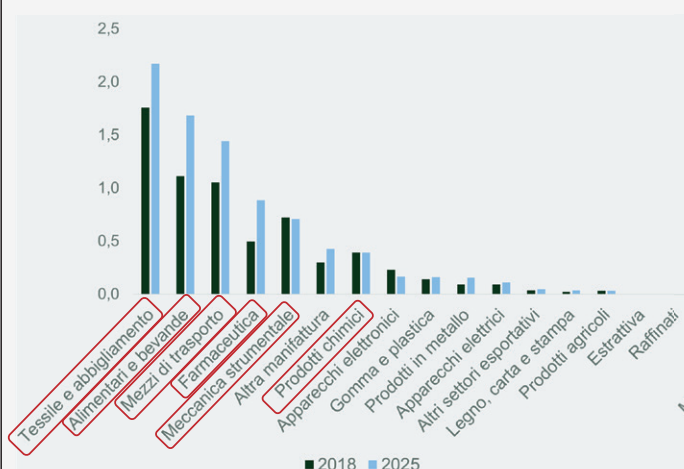
- ❖ 1st February 2019 marked the entry into force of the **EU-Japan Economic Partnership Agreement (EPA)**. Japan is the European Union's second-largest trading partner in Asia.
- ❖ 99% of EU tariff lines and 97% of Japanese tariff lines have been eliminated.
- ❖ From 2018 to 2025, **total trade flows** between the two economies (goods and services) **increased by 23%**, representing average annual growth of 3%.
- ❖ **Trade in goods continues to play a central role** in the economic and trade relationship between the EU and Japan. The trade balance remains positive for the EU, with a surplus of €2.4 billion.
- ❖ **EU exports of goods to Japan in 2025: €65.7 billion** (-2.5% from €67.4 billion in the previous year).
- ❖ **In 2025, the industrial sector accounted for 93.5% of total trade of goods** between the two parties. By contrast, agricultural products accounted for 6.4%.

5

...it pays off...



Italy – Japan: Exports by Sector
(total exports, € bn, 2018 vs. 2025)



Italy – Japan: Imports by Sector
(total imports, € bn, 2018 vs. 2025)



Source: SACE estimates based on ISTAT data.

Mezzi di trasporto Key sectors benefiting from lower tariffs

6

...with a strong growth in trade flows



Italy: Trade with Japan
(total exports, €bn, 2015-2025)



**CAGR
2015–2025**

Exports: +4.3%
Imports: +2.4%
Total trade: +3.7%

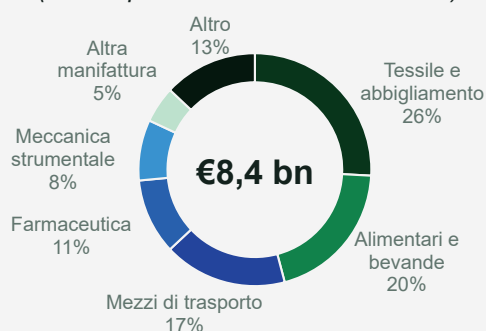
Italian Exports to Japan
+2.4% in 2026
+2.3% in 2027

Source: SACE estimates based on ISTAT data.

Comparative Advantages: Our Economies Are Complementary



Italian Exports of goods to Japan
(total export value and share in 2025)

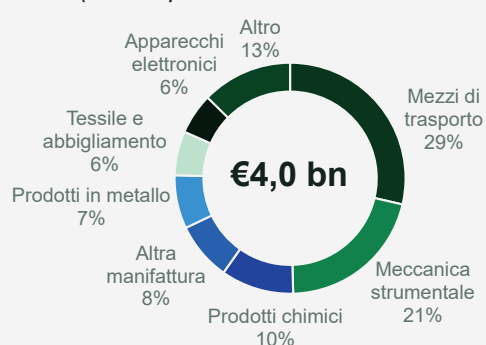


Key Export Categories

- Motor Vehicles
- Apparel
- Leather Goods and Luggage
- Pharmaceutical Products
- Tobacco Products

50%
of total exports

Italian Imports of goods from Japan
(total import value and share in 2025)



Key Import Categories

- Motor Vehicles
- Motorcycles
- General-Purpose Machinery
- Chemical Products
- Other Special-Purpose Machinery
- Medical Instruments

50%
of total imports

Internationalization is also becoming more dynamic: the role of foreign direct investments

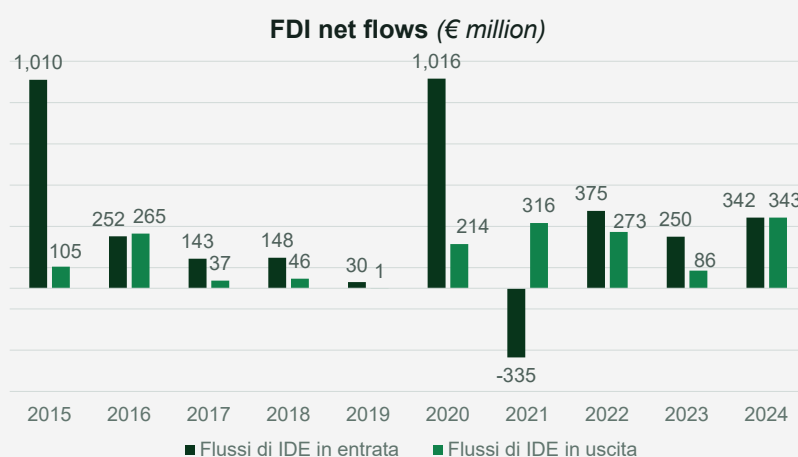
€2.4 bn

Italian FDI stock in Japan

€3.8 bn

Japanese FDI stock in Italy

- **Italian FDI flows to Japan** (0.4% of the global total) are driven by strategies aimed at strengthening companies operating in **high-tech niche sectors**.
- **Japanese investment in Italy** (0.8% of the total) shows a stronger trajectory, highlighting a **medium- to long-term investment rationale** in strategic sectors such as automotive, machinery, electronics, and environmental technologies.



Source: SACE calculations based on Bank of Italy data.

9

A look at companies making an impact

Italian companies operating in Japan

Approximately 170, employing more than 8,000 people and generating combined revenue of over €2.9 billion.



Shift from a concentration in traditional sectors (luxury, fashion, and agrifood) toward broader diversification into **industrial and technology-driven sectors** (automotive, precision engineering, electronics, *life sciences*).

Japanese companies operating in Italy

More than 400, employing over 53,000 people and generating revenue of more than €31 billion.



High concentration in technology-intensive and industrial sectors (industrial machinery, automotive, electronics, energy-efficiency systems, and advanced digital services).

10

Significant untapped potential remains



- **Enhancing industrial competitiveness**

Japan has launched an industrial revitalization program focused on **17 high-priority technology sectors**. Key segments include semiconductors, AI, robotics, the energy transition, aerospace, biotechnology, advanced mobility and **advanced materials**.

- **Special Bilateral Strategic Partnership**, January 2026

Transition from traditional trade relations to a **high-intensity strategic partnership**, underpinned by complementarities in advanced manufacturing, technological innovation, economic security and a shared international outlook.

- **Expanding reciprocal business presence in high-value-added sectors**

Mechanical engineering and automation, renewable energy and hydrogen, advanced automotive, aerospace, *life sciences* and digital technologies.



Thank You



*“Branding by Craftsmanship”
Common strength between Italy & Japan*

Italy Japan Business Group 2026

*“KEN” KIYOYUKI OKUYAMA
CEO, Ken Okuyama Design
May 26th, 2026*



#3

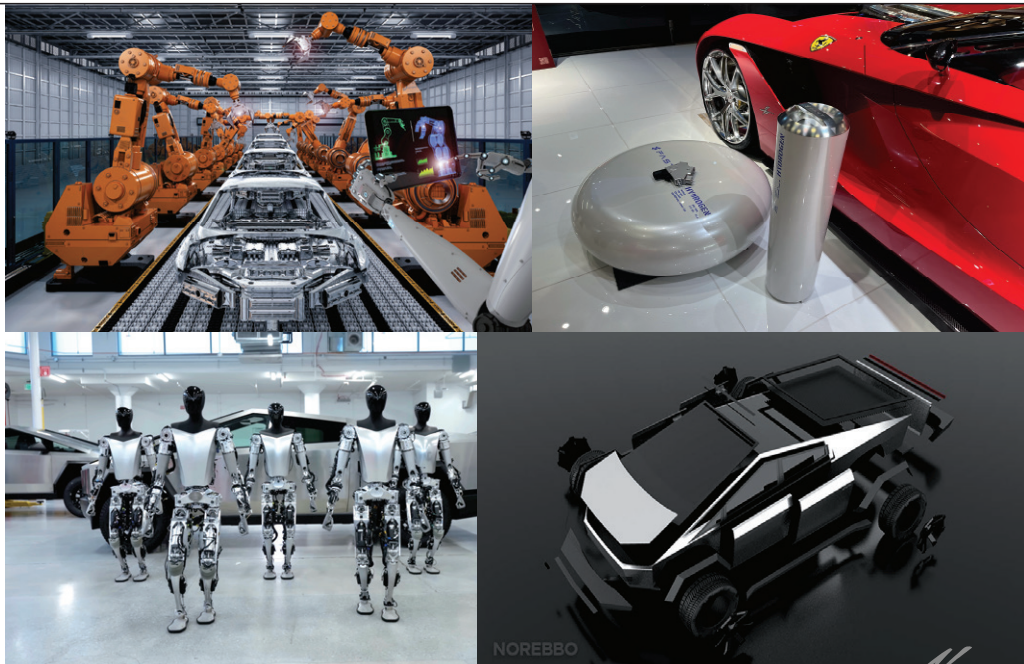


#4



*Italy**Team decision through **debate****Respect in **craftsmanship******Branding** with craftsmanship****"History"** in corporate identity****Local culture** in luxury branding**Profitable low volume production****Wants** than Needs**Japan**Top down or vote**Highly educated **"blue colors"******"Good products should sell"******"Founder"** in corporate identity****Premium** commodity**Mass production or one-off****Needs** than Wants**Comparison in characteristics: Manufacturing in Italy & Japan*

Copyright (C) 2011 KEN OKUYAMA DESIGN Co., Ltd. All Rights Reserved.



*Common challenge in Singularity age of craftsmanship:
 Maintaining craftsmanship, Service oriented products, Software than hardware, Energy innovation,
 Humanoid relationship, New age of automation, Stuck between US and China?*

Copyright (C) 2011 KEN OKUYAMA DESIGN Co., Ltd. All Rights Reserved.

#7

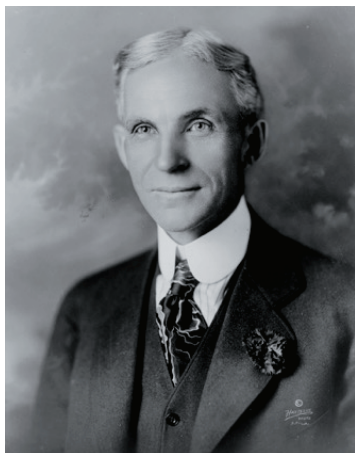


"It will be years – not in my time – before a woman will become Prime Minister."

Margaret Thatcher, 1974



#8



"The horse is here to stay, but the automobile is only a novelty – a fad."

*President of Michigan Savings Bank
vs. Henry Ford's lawyer, 1903*



#9



"Computers in the future may weigh no more than 1.5 tons."

Popular Mechanics, 1949

Copyright (C) 2011 KEN OKUYAMA DESIGN Co., Ltd. All Rights Reserved.

#10

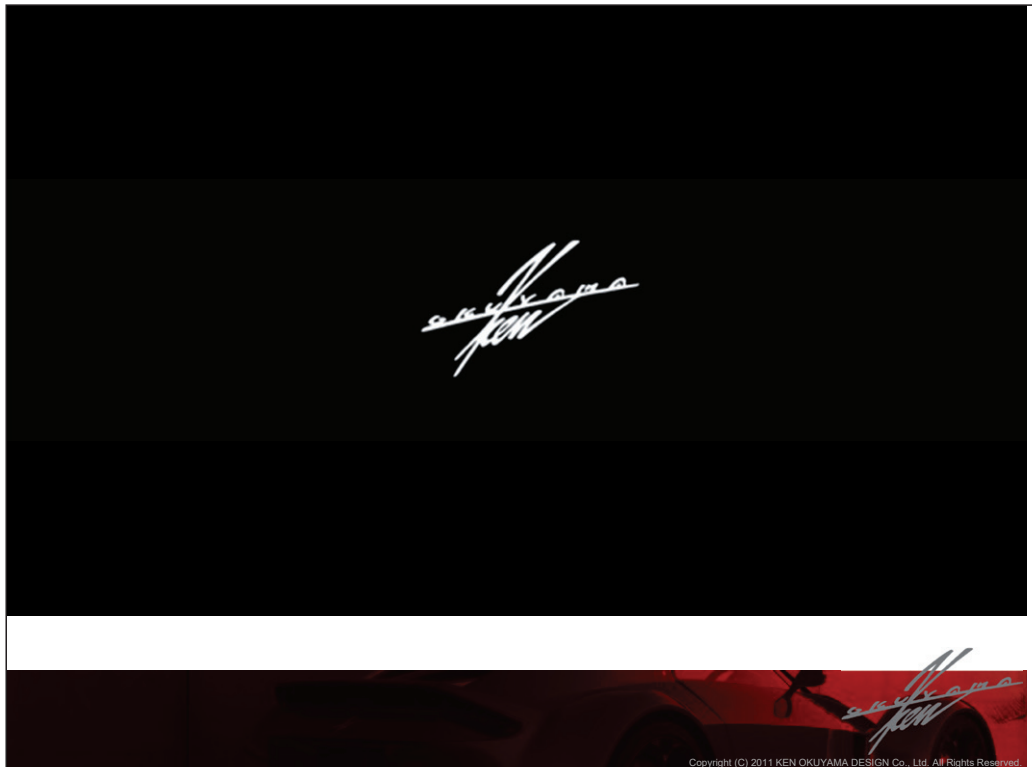


"640K of computer memory ought to be enough for anyone."

Bill Gates, 1981

Copyright (C) 2011 KEN OKUYAMA DESIGN Co., Ltd. All Rights Reserved.

#11



THE MARPOSS JOURNEY IN JAPAN

SHARED VALUES, SHARED FUTURE



IJBG – XXXV General Assembly – Japan – 2026/05/26



MARPOSS GROUP

“

Marposs can supply a widest range of **measuring solution and equipment** for quality and manufacturing process control in production environment.

MARPOSS



IN-PROCESS & POST-PROCESS
GAUGING ON
MACHINE TOOLS



PROCESS MONITORING
ON MACHINE TOOLS



GAUGING SOLUTION



LEAK TESTING



ELECTRICAL TESTING



TOTAL QUALITY ENTERPRISE
SOFTWARE

THE GROUP

 HEADQUARTERS **BOLOGNA** – EMILIA ROMAGNA

 WORLDWIDE PRESENCE IN **34 COUNTRIES**

 **80 OFFICES** WORLDWIDE

 **3,200 EMPLOYEES**

 **8% RESOURCES** INVESTED IN R&D

Main Sales and Service Centers in:

- China
- Germany
- Italy
- Japan
- USA

Manufacturing Plants in:

- China
- France
- Germany
- Italy
- USA

Americas 319



Italy 1.133



Rest of EU 768



Asia 1.043



MARPOSS

MARPOSS Kabushiki Kaisha

“

Marposs K.K. was established in Japan in **1970**. We are responsible of sales and aftersales activities within Japan and Southeast Asia, counting more than **150 employees** spread between our 10 office's locations.

MARPOSS





**MARPOSS**www.marposs.comMARPOSS S.p.A. 40010 Bentivoglio (BO) - Italy | Via Salicruti, 13 | Tel. +39 (0)51 899111 | Fax +39 (0)51 899025

The contents of this document are the exclusive property of Marposs S.p.A., Bentivoglio (BO), Italy.
Without prior written consent, they cannot be used, totally or partially, for purposes different from those expressly allowed. Offenders will be prosecuted.
MARPOSS, , and other Marposs name/signs shown herein are registered trademarks or trademarks of Marposs in the U.S.A. and other Countries.
© COPYRIGHT 2026 MARPOSS S.p.A. - ITALY. All rights reserved.

Italy-Japan Business Group (IJBG)
Plenary Session



EBARA CORPORATION Company Presentation

Looking ahead,
going beyond expectations
Ahead Beyond

May 26th, 2026

EBARA CORPORATION

1. Company Overview



<p>Founded in</p> <p>1912 → 2026</p> <p>∖ 114 Years of History ∕</p>	<p>EBARA Group's Global Network</p>  <p>..... 112 companies</p>
<p>Headquarters</p>  <p>Tokyo, Haneda</p>	<p>No. of Employees</p>  <p>21,148 consolidated</p>

1 Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

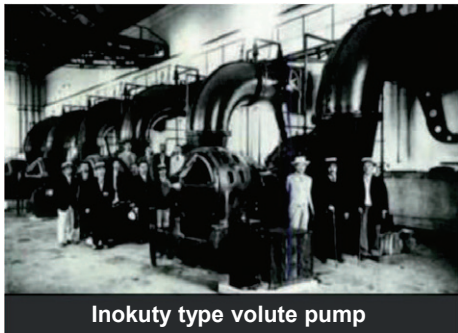
As of Dec. 31 2025

2. History of EBARA



Beginning of EBARA's Challenge

EBARA was established in 1912 as a university venture to manufacture "Inokuty type volute pump"



Inokuty type volute pump

Founding Spirit "Passion and Dedication"

Our founder Issey Hatakeyama expanded EBARA with the spirit of "Passion and Dedication"

"Passion and Dedication"

We shall strive for growth with passion and dedication to bring forth originality and ingenuity. If we work with Passion and Dedication, it will be communicated to others.



Founder
Issey Hatakeyama



Dr. Ariya Inokuty

2 Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

3. EBARA Group's Products Supporting Society



Water unit

- Buildings



Agricultural pumps

- Farms



Blowers

- Tunnel



Drainage pumps

- Drainage Pump Station



Sea water circulation pumps

- Aquarium



Chillers

- Stadium



Cryogenic pumps

- LNG Plant



Boiler feed pumps

- Thermal Power Plant



Compressors & Turbines

- Oil Refinery Plant



- Waste Incineration Plant
- Biomass Power Generation Plant



Gas abatement system

Dry vacuum pumps

CMP system

- Semiconductor Plant

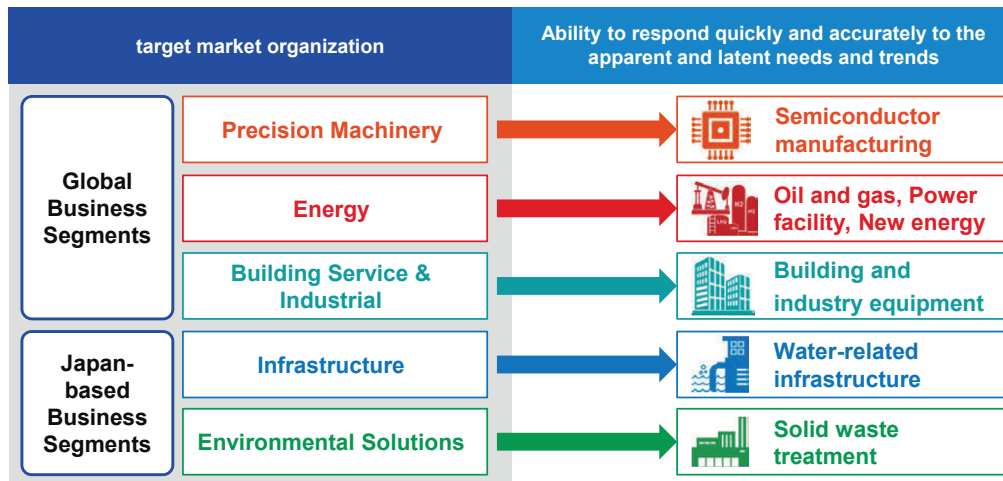


3 Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

4. Our Business



A market-aligned structure to drive customer-centric value creation and enhance market responsiveness.



4 Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

5. Achievement of Building Service & Industrial Company



based on our research

5 Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

6. Business Activities in Italy



Ebara Pumps Europe

Gambella, Veneto
Cres, Trentino-Alto Adige

Manufacturing and sales of standard pumps
Branches and subsidiaries in Europe and Africa



Montecchio Maggiore, Veneto

Manufacturing and sales of deep well motors



6 Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

Based on Italy location_map.svg by NordNordWest, licensed under CC BY-SA 3.0

7. Long-term Vision E-Vision 2035



Our Value Creation Story Toward 2035

Clarifying the process through which we aim to contribute to a sustainable society by leveraging our businesses and core technologies



Slogan

**Essential EBARA.
Everywhere.**

7 Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

Our Vision for 2035

To be an excellent global company essential to building a sustainable society

EBARA's Aspirations as an Excellent Global Company

- 1 Becoming an indispensable presence in solving social challenges worldwide
- 2 Continuously refining our business portfolio to sustain high profitability and capital efficiency
- 3 Building strong, globally competitive positions in key markets

Maximization of economic value, as well as social and environmental value

Social and Environmental Value



Decarbonized society

- Lead the **energy transition**
- Reduce GHG by an amount equivalent to approximately **250 million tons of CO₂**



Safe and reliable living

- Protect people's lives from **flood risks associated with climate change**
- Deliver water to **800 million people**



An evolving, prosperous way of life

Support **higher integration and sustainability** in semiconductor manufacturing, and contribute to the advancement of an AI-empowered society.

Economic Value

Revenue	¥2 trillion or higher
Operating profit ratio	20% or higher
ROIC	20% or higher
ROE	25% or higher
Benchmark for enhancing corporate value	
Market Capitalization	Around ¥6 trillion





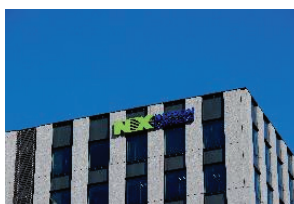
1. Intruduction of Nippon Express Group

NIPPON EXPRESS Holdings, Inc. Overview



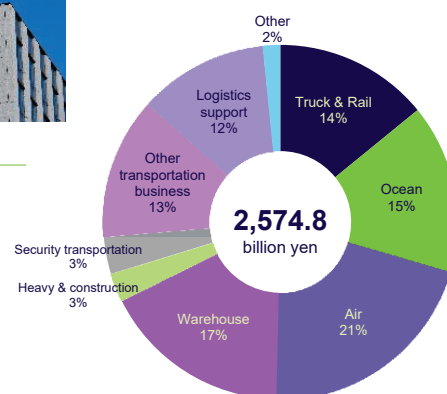
Company Profile

Company Name: NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC.
<https://www.nipponexpress-holdings.com/en/>
 Address: 2 Kanda-Izumicho, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0024
 Formal Establishment: January 4, 2022 (Group founded in October 1, 1937)
 Paid-in Capital: ¥70,175 million
 Sales: ¥2,574,826million
 Operating Profit: 51,481 million
 * As of December 2025



Total Revenue

(January 1, 2025–December 31, 2025)



NX GROUP Organization Chart (As of January 1, 2026)

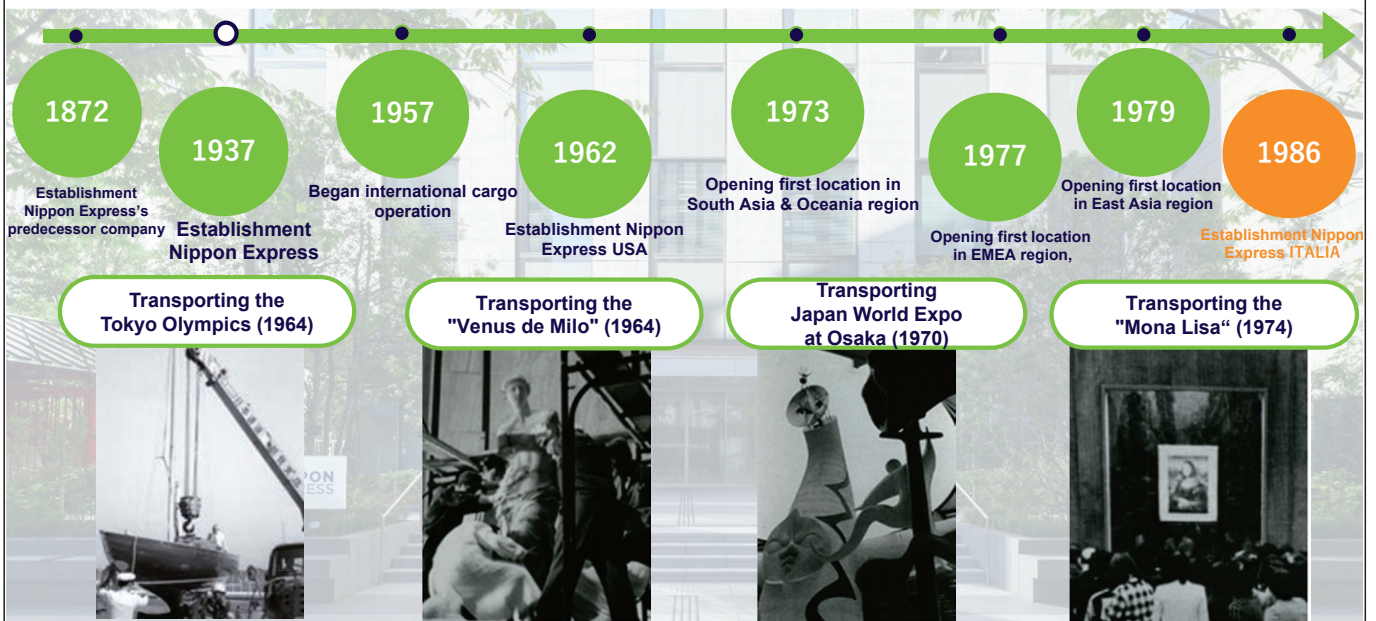


(As of December 2025)

1. Introduction of Nippon Express Group



History of the NX Group: Our Origins and Growth



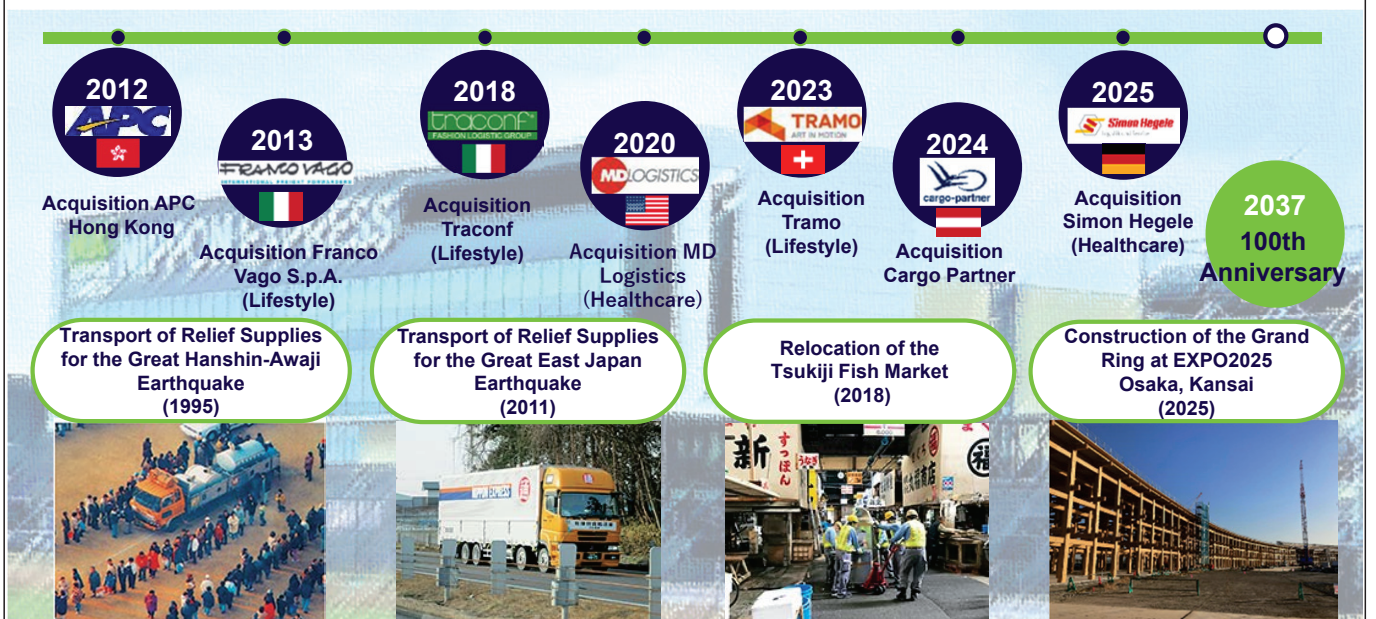
2

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1. Introduction of Nippon Express Group



History of the NX Group: Our Origins and Growth



3

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1. Intruduction of Nippon Express Group

Position in the global market



Ranked by 2025 Gross Logistics Revenue/Turnover and Freight Forwarding Volumes*

A&A Rank	Forwarder	Gross Logistics Revenue (US\$ Millions)	Ocean (TEUs)	Air (Metric Tons)
1	Kuehne + Nagel	33,836	4,325,000	2,030,280
1	DSV	37,379	3,695,424	2,013,127
2	DHL Supply Chain & Global Forwarding	35,538	3,274,000	1,767,000
3	Sinotrans	13,580	4,925,154	912,000
4	Nippon Express	17,199	1,806,197	933,201
5	CEVA Logistics	18,300	1,730,000	680,000
6	Expeditors	11,069	855,200	928,000
7	KLN	7,471	1,149,956	840,508
7	C.H. Robinson	14,768	1,256,000	280,000
8	GEODIS	11,700	962,000	267,056
9	Maersk Logistics	15,103	635,000	318,000

*Revenues and volumes are company reported or Armstrong & Associates, Inc., estimates. Revenues cover all four 3PL Segments (DTM, ITM, DCC and VAWD) and have been converted to US\$ using the annual average exchange rate. Freight forwarders are ranked using a combined overall average based on their individual rankings for gross revenue, ocean TEUs and air metric tons.

**Includes LCL shipments (updated April 23, 2026)

Source : Armstrong & Associates, Inc.

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1. Intruduction of Nippon Express Group

Position in the global market



Global Air Freight Forwarders Ranking in 2025

A&A Rank	Company	2025 Air Metric Tons*
1	Kuehne + Nagel	2,030,280
2	DSV	2,013,127
3	DHL Supply Chain & Global Forwarding	1,767,000
4	NIPPON EXPRESS	933,201
5	Expeditors	928,000
6	Sinotrans	912,000
7	KLN	840,508
8	UPS Supply Chain Solutions	790,000
9	AWOT Group	785,000
10	CEVA Logistics	680,000
11	Hellmann Worldwide Logistics	595,000
12	Kintetsu World Express	546,095
13	Morrison Express	361,600
14	Argents Express Group	360,000
15	CTS International Logistics	331,900
16	Maersk Logistics	318,000
17	Best Services International Freight	310,800
18	Crane Worldwide Logistics	305,000
19	Yusen Logistics	280,320
20	C.H. Robinson	280,000

*Air metric tons are company reported or Armstrong & Associates, Inc. estimates. (updated August 6, 2025)

Use statement: All Rights Reserved. No part of this information may be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted in any form by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without the prior permission of the publisher, Armstrong & Associates, Inc. Where permission for use is given, Armstrong & Associates, Inc. must be predominantly displayed as the source for the research and must be referenced in any accompanying text discussion referencing this information.

Global Ocean Freight Forwarders Ranking in 2025

A&A Rank	Company	2025 Ocean TEUs*
1	Sinotrans	4,925,154
2	Kuehne + Nagel	4,325,000
3	DSV	3,695,424
4	DHL Supply Chain & Global Forwarding	3,274,000
5	Cosco Shipping Logistics	1,961,791
6	Ningbo Port Southeast Logistics Group	1,823,661
7	NIPPON EXPRESS	1,806,197
8	CEVA Logistics	1,730,000
9	LX Pantos	1,633,000
10	C.H. Robinson	1,256,000
11	KLN	1,149,956
12	GEODIS	962,000
13	CIMC Wetrans Logistics Technology	961,197
14	Hellmann Worldwide Logistics	955,000
15	Worldwide Logistics Group	890,436
16	Expeditors	855,200
17	Savino Del Bene	852,000
18	CTS International Logistics	842,700
18	OOCL Logistics	840,000
19	Fr. Meyer's Sohn	812,000
20	Sinotrans	4,925,154

*Ocean TEUs are company reported or Armstrong & Associates, Inc. estimates.

**Includes LCL shipments. (updated August 3, 2025)

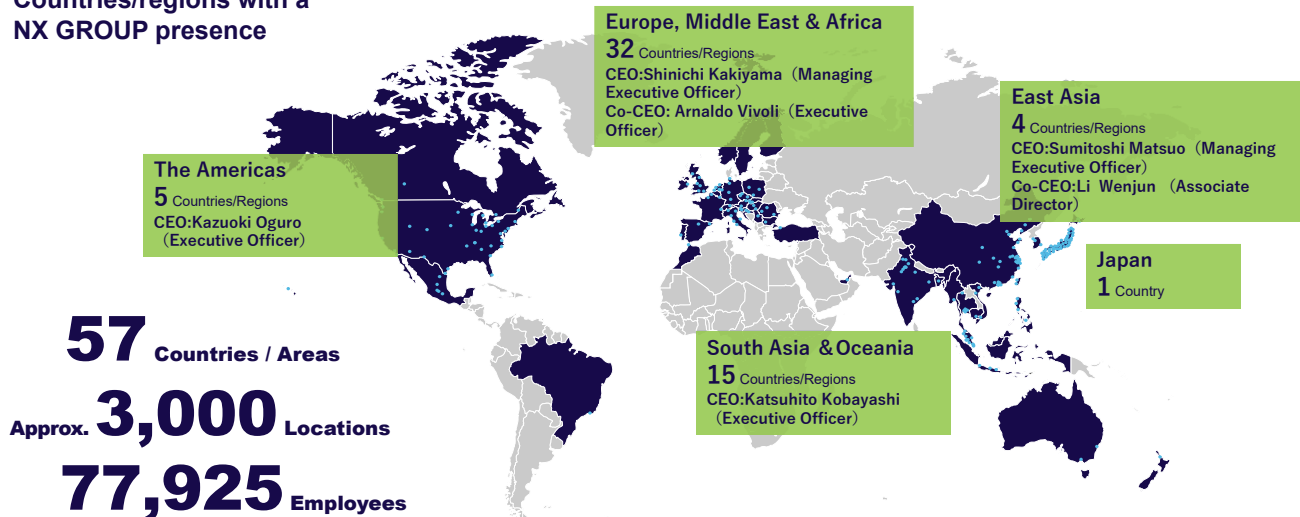
Use statement: All Rights Reserved. No part of this information may be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted in any form by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without the prior permission of the publisher, Armstrong & Associates, Inc. Where permission for use is given, Armstrong & Associates, Inc. must be predominantly displayed as the source for the research and must be referenced in any accompanying text discussion referencing this information.

1. Introduction of Nippon Express Group



Global Network

Countries/regions with a
NX GROUP presence



As of the end of December 2025. Includes equity-method affiliates.

6

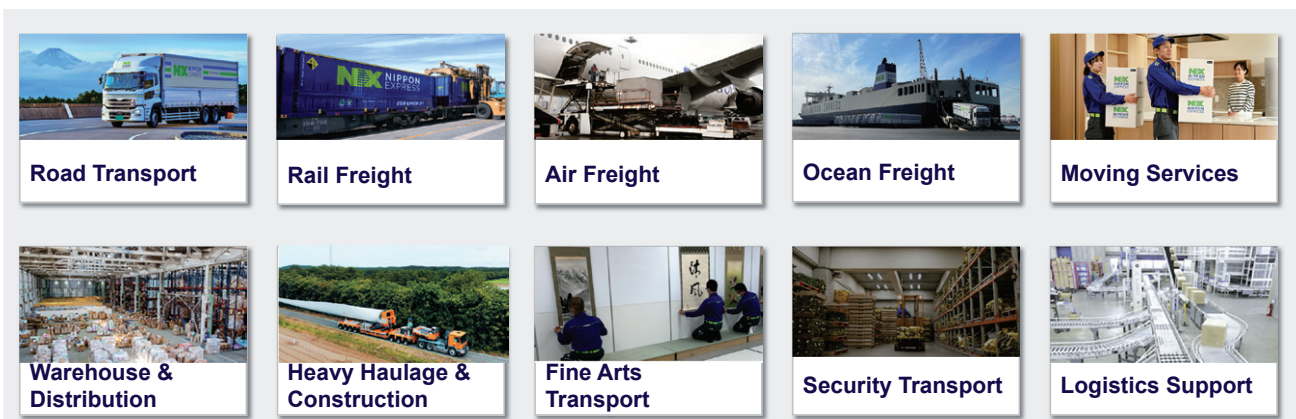
© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1. Introduction of Nippon Express Group



Main Businesses of the NX Group

We support your logistics operations by utilizing the network we have built through our diverse business activities.



With our global network and years of experience and expertise, NX Group is able to address all of our customers' logistics challenges.

7

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

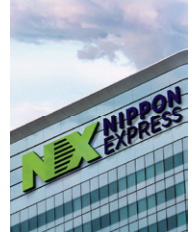
2. Intruduction of Nippon Express Italia

NX Italy Overview



Company Profile

Company Name : NIPPON EXPRESS ITALIA S.p.A
 Address : Via VIII Marzo 6, 50018 Badia a Settimo, Scandicci Firenze, ITALY
 Establishment : January, 2020 (Established Nippon Express (Italia) Srl : 1986)
 Number of Employees : 1,710 employees
 Locations : 75 locations
 * As of February, 2026



2. Intruduction of Nippon Express Italia

List of Locations



HEADQUARTER

1. SCANDICCI (FI)
 VIA VIII MARZO, 6 50018
 BADIA A SETTIMO,
 SCANDICCI (FI)

FREIGHT FORWARDING HUBS (ROAD, SEA, AIR)

2. LAINATE (MI)
3. SAN BONIFACIO (VR)
4. FUCECCHIO (FI)
5. CIVITANOVA MARCHE (MC)
6. GENOVA (GE)
7. SEGRATE (MI)
8. ROMA (RM)
9. PERUGIA
10. S.GIOVANNI TEATINO / PESCARA (CH)
11. BOLOGNA
12. BARI (BA)
13. NAPOLI (NA)
14. CATANIA (CT)
15. PADOVA (PD)
16. INVERIGO (CO)
17. VERONA (VR)

LOGISTIC HUBS

- A. BOLOGNA (BO)
- B. BREGANZE (VI)
- C. CORTEMAGGIORE (PC)
- D. FIDENZA (PR)
- E. NOGAROLE ROCCA (VR) - CAMPUS 5 SITES
- F. PIACENZA (PC)
- G. PIOVENE ROCCHETTE (VI)
- H. PRATO (PO)
- I. SERRAVALLE PISTOIESE (PT)
- J. CUGGIONO (MI)
- K. MOZZECANE (VR)
- L. SEGRATE (MI)
- M. TRIBIANO (MI)
- N. LAINATE (MI)
- O. CALENZANO (FI)
- P. SAN GIOVANNI TEATINO (CH)
- Q. MANOPELLO SCALO (PE)
- R. PERUGIA

2. Intruduction of Nippon Express Italia

Lifestyle (Apparel, Furniture, Home Decor, Cosmetics)



10

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

2. Intruduction of Nippon Express Italia

Transportation of Heavy Goods and Heavy Equipments



Air Freight



Ocean Freight



Road Transportation



11

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

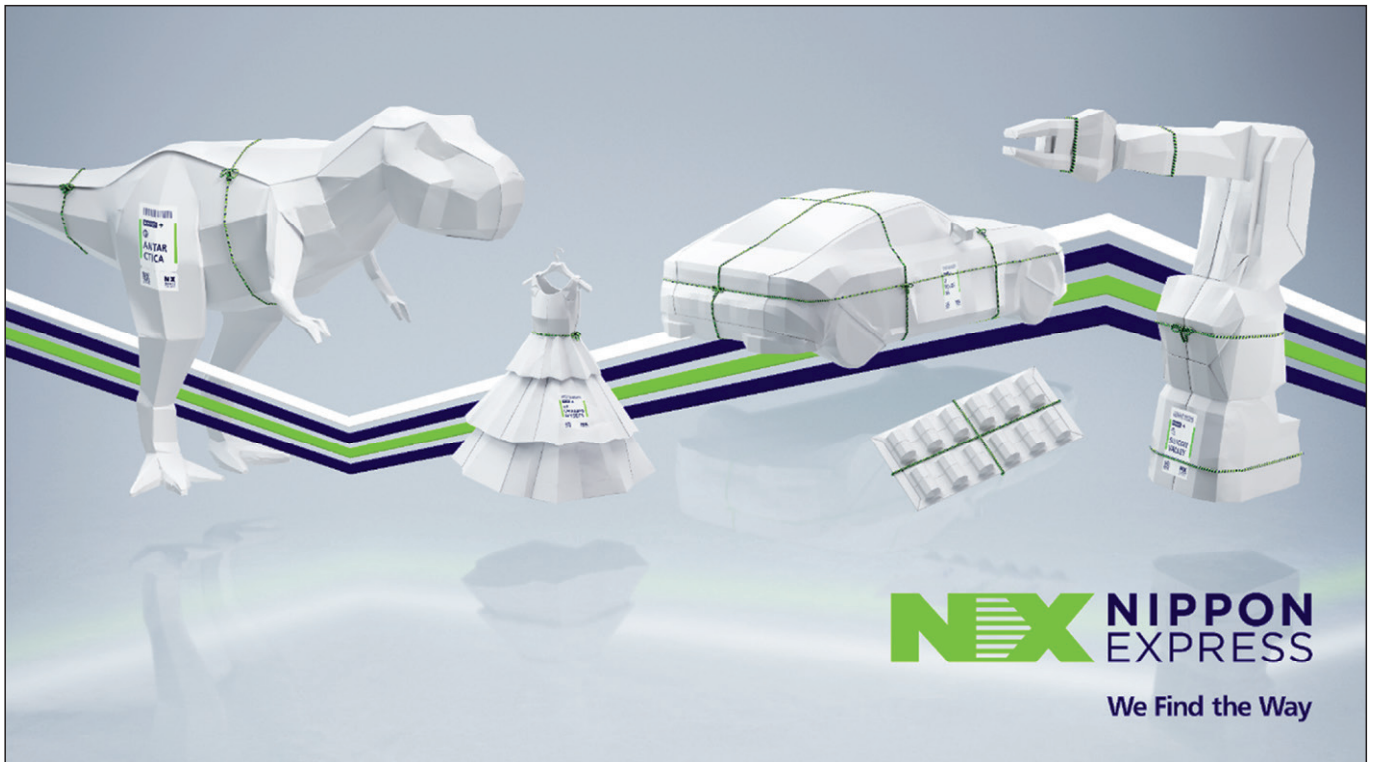
2. Intruduction of Nippon Express Italia

Delivery Service Using Hydrogen Generators



Launching a last-mile delivery service using boats equipped with hydrogen generators

- Equipped with a removable hydrogen generator
- Reduces CO2 emissions and fuel consumption



Introduction of Kawasaki Heavy Industries

26 MAY 2026

カワる、
サキへ。
Changing forward

 **Kawasaki**
Powering your potential

INDEX

- Our history
- Overview
- Group Vision 2030

Our continuously solution to Social Issues



Founder **Shozo Kawasaki**

Opened Kawasaki Tsukiji Shipyard in 1878.

Japanese-type ships were structurally weak structure and were prone to many maritime accidents. (He had also lost twice.)



Pursued the construction of more reliable Western-type ships out of strong sense of social mission.

© Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

Kawasaki
Powering your potential

3

Our continuously solution to Social Issues



Iyomaru (the first ship of Kawasaki Dockyard) was launched.

1897



Kawasaki's first aircraft (Type I reconnaissance aircraft) completed

1922



Develops GPS200 gas turbine generator

1976



Excavation on the Tokyo Bay Aqua-line completed by world's largest shield machines.

1996



Rollout of the first prototype of the next fixed-wing patrol aircraft (XP-1) and transport aircraft (XC-2)

2007

1911

Kawasaki completed Japan's first steam locomotive



1969

Japan's first industrial robot "Kawasaki Unimate 2000" was launched



1981

Delivers the first LNG carrier built in Japan.



2004

Ships first 700T trainset to Taiwan High Speed Rail Corporation



2019

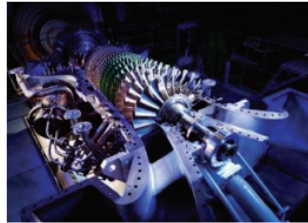
World's First Liquefied Hydrogen Carrier SUIISO FRONTIER Launches.



© Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

Kawasaki
Powering your potential

4



One Kawasaki
Land. Sea. Air.
Worldwide

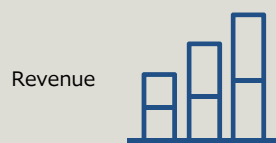


© Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

Kawasaki
Powering your potential

5

Overview



2,311.2 Billion yen (As of March 31, 2026)

* approximately € 12.5 billion; 1€≐185JPY



41,652 People (As of March 31, 2026)



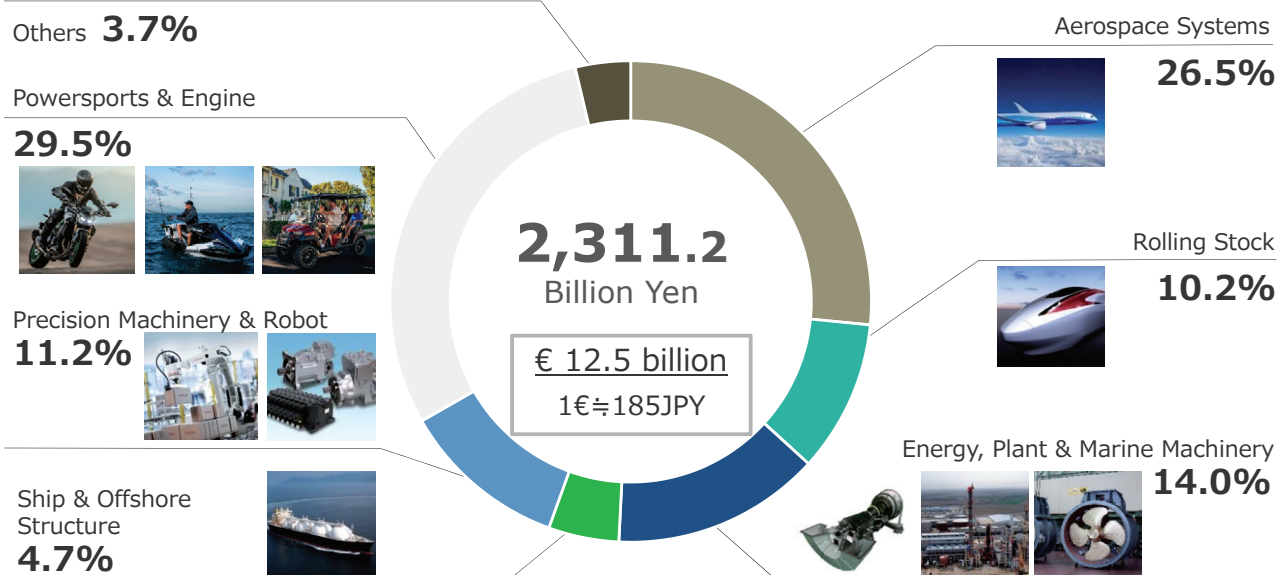
107 Subsidiaries (As of April 1, 2026)

© Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

Kawasaki
Powering your potential

6

Revenue Business Segment (Year ended March 31, 2026)



Group Vision 2030



A safe and secure Remotely-Connected society

Near-Future Mobility

Energy and Environmental solutions

**In three focus fields:
Aim for growth by providing solutions to society**

A safe and secure
remotely connected society
**“New value creation
using remote
Technology”**

Create a society that is rich,
safe, and secure for all with
remote technology



example

**Robotic-assisted surgical system
“hinotori™”**



- Accumulated technology and achievements as pioneer of industrial robots, and extensive sales system
- Remote robotics technology



**Reducing burden on healthcare workers
Correcting regional disparities**

**In three focus fields:
Aim for growth by providing solutions to society**

Near future mobility

**“Transforming the
movement of people
and freight”**

Create a society where
people and freight move
safely, quickly, and efficiently
using new forms of mobility



Example

Unmanned VTOL aircraft “K-RACER”



- Safety and reliability as one of Japan's leading aircraft manufacturers
- Autonomous and self-driving



**Resolution of labor shortages in logistics
Transportation of goods in times of disaster and in
harsh environments such as mountain villages**

In three focus fields: Aim for growth by providing solutions to society

Energy and environmental
solutions

**“Working toward the
stable generation of
clean energy”**

Quickly achieve a stably
powered carbon-neutral
society at low cost



Example

Scale-up Liquefied Hydrogen Supply Chain



- Contributing to create clean energy supply chain - liquefied hydrogen carrier “SUISO FRONTIER” (completed pilot demonstration) & 40,000 m³ capacity world largest liquefied hydrogen carrier contract signed.
- Developing various hydrogen products, including hydrogen compressors, hydrogen gas engines, and fuel cell vehicles.



Reducing CO₂ emissions and enhancing energy
security

Topics related to Italy

The meeting with President Meloni, 17/January/2026

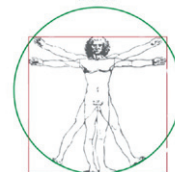


Topics related to Italy

Made in Italy Day, 15/April/2026



MADE *in* ITALY
DAY



160°
日伊
ITALIA
GIAPPONE
1866 — 2026

© Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

Kawasaki
Powering your potential

13

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”



Facebook



LinkedIn

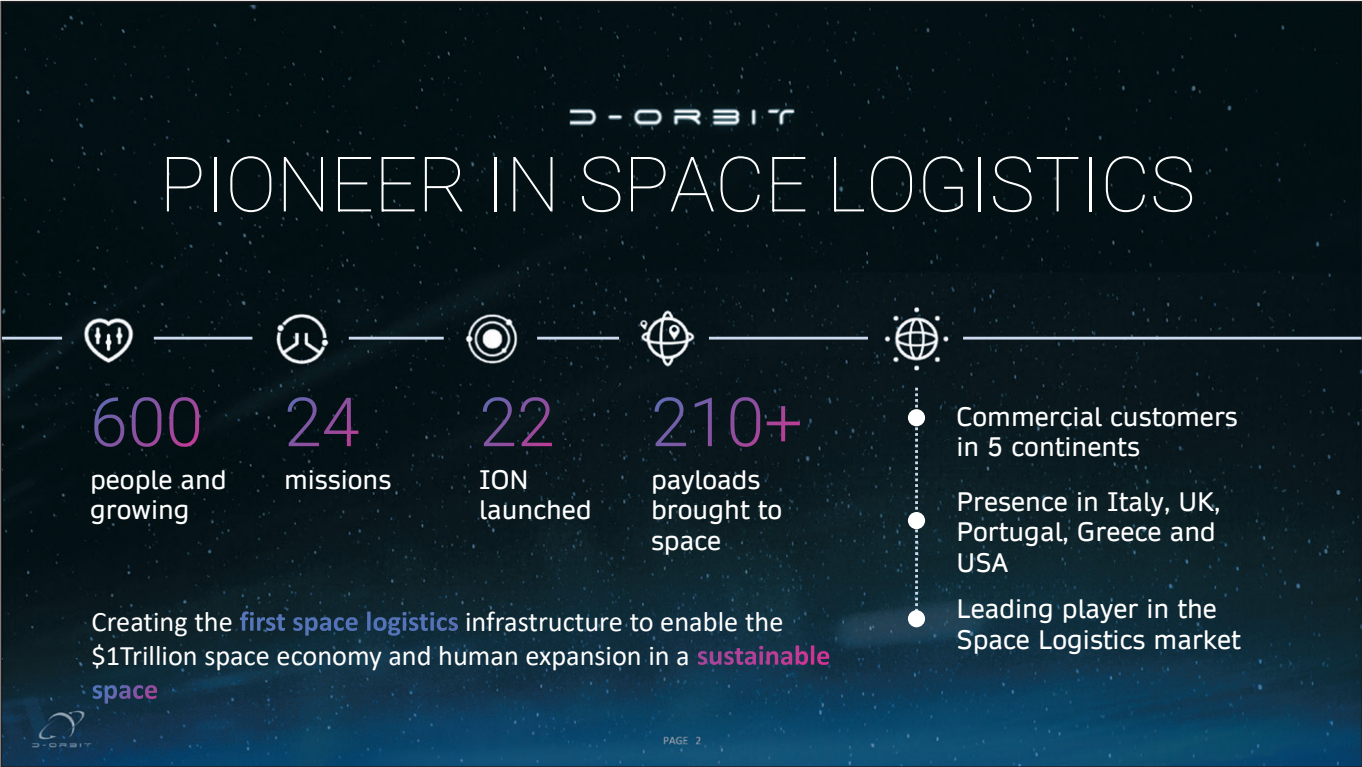
Kawasaki
Powering your potential

デイビッド・モローニ（D-Orbit 政府防衛分野担当 プログラムマネジャー）

#1



#2



OUR FOUNDERS



LUCA ROSSETTINI, Ph.D.
CEO, FOUNDER



RENATO PANESI, Ph.D.
CCO, FOUNDER



PAGE 3

CUSTOMERS' DISTRIBUTION



PAGE 4

OUR PARTNERS

Launchers



Key Industrial Partners



PAGE 5

OUR INVESTORS



PAGE 6

JAPAN AND THE ASIAN MARKET

KEY PARTNER & INVESTOR



- Commercial partnership signed in 2021, Marubeni gained exclusive rights to sell D-Orbit services in Japan
- Marubeni led D-Orbit's €100M Series C funding round (Nov 2023)
- Board seat + Employee secondment: Marubeni participates in D-Orbit governance

ASIAN EXPANSION



- Marubeni's agency mandate extended from Japan to Southeast Asia following 2023 investment
- Marubeni's global trading network leveraged to reach satellite operators across ASEAN
- Joint aim to become a total satellite solution provider (orbit insertion, life extension, de-orbit)

COMMERCIAL PRESENCE



- First Japanese customer launched in 2025
- Currently exploring several commercial opportunities
- Japan highlighted as a key strategic market for D-Orbit's commercial expansion



PAGE 7

SPACE TRANSPORTATION SERVICES

ION SATELLITE CARRIER

ION Satellite Carrier is our proprietary orbital transfer vehicle designed to **transport satellites to space and release them into precise, independent orbital slots**, enabling to start their space mission quickly and in optimal operational conditions.

ION is equipped to launch a combination of CubeSats of any form factor, up to 64 CubeSat units in total, or **microsatellites up to 200 kg of mass**.

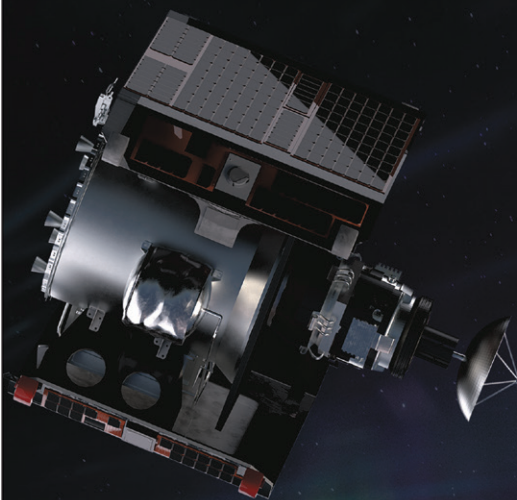
Extra services include mission analysis and design, platform engineering, software development, acceptance testing, and transportation.



PAGE 8

HOSTED PAYLOAD SERVICES

PERFORM YOUR EXPERIMENTS IN OPTIMAL OPERATIONAL CONDITIONS



A plug-and-play platform to test almost any kind of payload in space, that leverages ION:

Standard, well defined interfaces: Plug-and-play CubeSat mechanical interface, standard 3.3 / 5 / 12 / 28V electrical interface.

Access to host resources: Uplink, downlink, memory, and more.

Wide coverage: A network of ground stations provides multiple daily access opportunities.

Attitude control: Ability to point the platform to perform your tasks with optimal exposure to sun, darkness, Earth, and horizon.

Launch flexibility: Multiple launch options in LEO, SSO every year, with possibility to switch launch in case of delay.

Multi-orbit: Repeat your experiment at different altitude and planes.

Flexible pricing: Pay what you use.



PAGE 9

PRODUCTS AND SERVICES

ADDRESSING THE NEEDS OF TODAY WHILE DESIGNING THE TECHNOLOGY OF TOMORROW



SPACE TRANSPORTATION SERVICES: solutions to address the needs of the small satellite market in terms of launch and deployment, operations on payloads, including testing of new technologies in orbit.



SPACE CLOUD SERVICES: an innovative space cloud-based technology that will enable close to real-time data computing and data storage directly in orbit.



SATELLITE AS A SERVICE: a model that allows customers to leverage the capabilities of satellite technology without having to invest in and operate their own satellite infrastructure.



IN-ORBIT SERVICING: services powered by proprietary robotic servicing vehicles designed to achieve multiple mission objectives throughout their lifespan (e.g., inspection, assembly, refurbishment, refueling, and debris removal).



DOWNSTREAM SERVICES: Geospatial and Analytics provider for Government and Commercial users, cognitive Cloud Computing Service.



INSTITUTIONS, GOVERNMENT AND DEFENSE: programs management tied to Government, Institutional and Defense matters, offering services as SDA, SSA and Earth Monitoring.

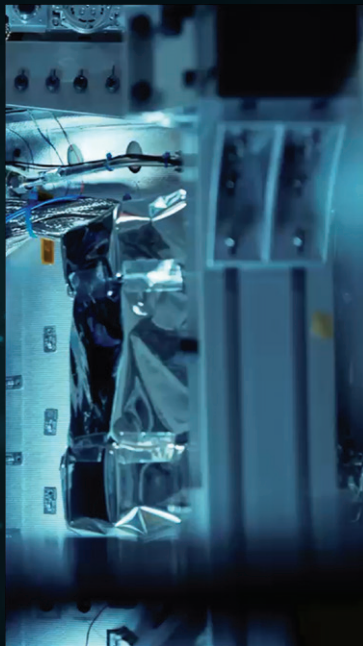


PAGE 10

SPACE IS CLOSER



PAGE 11



PAGE 12



ご清聴ありがとうございました

9 イタリア経済概況（ジェトロ提供）

主要経済指標

人口	5,893 万人（2025 年 1 月 1 日時点）
面積	30 万 2,110 平方キロメートル（日本の約 5 分の 4、2024 年）
1 人当たり GDP	4 万 224 米ドル（2024 年）

（△はマイナス値）

項目	単位	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	(%)	4.8	0.7	0.7
消費者物価上昇率	(%)	8.1	5.7	1.0
失業率	(%)	8.2	7.8	6.6
貿易収支	(100 万ユーロ)	△ 26,227	36,503	64,044
経常収支	(100 万ユーロ)	△ 34,469	2,939	24,763
外貨準備高（グロス）	(100 万米ドル)	81,715	84,819	84,875
対外債務残高（グロス）	(100 万ユーロ、期末値)	2,491,470	2,535,388	2,641,074
為替レート	(1 米ドルにつき、ユーロ、期中平均)	0.9496	0.9248	0.9239

〔注〕

貿易収支：国際収支ベース（財のみ）

〔出所〕

人口、面積、実質 GDP 成長率、消費者物価上昇率、失業率：イタリア国家統計局（ISTAT）

貿易収支、経常収支、対外債務残高（グロス）：イタリア銀行（中央銀行）

1 人当たり GDP、外貨準備高（グロス）、為替レート：IMF

〔参照〕

https://www.jetro.go.jp/world/europe/it/basic_01.html

イタリアの主要品目別輸出入

（単位：100 万ユーロ、％）（△はマイナス値）

品目	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2023 年	2024 年			2023 年	2024 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械	101,162	99,842	16.0	△ 1.3	42,229	39,765	7.0	△ 5.8
金属製品	65,269	63,116	10.1	△ 3.3	60,893	62,499	11.0	2.6
繊維・衣料品・皮革製品	65,204	62,264	10.0	△ 4.5	38,527	37,649	6.6	△ 2.3
食品・飲料・たばこ	55,439	59,829	9.6	7.9	42,632	45,622	8.0	7.0
輸送機器	67,579	59,315	9.5	△ 12.2	62,693	61,638	10.8	△ 1.7
医薬品	49,139	53,829	8.6	9.5	38,522	42,661	7.5	10.7
化学品	39,853	40,635	6.5	2.0	52,745	53,066	9.3	0.6
その他製造業の製品	36,007	40,461	6.5	12.4	18,160	18,381	3.2	1.2
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	32,960	32,562	5.2	△ 1.2	21,847	21,857	3.8	0.0
電気機器	32,087	32,085	5.1	△ 0.0	29,283	26,879	4.7	△ 8.2
コンピューター・電子・光学機器	21,766	22,470	3.6	3.2	39,319	36,616	6.4	△ 6.9
燃料・石油精製品	19,224	16,266	2.6	△ 15.4	12,777	12,042	2.1	△ 5.8
木材・木工品・紙製品・印刷物	10,724	10,754	1.7	0.3	13,243	14,161	2.5	6.9
農林水産物	8,815	9,262	1.5	5.1	20,852	22,465	3.9	7.7
鉱物・石油・天然ガス	2,708	1,832	0.3	△ 32.4	69,471	51,937	9.1	△ 25.2
合計（その他を含む）	625,950	623,509	100.0	△ 0.4	591,939	568,746	100.0	△ 3.9

〔注〕

EU 域外貿易は通関ベース（輸出は FOB、輸入は CIF）、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕

イタリア国家統計局（ISTAT）

〔参照〕

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/it/gtir/>

イタリアの対日主要品目別輸出（FOB）[通関ベース]

(単位：100 万ユーロ、%) (△はマイナス値)

品目	2023 年	2024 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
繊維・衣料品・皮革製品	2,151	2,246	27.3	4.4
食品・飲料・たばこ	1,678	1,906	23.1	13.6
輸送機器	1,349	1,131	13.7	△ 16.1
医薬品	576	727	8.8	26.3
機械	686	656	8.0	△ 4.4
化学品	487	432	5.2	△ 11.3
その他製造業の製品	365	395	4.8	8.0
コンピュータ・電子・光学機器	183	168	2.0	△ 8.5
電気機器	141	156	1.9	10.7
金属製品	154	153	1.9	△ 0.7
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	154	141	1.7	△ 8.8
農林水産物	28	34	0.4	18.7
木材・木工品・紙製品・印刷物	31	33	0.4	6.4
鉱物・石油・天然ガス	4	2	0.0	△ 47.3
燃料・石油精製品	2	1	0.0	△ 26.0
合計（その他を含む）	8,035	8,236	100.0	2.5

[出所]

イタリア国家統計局（ISTAT）

[参照]

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/it/gtir/>

イタリアの対日主要品目別輸入（CIF）[通関ベース]

(単位：100 万ユーロ、%) (△はマイナス値)

品目	2023 年	2024 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸送機器	1,840	1,519	34.5	△ 17.5
機械	1,135	786	17.8	△ 30.7
金属製品	656	413	9.4	△ 37.0
化学品	391	398	9.0	1.9
その他製造業の製品	244	289	6.6	18.2
コンピュータ・電子・光学機器	269	240	5.5	△ 10.6
繊維・衣料品・皮革製品	240	236	5.4	△ 1.5
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	187	202	4.6	8.0
電気機器	158	140	3.2	△ 11.5
医薬品	252	118	2.7	△ 53.2
食品・飲料・たばこ	23	27	0.6	14.3
木材・木工品・紙製品・印刷物	17	19	0.4	12.2
農林水産物	7	7	0.2	3.5
鉱物・石油・天然ガス	3	2	0.0	△ 24.7
燃料・石油精製品	0	0	0.0	△ 6.2
合計（その他を含む）	5,439	4,405	100.0	△ 19.0

[出所]

イタリア国家統計局（ISTAT）



第35回

日伊ビジネスグループ 合同会議

開催報告書

2026年5月

発行人・編集人：日伊ビジネスグループ日本側会長・事務局
(三菱重工業株式会社)